

資料編〈バーゼルIII関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しております。

なお、特段の記載がない限り、2024年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しております。

【定性的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

1. 三井住友トラスト・グループのリスク管理の全体像	164
2. 信用リスク管理	170
3. 市場リスク管理	180
4. 資金繰りリスク管理	183
5. オペレーショナル・リスク管理	184
6. モデルリスク管理	187
7. その他の事項	187

【サードライン・ディフェンス】

内部監査部は、グループのリスクガバナンス体制及びプロセスの有効性や適切性をファーストライン、セカンドラインから独立した立場で監査します。

【経営会議】

経営会議は、代表執行役ならびに執行役社長が指定する執行役及び執行役員（CRO含む）をもって構成され、リスク管理に関する事項の決定及び取締役会決議・報告事項の予備討議を行います。

【取締役会】

取締役会は、取締役全員をもって組織され、当グループの経営方針及びリスクテイクの戦略目標を決定し、リスクの所在と性質を十分認識したうえで、戦略目標を踏まえたリスク管理方針等を策定し、適切なリスクガバナンス体制を整備し、実施状況を監督します。また、取締役会は、当グループのビジネス戦略やリスクの特性を踏まえ、任意の諮問機関として「リスク委員会」及び「利益相反管理委員会」を設置しています。

【リスク委員会】

リスク委員会は、当グループの経営を取り巻く環境認識に関する事項、リスク管理の実効性に関する事項等に関し、取締役会からの諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

【利益相反管理委員会】

利益相反管理委員会は、信託の受託者精神に基づき、お客さまの最善の利益を追求する「ベストパートナー」の基盤となる、フィデューシャリー・デューティー及び利益相反管理に関する事項に関し、取締役会から諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

②リスク管理のプロセス

当グループでは、リスク統括部及びリスク管理各部がセカンドラインとして、以下の手順でリスク管理を行います。また、このリスク管理プロセスについては、関連するシステムを含め、サードラインの内部監査部により定期的に監査されます。

【リスクの特定】

当グループの業務範囲の網羅性も確保したうえで、直面するリスクを網羅的に洗い出し、洗い出したリス

クの規模・特性を踏まえ、管理対象とするリスクを特定します。この中で、特に重要なリスクを「重要リスク」として管理します。

【リスクの評価】

管理対象として特定したリスクについて、グループ各事業の規模・特性及びリスクプロファイルに見合った適切なリスクの分析・評価・計測を行います。このうち「重要リスク」については、定期的に、「発生頻度」、「影響度」及び「重要度」を評価し、トップリスク（1年以内に当グループの事業遂行能力や業績目標に重大な影響をもたらす可能性があり、経営上注意すべきリスク）やエマージングリスク（1年超、中長期的に重大な影響をもたらす可能性があるリスク）等に該当するかどうかの判断を行います。

【リスクのモニタリング】

当グループの内部環境（リスクプロファイル、配分資本の使用状況等）や外部環境（経済、市場等）の状況に照らし、KRI^{※1}等の指標を設定したうえで、リスクの状況を適切な頻度で監視し、状況に応じ、グループ各事業に対して勧告・指導又は助言を行います。モニタリングした内容は、定期的に又は必要に応じて取締役会、経営会議等へ報告・提言します^{※2}。

※1 KRI（Key Risk Indicator）：重要リスク指標

※2 リスク情報については、その内容に応じ、月次又は四半期ごとに取締役会・経営会議等宛に報告しています。なお、報告されるリスク情報は、内部のデータベースやリスク計測システム等を用いて作成されます。当グループでは、バーゼル銀行監督委員会の「リスクデータ集計諸原則」の遵守を含めた経営情報システムの構築を行い、その高度化に取り組んでいます。

■取締役会・経営会議等宛の主な報告事項

頻度	報告内容
月次	統合リスクの状況（リスク限度枠の遵守状況等） ⇒具体的には、事業ごと・リスクカテゴリーごとのリスク量、配分資本使用率、規制リスク量、リスクアペタイトの状況等を報告しています。
四半期	①経済循環等外部環境の状況、②リスク限度枠の遵守状況、リスクプロファイル及びその傾向、③リスク管理計画の進捗と評価等 ⇒具体的には、月次報告事項に加えて、トップリスクの状況等を報告しています。

【リスクのコントロール及び削減】

リスク量がリスクアペタイトの許容レンジやリスク限度枠を超過したとき、もしくは超過が懸念される等、経営の健全性に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には、取締役会、経営会議等に対して適切に報告を行

い、リスクの重要度に応じ、必要な対応策を講じます。

【トップリスク等の予兆管理】

当グループのビジネスモデルの特徴とリスク特性を踏まえ、トップリスク及びエマージングリスク等を選定したうえで、内生要因リスクについては「リスクアペタイト指標」を、外生要因リスクについては予兆指標を設定する等、モニタリングを行っています。

■主なトップリスク及びエマージングリスク

政策保有株式等の価格下落に関するリスク
信用ポートフォリオにおける大口与信先への与信集中リスク
サイバー攻撃に関するリスク
気候変動に関するリスク
地政学に関するリスク
イノベーションに関するリスク
スタグフレーションリスク

(3) リスクアペタイト

①リスクアペタイト・フレームワークの位置付け

リスクアペタイト・フレームワークとは、当グループのパーパス（存在意義）、経営理念（ミッション）及びマテリアリティ等に基づき策定した経営戦略の実現のため、リスクキャパシティの範囲内で、リスクアペタイトを決定するプロセス及びその適切性・十分性をモニタリングし担保する内部統制システムから構成される全社的な経営管理の枠組みをいいます。

当グループのリスクアペタイト・フレームワークは、収益力強化とリスク管理高度化の両立を主な目的とし、リスクアペタイトの設定・伝達・モニタリングを通じたコミュニケーションプロセスの確立により、リスクテイク全般に関する意思決定プロセスの透明性向上及び経営資源配分の最適化、ならびにモニタリング体制の強化を推進しています。上記を通じ、当グループは、リスクアペタイト・フレームワークの実践・高度化により、価値創造プロセスを通じた健全かつ持続可能な発展を目的として、コーポレートガバナンスの一部を構成するリスクガバナンスの高度化を推進しています。

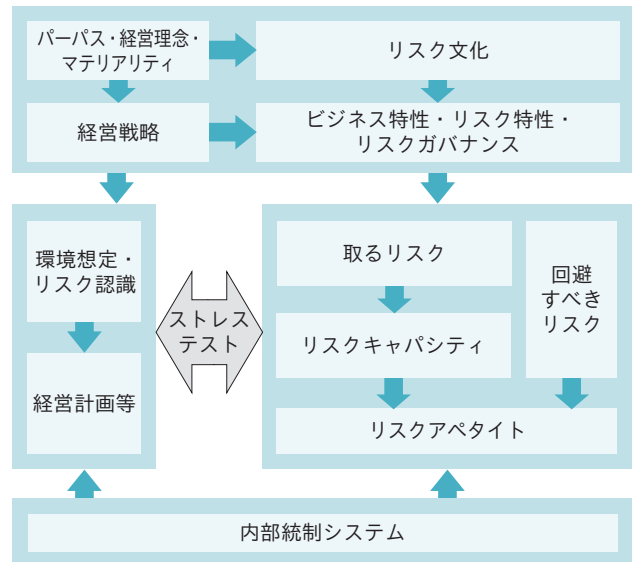
②リスクアペタイト・フレームワークの運営

ア. リスクアペタイトの決定

当グループでは、リスクを、取るリスク（リターンを生み出す活動に付随して発生するリスク）と、回避すべきリスク（コンダクトリスク等、当グループとして許容しないリスク）の2つに分類しています。

当グループのリスクアペタイト・フレームワークでは、パーパス等を踏まえて、大方針となるリスクテ

■リスクアペタイト・フレームワークの概要



ク方針及びストレステストの結果を考慮したリスクアペタイト指標を、取締役会で決定しています。

また、取締役会で定めた方針の範囲内で、ビジネス種別ごとに詳細なリスクテイク方針とリスクアペタイト指標を設定し、経営会議で決定しています。こうしたリスクアペタイト・フレームワークの全体像や方針・指標を明確化するための文書として、リスクアペタイト・ステートメントを制定しています。

リスクテイク方針とリスクアペタイト指標は、経営計画と整合的に決定しており、年1回以上もしくは必要に応じて随時見直しを実施しています。

イ. リスクアペタイトのモニタリング

リスクアペタイト指標は、リターン・リスク・コストの3つの観点等から設定し、適切なリスクテイクが行われているか、定期的にモニタリング・検証を実施しています。

また、マテリアリティ単位でも同様にリスクアペタイト指標を設定し、重要課題への対応状況のモニタリングを通じて、価値創造プロセスが機能し、財務資本・非財務資本が循環していることを確認しています。

リスクアペタイト指標が設定した水準から乖離した場合、要因を分析したうえで対応策を実行し、必要に応じてリスクテイクする水準を見直します。

(4) リスク文化の醸成と浸透

当グループは、リスク文化を「信託の受託者精神に基づく高い自己規律のもと、リスクの適切な評価を踏まえたリスクテイク、リスク管理、リスクコントロールを機動的に実行する当グループの組織及び役員・社員の規範・態度・行動を規定する基本的な考え方」と定義しています。

当グループでは、経営計画策定時にグループ事業ごとのリスクテイク方針を明確化するとともに、役員・社員全員が適切なリスクテイクを行うことを通じて、当グループが持続可能なビジネスモデルを構築し、企業価値向上及びステークホルダーの価値向上に貢献することを目指し、リスク文化の醸成・浸透のため、eラーニング型・ディスカッション型の研修等を通じて、リスク文化の理解促進・浸透を図っています。

(5) リスク特性

当グループは、信託銀行グループとして、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀

行、資産運用・管理、不動産等を融合したトータルソリューション型ビジネスモデルで独自の価値を創出することを目指しています。

当グループ各事業は、そのビジネス特性に応じ、信用リスク、市場リスク、資金繰りリスク及びオペレーショナル・リスクといったさまざまなリスクにさらされています。

こうした中、信託業務関連のリスクについては、留意すべき基本的事項を取りまとめた当グループの「信託業務指針」を管理高度化の礎として制定しているほか、三井住友信託銀行では、信託受託者としての善管注意義務・忠実義務・分別管理義務等の観点も加え、信託業務関連のリスクについて、主にオペレーショナル・リスクのカテゴリーで管理しています。

また、コンダクトリスクについても、グループの中核である三井住友信託銀行を中心に、主要なリスクの状況を定期的に把握し、社内研修等を通じて役員・社員の意識の浸透・醸成に努めることにより、リスクの削減・管理、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

■ リスクの定義

リスクカテゴリー	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスクをカントリーリスクといます。
市場リスク	金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを、市場流動性リスクといます。
資金繰りリスク	必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
オペレーショナル・リスク（略称「オペリスク」） （下記はオペリスク内の「リスクサブカテゴリー」）	業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により、当グループ・顧客・市場・金融インフラ・社会及び職場環境に対し悪影響を与えるリスクをいいます。
	事務リスク
	システムリスク
	情報セキュリティリスク
	法務・コンプライアンスリスク
	コンダクトリスク
	人的リスク
	イベントリスク
風評リスク	マスコミ報道、風評・風説等によって当社又は子会社等の評判が悪化することにより当グループが損失を被るリスクをいいます。

(6) 統合的リスク管理

①統合的リスク管理体制

当グループでは直面するリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリーごとに評価したリスクを総合的に捉え、経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、リスク管理を行っています（統合的リスク管理）。

当グループでは、年に1回、リスク管理やリスクコントロールの実効性を評価し、環境変化等により必要が生じたと判断した場合は、リスクカテゴリーの体系、リスク管理体制等の見直しを検討することとしています。

また、当グループでは統合的リスク管理における管理対象リスクのうち、VaR[※]等の統一的尺度で計量可能なリスク値を合算して、経営体力（自己資本）と対比することにより管理しています（統合リスク管理）。

※VaR（Value at Risk）：バリュー・アット・リスク

■統合リスク管理におけるリスク量計測手法の概要

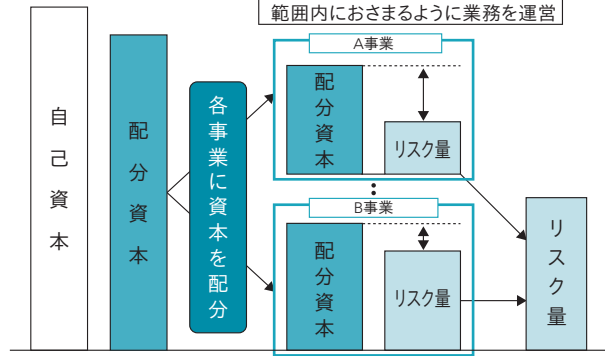
リスクカテゴリー	主な対象範囲	主な計測手法
信用リスク	貸出金等資産（オフバランス取引を含む）	モンテカルロ・シミュレーション法
市場リスク	トレーディング勘定、銀行勘定の金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等に係るリスク（オフバランス取引を含む）	ヒストリカル・シミュレーション法
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役員・社員の活動、システム等	パーゼル規制に基づく標準的計測手法

②資本配分運営

当グループでは、三井住友トラスト・ホールディングス（以下、「当社」といいます）が外部環境、リスク・リターンの状況、シナリオ分析及び自己資本充実度評価の結果を踏まえ、各リスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）を対象に、グループ各事業へ資本を配分する運営を行っています。資本配分の計画は、取締役会で決議しています。配分する資本の水準は、当グループのリスクアパタイトに基づいて決定されます。

グループ各事業は、リスク量が配分された資本の範囲内、かつリスクアパタイトの範囲内となるように業務を運営します。また、リスク統括部は、月次でリスク量を計測し、配分された資本及びリスクアパタイトに対するリスクの状況を、定期的に取り締役会等に報告しています。

■資本配分の仕組み



③ストレステストと自己資本充実度評価

リスク統括部は、資本配分の計画の策定及び見直しの都度、預金者保護の視点による自己資本充実度の確保のため、仮想シナリオ、ヒストリカル・シナリオ及び発生確率検証の3種類のストレステストを実施し、その結果に基づき自己資本充実度を評価のうえ、取締役会等に報告しています。

■仮想シナリオによるストレステスト

十分に強く、かつ現実的に発生可能性のあるストレスシナリオを策定し、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

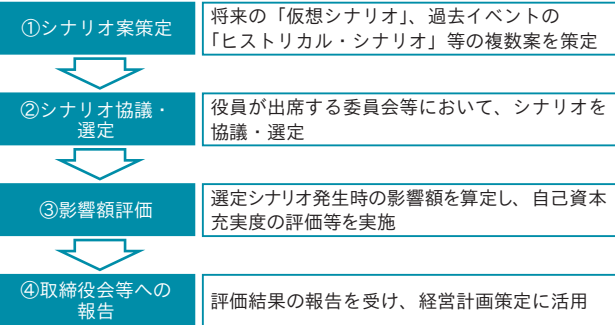
■ヒストリカル・シナリオによるストレステスト

過去に発生したストレス期におけるパラメータ等を用い、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

■発生確率検証

信頼区間99.9%のリスク量を算出し、その値を自己資本比率規制上の総自己資本と比較することによって、自己資本充実度を評価します。

■ストレステストの枠組み



(7) バーゼル規制への対応

銀行の健全性についての国際標準の規制であるバーゼル規制は、自己資本比率等の最低所要水準を定めた「第一の柱」、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めた「第二の柱」及び適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」で構成されています。

①第一の柱

本邦においては、信用リスク・マーケット・リスク及びオペレーショナル・リスクを対象に、2007年3月末から「バーゼルII」が導入されました。また、2013年3月末以降、自己資本の質と量の充実・リスク捕捉の強化等が図られた自己資本比率規制、レバレッジ比率規制及び流動性比率規制で構成される「バーゼルIII」が段階的に導入されてきました。さらに、2024年3月末から、銀行による内部モデルの利用範囲を一部制限するとともに、標準的手法による資本フロアを導入することで、内部モデルによるリスク・アセットの過小評価を抑制することを主眼とする新規制（「バーゼルIII最終化」）が、国際統一基準金融機関に導入されました。当グループは、引き続き、新規制に準拠したリスク・アセット算定体制を構築し、適切な採算管理に基づくポートフォリオ運営方法を行う等、新規制導入を踏まえたリスク管理に取り組んでいます。

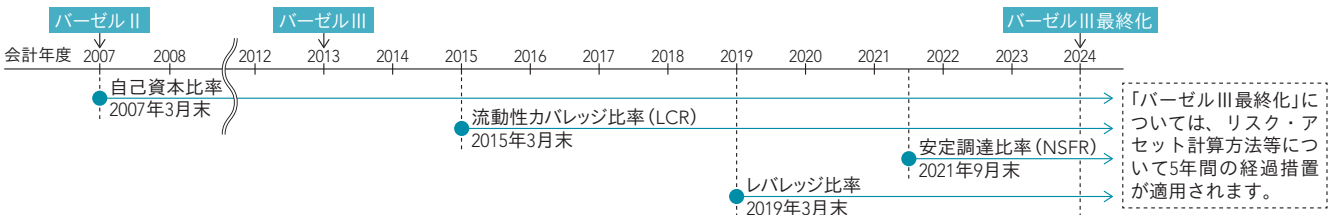
②第二の柱

当社は、第一の柱の対象ではない、信用リスクに係る与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等について、VaRを計測すること等を通じて、グループのポートフォリオが内包するリスクを定量的に把握し、統合リスク管理の枠組みの中で管理しています。

③第三の柱

市場参加者に必要かつ十分に比較可能な情報を提供することを目的として、2018年3月末から、各銀行共通の開示様式の導入や開示内容の拡充が行われています。また、新規制導入にあわせて、資本フロアに関連する計表の新設等、開示内容の更なる充実が図られています。当グループは金融庁告示（開示告示）の規定に従い、所定の内容・頻度で開示を行っています。

■バーゼル規制の変遷

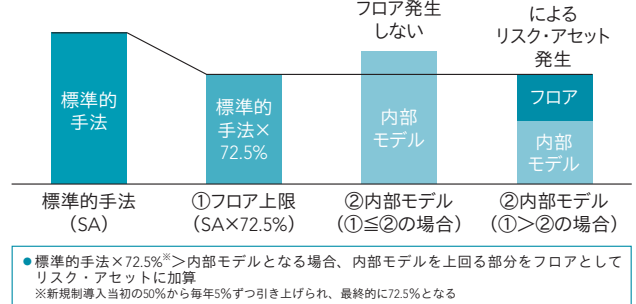


■規制見直しに伴う信用リスク・アセット計測手法の変更

エクスポージャー	旧規制	新規制
株式		標準的手法
金融機関	先進的又は基礎的 内部格付手法	基礎的 内部格付手法
事業法人	大・中堅企業	先進的又は基礎的 内部格付手法
	中小企業	
不動産/ノンリコースローン等		

- 標準的手法：外部格付等に応じた当局指定のリスク・ウェイト
- 基礎的的内部格付手法：自行推計のデフォルト確率（PD）に基づき算出されたリスク・ウェイト
- 先進的的内部格付手法：自行推計のデフォルト確率（PD）及びデフォルト時損失率（LGD）に基づき算出されたリスク・ウェイト

■資本フロアの仕組み



(8) 危機管理

当グループでは、金融機関としての公共的使命・社会的責任を踏まえ、災害や大規模システム障害、新種感染症の流行等に迅速かつ適切に対応できる体制の整備に努めています。

危機発生時には、社長を本部長とする緊急対策本部を設

置し、お客さま、役員・社員やその家族等の安全を最優先で確保することとしています。また、円滑にサービス提供を続けられるよう、業務継続プラン（BCP）を整備し、その実効性を確保するため、定期的な訓練と内容の見直しを実施しています。特に、大規模災害に備え、バックアップオフィスやバックアップシステム整備等の代替態勢の整備強化を進めてい

ます。

社会全般において被害が発生しているサイバー攻撃についてはトップリスクに選定しており、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定のうえ、経営主導による次のサイバーセキュリティ対策の企画・推進を行っています。

- CISO(Chief Information Security Officer)を設置して、CISOのリーダーシップのもとサイバーセキュリティ対策の強化等を推進してまいります。
- サイバーセキュリティ対策の専門組織としてSuMiTRUST-CSIRT※を設置し、グループ内外から脅威情報や脆弱性情報を収集・分析、セキュリティ対策を企画・導入し、経営へ報告する管理体制を構築しています。

また、セキュリティ対策の検討会やIT審議会を通じて、外部知見も活用のうえ、高度化を進めています。

- 米国のセキュリティ基準に基づく社内規程類を制定し、サイバー攻撃に対する平時、有事の対応プロセスを整備しています。
- 関係会社を含む当グループにおいて、サイバーセキュリティリスクアセスメントやシステム脆弱性診断を定期的に実施するほか、サイバーセキュリティ関連規程類の共通化を進め、グループ全体のサイバーセキュリティ体制の高度化・標準化を推進しています。

※CSIRT (Computer Security Incident Response Team)：攻撃予兆情報の収集・分析・対応策を進める社内組織

2.信用リスク管理

(1) 信用リスクの定義

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスク」をいいます。このうち、「海外向け信用供与について、取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスク」をカントリーリスクといいます。

(2) 信用リスクの特性

信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、銀行業務を営む当グループが保有する重要なリスクの1つと言えます。

当グループの信用リスクにおける主要なリスクは、大口取引先のデフォルトや信用悪化により多額の貸倒れ（又は

引当金繰入）が発生するリスクです。特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」、地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」を制御するため、債務者格付や国別格付に応じた与信ガイドライン金額の設定や、業種別の与信残高やリスク・アセットのモニタリング等、リスクの適切なコントロールに努めています。

(3) 信用リスク管理方針

当グループの信用リスク管理の基本方針は、「個別与信管理の厳正化」と「与信ポートフォリオの分散化」です。前者については、案件審査や調査、自己査定、社内で付与する信用格付等の運用を通じて個別の与信管理をより精緻なものとしています。後者については、与信ポートフォリオ全体の分散を業種別、国別に大口先を含めて管理することで集中リスクの低減を図っています。また、ポートフォリオの損失可能性を定量的に把握するため、信用リスク量の計測を行っています。

また、信用格付ごとの予想損失率や経費率等を勘案した収益水準を設定し、個別案件の取引条件に反映させることでリスクに見合った利益幅（スプレッド）の確保に努め、「リスク・リターンの適正化」も図っています。

なお、当グループの信用リスク管理の対象は、銀行勘定の与信取引だけでなく、元本補てん契約のある信託勘定の取引も含んでいます。

(4) 信用リスク管理体制

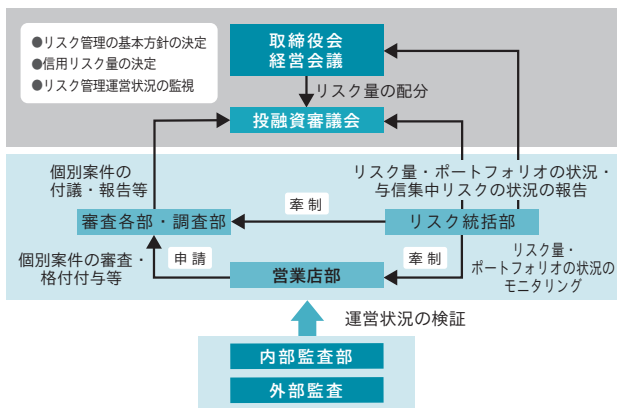
当社は、当グループ全体の信用リスク管理を統括するとともに、当グループ各社の体制整備に努めています。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行は、連結及びグローバルベースのリスク管理体制を整備し、信用リスクを管理しています。

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体である投融資審議会において、年1回、与信戦略、信用リスク管理計画を策定します。策定された計画は、経営会議・取締役会において審議及び決議（承認）され、リスク管理に係る重要な事項を決定しています。投融資審議会は定期的に開催され、与信業務における基本方針及び個別の投融資案件・信託案件に係る重要事項を審議し、信用リスクのコントロールを行うことにより、資産の健全性に留意しつつ収益確保に取り組んでいます。

信用リスク管理部署であるリスク統括部は、与信集中リスク管理や信用リスク量の計測等によるポートフォリオ管理、自己査定及び償却・引当の制度管理・検証、内部格付制度の管理、格付制度やパラメータの適切性の検証等を行っています。ポートフォリオの状況、信用リスク量、格付変動の状況、信用限度額の運営状況等の信用リスクのモニタリング内容やリスクコントロールの対応策は、月次で投融資審議会に、四半期ごとに経営会議に報告しています。

営業店部は、個別案件や格付付与を審査各部・調査部に申請します。審査各部は個別案件の審査を、調査部は産業調査・個別企業の信用力調査等を実施します。リスク統括部はこれら関係各部の取組みを牽制します。また、他の部署から独立した存在である内部監査部が各プロセスに対する内部管理体制の監査を実施し、リスク管理体制の適切性・有効性を検証しています。

■信用リスク管理体制



(5) 信用リスク管理方法

当グループでは、信用リスクを適切に管理するために、入口の与信審査、期中の途上管理を通じ、個別案件ごとに管理する「個別与信管理」と、統計的な手法により特定の業種、地域、企業グループ等へのリスク集中状況等を分析・評価し、与信全体をひとかたまりのポートフォリオとして捉え、マクロ的な視点で管理する「与信ポートフォリオ管理」、2つの相互に補完するアプローチにより、健全なポートフォリオの構築と維持に努めています。

①信用格付、自己査定及び償却・引当

ア. 信用格付

個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎となるのが、取引先の信用状況やデフォルト・損失発生の可能性を段階的に表現した「信用格付」です。信用格付には、ソブリン・金融機関を含む法人を対象とした「債務者格付」、不動産ノンリコースローン等のストラクチャードファイナンスを対象とした「ストラクチャー格付」及び案件ごとの損失発生の可能性を表した「案件格付」があります。三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2.(6)「内部格付制度」をご参照ください。

イ. 自己査定

自己査定は、償却・引当の準備作業として、当グループが保有する資産の内容を個別に検討し、回収の危険性又は価値が毀損する危険性の度合いに応じた区分に分類することをいいます。三井住友信託銀行では、原則として銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定の全ての資産を自己査定の対象としており、取引先については決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しています。また、各資産について四半期ごとに債務者区分の判定結果及び保全状況等に基づき「分類区分」を決定しており、適正な償却・引当に反映させるとともに、信用リスクの管理にも活用しています。

ウ. 信用格付と自己査定の関係

信用格付と自己査定の両制度は、基礎となる取引先の財務データ等を共有しつつ、互いに整合性を確保しながら運営しています。両制度の運営を通じて、取引先の信用力を適時かつ適切に把握することで、与信ポートフォリオの健全性を正しく評価しています。

エ. 償却・引当

償却・引当は、自己査定の結果に基づき貸倒実績等の実態を踏まえた将来の予想損失額の見積もりを適時・適正に行い、四半期ごとの決算において当該金額を損失処理することをいいます。三井住友信託銀行の会計上の引当及び償却に関する基準の概要については、P.120「8. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」をご参照ください。

■信用格付、自己査定及び開示不良債権の対照表

信用格付		自己査定				金融再生法 開示債権 区分	リスク 管理債権 区分
格付 ランク※	定義	債務者区分	定義	分類区分	定義		
1	元利金の支払いの確実性が最も高い	正常先	業績が良好で財務状況にも特 段問題がない	非分類	回収の危険性又は 価値の毀損の危険 性について問題が ない資産	正常債権	正常債権
2	元利金の支払いの確実性が非常に高い						
3	元利金の支払いの確実性は高いが、事 業環境の悪化等による影響を被りやすい						
4	元利金の支払いの確実性は認められる が、その確実性が低下する可能性を含 んでいる						
5	元利金の支払いの確実性には当面問題 ないが、事業環境の悪化等による影響 でその確実性が低下する可能性がある						
6	元利金の支払い能力は有しているが、 事業環境の悪化等によりその能力が損 なわれる可能性がある						
7	自己査定の債務者区分が要注意先に区 分され、業績が低調・不安定、財務内 容に問題がある等、通常以上の注意を 払う必要がある	要注意先	業績低調ないし不安定、財務 内容に問題がある、あるいは 金利減免・棚上げ先等貸出条 件に問題があり、今後の管理 に注意を要する	II分類	回収について通常 の度合いを超える 危険を含むと認め られる債権等の資 産	(要管理先 債権)	(要管理先 債権)
8	自己査定の債務者区分が要注意先に区 分され、財務内容が極めて不芳である 等の問題を有し、十分な注意を払う必 要がある	要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩 和債権又は三月以上延滞債権 を有するもの			要管理 債権	貸出条件 緩和債権 三月以上 延滞債権
9	自己査定の債務者区分が破綻懸念先に 区分されるもの	破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改 善計画等の進捗状況が芳しく なく、今後経営破綻に陥る可 能性が大きいと認められる	III分類	損失発生の可能性 が高いが、損失額 について合理的な 推計が困難な資産	危険債権	危険債権
10	自己査定の債務者区分が実質破綻先・ 破綻先に区分されるもの、また期中に 倒産が発生したものの	実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事 実は発生していないものの、実 質的に経営破綻に陥っている	IV分類	回収不能又は無価 値と判定される資 産	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権
		破綻先	法的・形式的な経営破綻の事 実が発生している				

※ 債務者格付やストラクチャー格付については、必要に応じ、さらに細分化しています（例：5+、5、5-）。

オ.不良債権の開示

不良債権の開示対象には、銀行法に基づくリスク管理債権、及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)に基づく開示債権があります。

上記の「信用格付、自己査定及び開示不良債権の対照表」に記載のとおり、自己査定の債務者区分に対応して集計しています。

なお、延滞期間が3ヵ月以上の延滞債権は、そのほとんどが金融再生法に基づく「危険債権」以下に該当します。ただし、延滞長期化の懸念が少ない債権については、延滞期間が6ヵ月程度まで「危険債権」以下に区分しない場合があります。

②与信集中リスク管理

取引先ごとのエクスポージャー把握は信用リスク管理の原点であるとの考えに基づき、貸出・出資やオフ・バランス等の取引を一元管理し、特定企業グループ、業種、所在国等の各セグメントに対して信用限度額を設定して遵守状況をモニタリングするとともに、大口取引先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について定期的に検証しています。

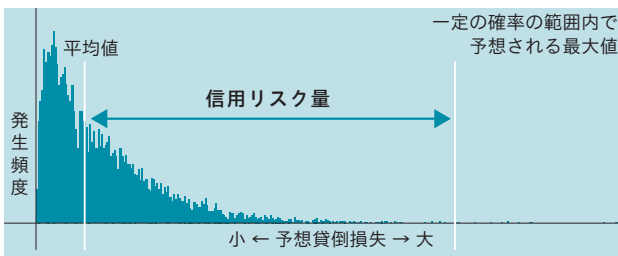
各種の管理先制度に基づき、取引先ごとの信用状況、与信残高、取引状況等に応じた木目細やかな管理を行っています。

③信用リスク計量化

信用リスク量の計測は、向こう1年間に銀行の資産が貸倒れによる損失を被る可能性がどの程度あるかを定量的に把握しており、格付別のデフォルト確率(PD)やデフォルト時損失率(LGD)等の推計値に基づいて、最大貸倒損失額(一定の確率の範囲内で予想される損失の最大値)と期待貸倒損失額(損失の平均値)の差額を信用リスク量として計測しています。

三井住友信託銀行では、リスク計測手法として、多数のシナリオ(10万回)を発生させてその損失額分布から最大損失額を推計する「モンテカルロ・シミュレーション法」を採用し、損失額の分布を描いています(下記「信用リスク量」をご参照ください)。

■信用リスク量



計測にあたっては、個々の資産間の相関を織り込んでおり、算出された信用リスク量は、個々の資産の質にとまらず与信ポートフォリオ全体の分散効果も反映しています。信用リスク量を定期的にモニタリングすることにより、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」の状況を把握し、資本配分の適切性や事業運営の健全性をチェックしています。

また、三井住友信託銀行では、資産の特性に応じたリスク計測及びシナリオ策定の高度化等に取り組んでいます。

(6) 内部格付制度

①内部格付制度の概要

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行の内部格付制度は、リスク管理方針に則り、保有する金融資産の適正な評価プロセスを担保するとともに、収益管理及び信用リスク管理に資することを目的としています。内部格付制度は、信用格付制度及び信用プール管理制度から構成されています。

信用格付制度は、国内の格付体系(国内信用格付)と海外の格付体系(海外信用格付)とに大別し、各体系の中には、

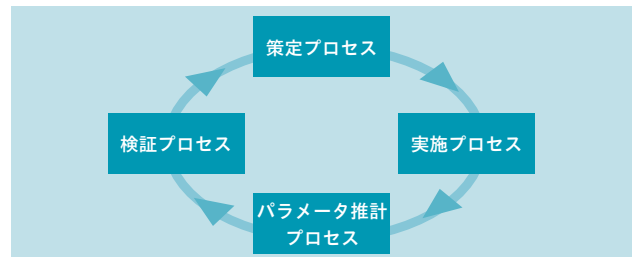
通常の事業法人のPDを反映する債務者格付、不動産ノンリコースローンやプロジェクトファイナンス等のPDを反映するストラクチャー格付、案件ごとの保証、担保、与信期間等を勘案し損失発生の可能性を示す案件格付等があります。

信用プール管理制度は、住宅ローンやカードローンといった個人向け貸出等の小口の与信について、同種のリスク特性を持つ取引の集合体(プール)として管理するものです。商品、取引先、取引内容、保全状況、延滞状況等を切り口にして信用プール区分を設定しており、関係会社保証付き住宅ローンプールや事業性ローンプール等があります。

②内部格付制度の運用

信用格付等の付与にかかわるプロセスは、信用格付等の定義、手続き及び基準(信用格付等方針)を制定する「策定プロセス」、適正に信用格付付与基準、信用プール割当基準を適用する「実施プロセス」、パラメータを格付ランク毎又は信用プール区分毎等に推計する「パラメータ推計プロセス」及び信用格付等の適切性・客観性を担保する「検証プロセス」から構成されます。

■信用格付等の運営プロセス



ア. 策定プロセス

策定プロセスは、内部格付制度の客観性を担保するための信用格付等の付与基準や信用プール区分、「信用格付モデル」等のモデルを制定する手続きであり、信用リスク管理部署がその役割を担います。

なお、信用リスク管理部署がモデルを開発した場合には、その開発過程や検証内容を文書にまとめたうえで、当該モデルや文書等を同部署内の開発担当セクションからは独立したモデル検証チームが検証を行います。また、内部監査部が監査を行い、一連の開発・検証プロセスの妥当性を確認します。

イ. 実施プロセス

実施プロセスでは、策定プロセスで定められた基準に従って信用格付の付与及び信用プール区分の割当が行われます。信用格付の付与及び信用プール区分の割当は、調査部や事業統括部等が「実施部署」として担当します。信用格付の実施作業は、新規付与、年1回以上の定例見直し、月次見直しの各作業から構成され、取引先の信用力の変動等に対応して適時に信用格付を見直す運営となっています。

また、信用格付は、「定量評価」と「定性評価」の組み合わせで付与されます。「定量評価」とは信用格付モデル等を基準とした評価であり、「定性評価」とは人的判断(エキスパートジャッジ)による評価を指します。最終的には「定量評価」と「定性評価」を組み合わせる信用格付を判定する手法をとるため、エキスパートジャッジ等による「定性評価」の客観性を監視することが、格付の適切性を担保するうえで重要となります。

三井住友信託銀行では、実施部署による信用格付の付与が基準に則って適切に実施されているかを信用リスク管理部署が監視しており、この監視機能が、エキスパートジャッジの客観性を含む実施プロセス全体の適切性を担保しています。

ウ. パラメータ推計プロセス

実施プロセスにおける信用格付の付与及び信用プール区分の割当の結果に基づき、デフォルト確率(PD)等のパラメータを格付ランク毎又は信用プール区分毎等に推計します。

エ. 検証プロセス

信用格付等及び信用格付モデルの客観性、ならびに結果の適切性を担保するため、信用リスク管理部署が検証部署として年1回検証作業を行います。

検証にあたっては、実施部署が検証用データの管理を行い、検証部署が以下の項目の検証作業を実施します。

- ・信用格付結果の適切性検証
- ・信用格付付与基準の客観性検証
- ・信用プール区分の適切性検証
- ・信用格付、信用プールそれぞれに適用するパラメータの妥当性検証

検証結果については、投融資審議会及び経営会議に報告しています。

③内部格付制度の付与手順

内部格付制度における主な信用格付の付与手順、信用プール区分の割当手順及び三井住友信託銀行が利用している格付モデル等の概要は次頁のとおりです。

(7)自己資本比率規制への対応

①内部格付手法を適用する範囲

ア. 全体像

当グループでは、原則として全てのエクスポージャーに対して内部格付手法を適用しています。ただし、後記のとおり、一部の事業単位・資産区分に係るエクスポージャーについては内部格付手法の適用除外とし、標準的手法を適用しています。

また、将来の内部格付手法への移行を予定している事業単位に係るエクスポージャーについては、内部格付手法の段階的適用として標準的手法を適用しています。

イ. 内部格付手法を適用する事業単位

内部格付手法の種類	主な事業単位
先進的 内部格付手法	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、三井住友信託銀行株式会社
基礎的 内部格付手法	三井住友トラスト保証株式会社、住信保証株式会社、三井住友トラスト・カード株式会社、三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、三井住友トラストクラブ株式会社 等

ウ. 内部格付手法を適用する資産区分

内部格付手法の種類	エクスポージャー区分	資産区分
先進的 内部格付手法	ソブリン、事業法人（連結売上高が500億円以下のグループに属するもの、非規制金融機関に該当しないもの）、特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式を適用しないもの）、購入債権	貸付金・有価証券等※
基礎的 内部格付手法	上記以外のエクスポージャー区分	先進的内部格付手法が適用される資産及び内部格付手法の適用を除外する資産以外の資産

※・特定貸付債権以外の事業法人は、国内信用格付付与先に限ります。
・特定貸付債権については、不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いものを除く）、プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンスのうち船舶・航空機ファイナンスが適用対象です。
・貸付金には支払承諾・コミットメントライン等を含みます。また、劣後債権やデリバティブ取引、レボ取引、コールローンに係るものは対象外としています。

■信用格付の付与手順、信用プール区分の割当手順及び格付モデル等の概要

格付等の種類		付与・割当対象	評価方法		格付モデル等
債務者格付	国内信用格付	国内事業法人（居住者及び日系非居住者）	【定量評価】 取引先の財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とする信用格付モデル（業種別）を使用しています。	【定性評価】 企業系列、業界動向、外部格付、将来的なキャッシュ・フローの安定性等、財務指標に反映されない情報を、実施部署の業種別の信用格付付与担当者が評価しています（エキスパートジャッジ）。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。	【格付モデル】 財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とするモデル（自社で開発したもの）を採用しています。5つの業種（製造業、卸・小売業、サービス業〔ノンバンク含む〕、運輸・通信業、建設・不動産業）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 【PD推計】 格付区分ごとにPDを推計しています。 【適用している資産区分】 ・事業法人等向けエクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権
	海外信用格付	海外事業法人（非日系かつ非居住者）	【定量評価】 財務指標を説明変数とし、外部格付を再現する信用格付モデル（地域・業種別）を使用しています。	【定性評価】 国内信用格付の定性評価基準との整合性を保ちつつ、同業他社比較を中心に、海外特有の評価指標等も取り入れて評価しています。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。	【格付モデル】 財務指標を説明変数とし、外部格付を再現するモデル（外部格付機関が開発したもの）を採用しています。8つの地域・業種（北米、欧州、アジア、太平洋、新興国、航空会社、不動産投資業、不動産開発業）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 【PD推計】 格付区分ごとにPDを推計しています。 【適用している資産区分】 ・事業法人等向けエクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権
ストラクチャー格付		特定のファイナンス対象資産ないし対象事業が生み出すキャッシュ・フローを元金金の支払原資とするストラクチャーデファイナンス案件	【定量評価】 ファイナンス対象資産や案件のリスク特性に応じ、デフォルト確率やデフォルトリスクと相関の高い指標を用いて評価しています。例えば、不動産ノンリコースローンの場合は、LTV（Loan to Value）やDSCR（Debt Service Coverage Ratio）を使用しています。	【定性評価】 定量評価では捕捉できない、ファイナンス対象資産や案件固有の個別特性を踏まえ、定量評価による格付水準を補正します。例えば、外部からの信用補完がある場合は、その蓋然性を踏まえ格付水準を補正します。ストラクチャー格付の定性評価は案件ごとの個性が強いため、格付付与にあたっては、信用リスク管理部において定性評価の妥当性等を監視し、客観性を確保しています。	
案件格付		債務者格付（国内信用格付）が付与される事業法人・ソブリン・金融機関向け及びストラクチャー格付が付与される特定貸付債権（ただし、先進的内部格付手法を適用するものに限る）向けの貸付金等（支払承諾・コミットメントラインを含む）	案件ごとの保証、担保、与信期間等に基づき損失発生の可能性を評価し、その水準に応じた格付を付与します。		
信用プール区分		個人向け貸出等の小口の与信（ただし、個人向け貸出等のうち残高1億円以上の事業性資金の与信取引については、債務者格付を付与したうえで個別管理の対象としています。）	【信用プール区分への割当】 対象となる与信については、取引先や取引（商品）のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口（リスクドライバ）として、信用プール区分（信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されるもの）を設定します。さらに、それぞれの信用プールを、「居住用不動産向けエクスポージャー」、「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しています。信用プール区分への割当は、実施部署が商品や取引内容等に基づいて実施しています。		【信用プール区分】 取引先や取引（商品）のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口（リスクドライバ）として、信用プール区分（信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されます）を設定しています。 【PD区分】 信用プール区分又は複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとにPDを推計しています。 【適用している資産区分】 ・リテール向けエクスポージャー ・購入債権

②内部格付手法の適用除外とする範囲

ア. 全体像

当グループにおいて、与信業務等を行っていない又はその規模が小さい事業単位、信用リスク管理の観点から重要ではない特定の資産区分については、内部格付手法の適用除外として標準的手法を適用しています。適用除外の対象となる事業単位及び資産区分の判断は、以下の観点を勘案して行っています。

- ・当該事業単位における与信業務の規模
- ・当該事業単位又は資産区分の当グループの投融資方針・信用リスク管理方針における位置付け
- ・当該事業単位又は資産区分の信用リスク・アセットの当グループの信用リスク・アセット全体に対する割合

イ. 内部格付手法の適用除外とする主な事業単位

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社、Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited 等

ウ. 内部格付手法の適用除外とする主な資産区分

未収収益(貸付金及び有価証券利息に係るものの以外)、未収金等

③内部格付手法の段階的適用

当グループは、内部格付手法の適用に向けた準備作業の途上にある事業単位について、将来の内部格付手法への移行を前提として、標準的手法を適用しています。2024年3月末時点では、泰国三井住友信託銀行が該当します。

【標準的手法】

上記のとおり、内部格付手法を適用しない事業単位又は資産区分に係るエクスポージャーについては、標準的手法を適用して信用リスク・アセットを算出します。また、2024年3月末から適用開始した新規制においては、資本フロアの計測のため、標準的手法を適用して算出した信用リスク・アセットを使用します。

1. 標準的手法の概要

標準的手法は、債務者や案件に付与された適格格付機関の外部格付の水準と、デュー・ディリジェンス分析(当社による信用力評価)の結果を踏まえ、金融庁告示(自己資本比率告示)で定められたリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットを算出する手法です。

2. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、フィッチレーティングス(Fitch)の5社です。

3. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて

内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準
当グループでは、左記イ. 及びウ. 記載の事業単位及び資産区分について標準的手法を適用しています。P.264及びP.346記載の「CMS2: ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較」においては、標準的手法が適用されるエクスポージャーを内部格付手法のポートフォリオに分類して集計しています。この分類基準の概要は下表のとおりです。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーの内部格付手法のポートフォリオへの分類基準

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、我が国の政府関係機関向け
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
購入債権	該当ありません
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）	法人等向け
中堅中小企業向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け
居住用不動産向けエクスポージャー	該当ありません
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	該当ありません
その他リテール向けエクスポージャー	該当ありません
特定貸付債権	特定貸付債権向け
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当ありません

④内部格付手法による所要自己資本額の算出

当グループでは、①のとおり主に内部格付手法を適用し、規制上の所要自己資本額を算出しています。

ア. 内部格付手法の基本プロセス

内部格付手法では、次の3段階により、規制上の所要自己資本額を算出します。

【第一段階】信用格付等(信用格付及び信用プール区分)付与

銀行自身が自社のリスク特性に応じた独自の格付制度(内部格付制度)※を整備し、それに基づいて取引先に格付を付与します。信用格付等は自己査定との整合性を確保するとともに、信用リスク管理部署がそれぞれを検証することにより正確性を確保しています。

※三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2.(6)「内部格付制度」をご参照ください。

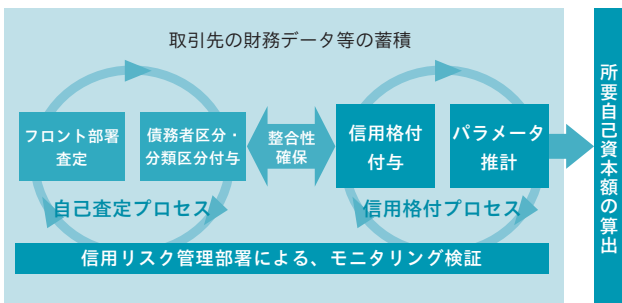
【第二段階】パラメータ推計

信用格付等に基づいて実施した個別与信の結果(デフォルト実績データ)を集計し、信用リスク・アセット算出に必要なパラメータ(入力変数)を推計します。推計したパラメータは定期的にその妥当性を検証します。

【第三段階】所要自己資本額の算出

金融庁告示(自己資本比率告示)に基づく計算式にパラメータを適用して、内部格付手法に基づく所要自己資本額を算出します。ただし、2024年3月末から資本フロアが導入されたことに伴い、標準的手法に基づく所要自己資本額と比較し、必要な調整を加えたうえで、最終的な所要自己資本額を算出します。

■ 内部格付手法の基本プロセス



イ. 資産区分ごとの信用リスク・アセット算出手法

当グループでは、資産区分ごとのリスク特性やパラメータ推計に必要なデフォルト実績等の内部実績

データの蓄積状況を踏まえ、内部格付手法の適用範囲を決定しています。自己資本比率規制においては、信用リスクを有する資産ごとにリスク・ウェイトを算出する方法や使用する信用格付等が異なります。当グループが資産区分ごとに適用している信用格付等及び信用リスク・アセット算出手法の概要は、次頁のとおりです。

ウ. パラメータの推計及び検証

信用リスク・アセットを算出するために推計が必要な主なパラメータは、PD、LGD及びEAD(CCF)の3種類です。

パラメータは、事業法人等向けエクスポージャーに適用するもの、リテール向けエクスポージャー(信用プール管理先)に適用するものにつき、それぞれ推計しています。推計したパラメータは原則として年1回の頻度でその妥当性を検証しています。この検証結果については、投融資審議会及び経営会議に報告するとともに、内部監査を受けています。

各パラメータの定義及び推計方法・検証方法の概要はP.179のとおりです。

自己資本比率規制で使用するパラメータは客観性・正確性を担保するため、原則として規制目的と内部管理目的で同じものを使用します。内部管理目的では、信用リスク量計測や信用限度額管理等にパラメータを利用しています。

なお、引当金算定及び自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異は下表のとおりです。

■ 引当金算定及び自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異

	引当金算定	自己資本比率算定
使用するパラメータ	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失率	デフォルト確率 (PD)
		デフォルト時損失率 (LGD)
デフォルト(貸倒れ)の基準	債権の実残高(コミットメントラインの未実行残高については、当該金額に実績引出率を乗じて算出した金額)	デフォルト時エクスポージャー (EAD)
		債務者区分が「破綻懸念先」以下相当に遷移した場合
パラメータの算出方法	予想損失率：正常先は計測期間1年、要注意先以下は同3年の貸倒実績率又は倒産確率の直近3期間平均値を、より長期間の推移を考慮したフロア値等により補正	P.179「各パラメータの定義と推計方法及び検証方法の概要」をご参照ください。

■資産区分毎に適用する信用リスク・アセット算出手法と信用格付等

適用手法	資産区分		サブカテゴリー	EADの占める割合※1		信用リスク・アセット 算出手法	信用格付等
				①	②		
内部格付手法	事業法人等 向けエクスポージャー	事業法人	—	24%	24%	関数方式	債務者格付・案件格付
		特定貸付債権	不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いものを除く）、プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンスのうち船舶・航空機ファイナンス	6%	6%	関数方式	ストラクチャー格付・案件格付
			不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いもの）など、上記以外のもの			スロットティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
		中堅中小企業	—	1%	1%	関数方式	債務者格付・案件格付
		ソブリン	—	38%	38%	関数方式	債務者格付・案件格付
		金融機関等	—	2%	2%	関数方式	債務者格付・案件格付
	リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	14%	14%	関数方式	信用プール区分	
		適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%	0%	関数方式	信用プール区分	
		その他リテール向けエクスポージャー	1%	1%	関数方式	信用プール区分	
	株式等 エクスポージャー※2	国内上場株式、国内非上場与信先株式	2%	2%	関数方式	債務者格付	
		国内非上場非与信先株式、海外株式			簡易手法	—	
	みなし計算	—	2%	2%	ルックスルー方式等	債務者格付等	
	証券化	—	4%	4%	内部格付準拠方式等	ストラクチャー格付	
	購入債権	購入資産が関数方式の対象となる場合	1%	1%	関数方式	債務者格付・案件格付	
		購入資産がスロットティング・クライテリア方式の対象となる場合			スロットティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付	
		購入資産が1つの集合体となる場合			トップダウン方式	信用プール区分	
	リース取引	—	1%	1%	関数方式等	債務者格付等	
	中央清算機関（CCP）	—	0%	0%	所定のリスク・ウェイトを適用	—	
	その他	その他資産ほか	1%	1%	所定のリスク・ウェイトを適用	—	
	標準的手法	段階的適用・適用除外	—	2%	2%	所定のリスク・ウェイトを適用	—

【適用する信用リスク・アセット算出手法】

関数方式	所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式
スロットティング・クライテリア方式	所定の5つのランクに内部格付を紐付け、所定のリスク・ウェイトを使用して算出する方式
簡易手法	所定のリスク・ウェイトを利用して算出する方式
ルックスルー方式	裏付けとなる資産に合わせて算出手法を適用する方式
トップダウン方式	購入資産を1つの集合体として、所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式

※1 ①三井住友トラスト・ホールディングス連結ベース、②三井住友信託銀行連結ベースのEAD総額に占める資産区分毎のEADの割合を記載しています。
※2 株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの算出は、金融庁告示（自己資本比率告示）附則に定める経過措置を適用しています。経過措置期間中は、標準的手法のリスク・ウェイトと旧告示に掲げる方式（関数方式又は簡易手法）により算出されるリスク・ウェイトのうちいずれか大きいリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出しています。

■各パラメータの定義と推計方法及び検証方法の概要

パラメータ種類及び定義	推計方法及び検証方法の概要	
	事業法人等	リテール
PD (Probability of Default : デフォルト確率) …一定期間中に単一の取引先又は取引がデフォルトすると見込まれる確率を事前に見積もったもの	【推計方法】 - 格付区分ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその信用力を表すものとして「典型的PD」と呼んでいます。 - 内部実績データ又は外部格付機関のデータに基づく長期平均デフォルト率をもとに、景気後退期を勘案した修正等を加えて、推計値を算出しています。^{※1} 【検証方法】 - 実績デフォルト率の順序性確認や実績値と推計値を比較するバックテスト等により推計値の水準の妥当性を検証しています。	【推計方法】 - 信用プール区分又は複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 - 居住用不動産向けについては、内部実績データに基づく長期平均デフォルト率をもとに、推計誤差補正とシーズニング効果を勘案した補正を加えて、推計値を算出しています。^{※2} 【検証方法】 - シーズニング効果の確認やバックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。
LGD (Loss Given Default : デフォルト時損失率) …ある取引先又は取引がデフォルトに陥った場合に被ると見込まれる損失のデフォルト時エクスポージャーに対する比率を事前に見積もったもの	【推計方法】 - 保全区分（エクスポージャー額に対する保全額の割合に応じ4つに区分したもの）又はカテゴリー（裏付資産の特性を踏まえて区分したもの）ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその損失率の水準を表すものとして「典型的LGD」と呼んでいます。 - 内部実績データ又は外部のデフォルト実績データ等に基づく長期平均デフォルト時損失率をもとに、統計的誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。^{※3} 【検証方法】 - モデル化や補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。	【推計方法】 - 信用プール区分又は複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 - 内部実績データに基づくデフォルト債務者からの回収実績をもとに、推計誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。^{※4} 【検証方法】 - 補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。
EAD (Exposure At Default : デフォルト時エクスポージャー) …コミットメントライン等のオフバランス資産の追加引出しの可能性も勘案した、デフォルト時におけるエクスポージャーの見積もり額。オフバランス資産の未実行残高に対する引出率（CCF）を推計	【推計方法】 CCFの推計は行っておらず、当局設定値をもとに推計値を決定しています。	【推計方法】 - 信用プール区分又は複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 - 内部実績データに基づくデフォルト債務者の追加引き出し実績をもとに、推計誤差補正を加えて、推計値を算出しています。^{※5} 【検証方法】 - 補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。

- ※1 ・デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）については、推計過程において格付遷移行列を累積化することにより、デフォルトが発生していない又は僅少である格付区分についても相応に保守的な推計値を算出しています。
- ・ソブリン向けを除く事業法人等向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.05％）を下回る場合（国内格付：1格～3格、海外格付：1格～3+格が相当）にフロアを適用しています。
- ・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、推計値が過去3期間の各単年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。
- ※2 ・リテール向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.05％（適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの一部は0.1％））を下回っているプール区分については、フロアを適用しています。
- ・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、大半のプール区分について、過去3期間の各単年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。なお、バックテストにより推計値の是正基準に抵触したプール区分については、適切な水準に補正しています。
- ※3 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。
- ・内部実績データに基づいて推計を行う場合には、回収要因と回収率との関係性を定式化したモデルLGDを基礎に推計値を算出しており、LDPにおいても安定的に推計値が算出できる汎用性の高いものとなっています。また、推計値の水準の妥当性は、バックテストで確認しています。
- ・内部実績データにおいて、回収手続きが終了した債務者のデフォルト時から回収手続き終了までの期間は2年弱となっています。
- ※4 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。
- ・居住用不動産向けについては、デフォルトから5年以内に全体の約8割の案件の回収手続きが終了しています。
- ※5 ・CCFの推計は、コミットメントライン契約や分割未実行等の貸出枠契約に係るもののデータを用い、実績観測値の計測対象となる個々の債務者や債権についてデフォルト時点の12ヵ月前（1年前）からの追加引出しの状況を観測する方法(Fixed-Horizon法)を採用しています。

3.市場リスク管理

(1)市場リスクの定義

市場リスクとは、「金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスク」をいいます。このうち、特に、「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスク」を市場流動性リスクといいます。

(2)市場リスクの特性

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、資産・負債の金利リスクコントロール等を通じた収益確保を目的とする業務（バンキング）と、金利や為替の短期売買等の取引による収益確保を目的とする業務（トレーディング）を行っており、これらの業務においてはVaR等を用いて市場リスク管理を行っています。トレーディングにおいては、為替・デリバティブ等のマーケットメイク業務による安定収益の確保を目指しています。

当グループの市場リスクにおける主要なリスクは、保有している政策保有株式等の価格下落により損失を被るリスクです。かねてより政策保有株式の削減を基本方針としたうえで、時価変動リスクのマネージとしてあわせてヘッジを行い、リスクコントロールに努めています。2021年度から当グループは従来型の政策保有株式（資本・業務提携等を目的とせず、安定株主として保有する取引先等の株式）については、原則全て保有しない方針へと転換しており、同方針のもと、政策保有株式及びヘッジ量の縮減を進めています。

(3)市場リスク管理方針

市場リスク管理にあたっては、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を図るとともに、管理体制の高度化に取り組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性に見合った適正な収益の確保を目指しています。

(4)市場リスク管理体制

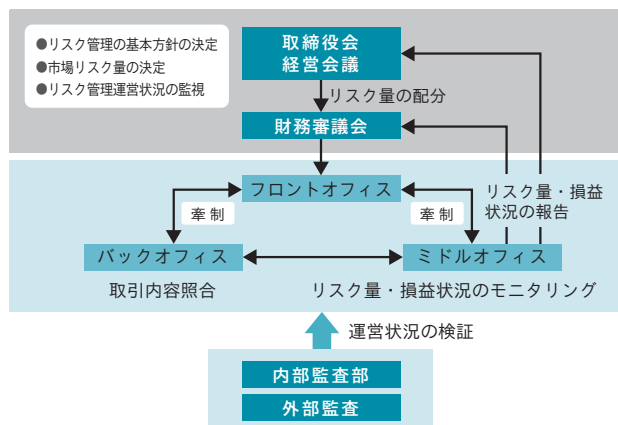
当社は、グループ全体の市場・資金繰りリスク管理を統

括するとともに、グループ各社の体制整備に努めています。三井住友信託銀行は、連結及びグローバルベースのリスク管理体制を整備し、市場・資金繰りリスクを管理しています。

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体である財務審議会において、年1回、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM※基本計画及び市場リスク、資金繰りリスクに係るリスク管理計画を策定します。財務審議会を月次で開催し、市場リスク、資金繰りリスクのコントロールを行うことにより、資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取り組んでいます。

また、フロントオフィス（市場性取引部門）及びバックオフィス（後方事務部門）、ミドルオフィス（リスク管理部門）がそれぞれ独立し、相互に牽制が働く体制をとっています。フロントオフィス及びバックオフィスはリスクを正確に認識したうえで、リスクの規模・特性に合致した適切なコントロール、人材の育成を行う等、リスク管理の実効性の確保に向けた業務運営を行います。ミドルオフィスは、市場リスクの特定、評価、モニタリング、コントロール及び削減のリスク管理プロセスを整備又は運営し、フロントオフィス等への牽制機能を発揮するため、リスク管理体制の企画・推進を行います。市場リスク管理に関する方針と手続きの企画・立案機能を有するとともに、市場リスク量や損益の計測等、市場リスクの状況のモニタリング機能を担います。

■市場リスク・資金繰りリスクの管理体制



リスク管理体制の適切性・有効性については、内部監査又は外部監査により、検証を行っています。

※ ALM（Asset Liability Management）：資産負債管理。自社の資産や負債の満期や金利等の性格を把握し、キャッシュ・フロー、流動性、為替リスク、金利リスク等を管理すること。

(5)市場リスク管理方法

当社は、自己資本の範囲内において、資本の配分計画を策定し、グループ各社へ資本を配分しています。三井住友信託銀行では、配分された資本に基づき、限度枠を設定するとともに、損失限度枠も設定することにより、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

各種限度額の遵守状況については、市場リスクの状況モニタリングを通じ財務審議会の構成員に日次で報告するとともに、リスク要因に対するポジションごとのセンシティブリティ把握、リスク要因変動の予兆管理、ストレステストを活用した有事への備え等、複合的なリスク分析を取締役会や財務審議会等に対して定期的に報告する等、定量的・定性的面を合わせた多面的なリスク管理を行っています。

金利リスクの計測においては、コア預金、定期預金の早期解約率、住宅ローン等の期限前償還率を推定し、反映しています。詳細については、3.(7)⑥「金利リスクの算定方法」をご参照ください。

市場リスク量の計測モデル

内部管理業務で利用する市場リスク量はVaRを尺度とし、以下の方法で計測しています。

計測モデル	ヒストリカル・シミュレーション法
信頼区間	99%
保有期間	トレーディング：10日間 バンキング：保有期間10日のVaRをルートT/10倍して換算 ALM関連ポジション：63日間（3ヵ月） クレジット投資、政策投資及びCVA：260日間（1年） その他：21日間（1ヵ月）
観測期間	1,300日間（5年）
更新頻度	日次
重み付け	ヒストリカル・ウェイト法を適用（古いヒストリカル・シナリオよりも最近のヒストリカル・シナリオに対し、より高い確率を割り当て）
価格再評価	フルリバリュエーション法（CVAのみセンシティブリティ法）
リスク・ファクターの変動	絶対リターン

計測モデルの適用範囲は、三井住友信託銀行における金利リスク、株式リスク、為替リスク、コモディティリスク（ただし、一部商品を除く）です。各リスク・ファクター間の相関は考慮せず、リスク量の合成においては単純合算します。

計測モデルの信頼性・有効性を検証するため、日次損益の実績及び仮想損益と、保有期間1日の日次VaRを比較するバック・テストングを実施しています。また、定期的にモデルの計算手法や前提条件の妥当性検証を実施し、VaR算出のための仮定が実際のマーケットの状況と乖離していないことを確認しています。

なお、過去の観測期間における相場変動の影響を受けるヒストリカル・シミュレーション法によるVaR計測では、観測期間から外れた期間や過去に生じたことのない大きな市場変動を捕捉できないという限界があるため、ストレステストの実施によりこれを補完しています。各リスク・ファクターの過去における最大変動幅や将来の予測も踏まえた想定シナリオを、現在のポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に推定しています。

(6)自己資本比率規制への対応 マーケット・リスク相当額の算出

マーケット・リスク相当額とは、金融庁告示（自己資本比率告示）に基づき分類を行ったトレーディング勘定に分類する全商品とバンキング勘定の商品に係る外国為替リスク、コモディティリスクの合計を指し、自己資本比率算出に用いられる一要素です。三井住友信託銀行のリスク及び他のグループ連結子会社の外国為替リスクについて、標準的方式を用いてマーケット・リスク相当額を算出しています。算出にあたっては、リスク感応度方式に基づくマーケット・リスク相当額、デフォルトリスクに対するマーケット・リスク相当額、及び残余リスク・アドオンに対するマーケット・リスク相当額をシステムにより算出のうえ、合算しています。

自己資本比率規制上の勘定の分類にあたっては、会計上の特定取引勘定や短期の市場価格変動等を利用して利益を得ることを目的とした取引をトレーディング目的の取引と位置付け、トレーディング勘定に分類します。また、トレーディング勘定に分類することとされる上場株式・ファンド投資等の商品のうち、中長期的に安定したリターンを志向する目的等で保有する商品については、あらかじめ金融庁に届出を行ったうえで、バンキング勘定に分類します。

トレーディング勘定に分類する商品を執行するフロントオフィスは、あらかじめ金融庁に届出を行ったうえで、トレーディング・デスクとして明確に組織区分されています。

す。また、ミドルオフィスはVaR等のリスク量を計測し、フロントオフィスのリスクテイク、ヘッジの有効性及び取扱商品の市場流動性の状況をモニタリングしています。

また、バンキング勘定の一般金利リスクについて、内部取引担当デスクとの間でリスク移転を行っています。なお、トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替は行っていません。

(7)銀行勘定における金利リスク管理

①銀行勘定における金利リスクの定義

銀行勘定の金利リスク(以下、「IRRBB」といいます)とは、金利水準の不利な変動が銀行勘定ポジションに影響を与えることによって、現在ないし将来において、銀行の資本及び損益が毀損するリスクをいいます。

現在価値を経済価値(EVE)、将来収益を期間損益(NII)として捉え、現行金利水準に対する損失幅をそれぞれ Δ EVE、 Δ NIIとして計測しています。計測の対象範囲は、三井住友信託銀行の銀行勘定において金利リスクを有するポジション、及び金利リスクを保有しているグループ関係会社です。

②銀行勘定における金利リスクの特性

IRRBBは、銀行勘定ポジションにおける、満期のミスマッチ(ギャップ・リスク)、金利のミスマッチ(ベシス・リスク)、金利変化に伴うオプション性(オプション性リスク)等により生じます。

当社(連結)、三井住友信託銀行(連結及び単体)のいずれの場合も「上方パラレルシフト」で Δ EVEが最大となっており、昨年度の「スティーブ化」から変化しています。ただし、 Δ EVEのTier1資本に対する比率は、いずれも規制水準である15%を依然として大きく下回っており、銀行勘定における金利リスクは低水準です。

③銀行勘定における金利リスク管理方針

IRRBBに係るリスク管理方針は、3.(3)「市場リスク管理方針」と同様の方針にて運営しています。

金利リスクのコントロールにあたっては、金利スワップ等をヘッジ手段とし、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④銀行勘定における金利リスク管理体制

当社は、グループ全体のIRRBBに係るリスク管理を統括するとともに、三井住友信託銀行において連結及びグローバルベースのIRRBB管理体制を整備し、管理しています。

⑤銀行勘定における金利リスク管理方法

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体である財務審議会において、年1回、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画を策定する際に、ポジションの経済価値増減額(Δ EVE)に対しアラームポイントを設定しています。IRRBBの計測は月次で実施し、アラームポイントのモニタリングを行うとともに、計測結果を月次で財務審議会へ報告しています。

⑥金利リスクの算定方法

IRRBBの算定にあたり考慮している前提等は以下のとおりです。

- ・流動性預金
流動性預金に割り当てられた金利改定の最長満期は5年、平均満期は0.6年です。
- ・コア預金
金融庁が例示した標準的手法を三井住友信託銀行の事例にあてはめて適用し、顧客がいつでも引き出し可能な流動性預金のうち安定的かつ金利に非連動的な部分として見込まれる残高を、最長満期5年、平均満期2.5年の預金として認識しています。
- ・定期預金の早期解約率
円貨の定期預金を対象とし、過去の解約実績を検証のうえ、早期解約率を設定しています。
- ・貸出の期限前償還率
住宅ローン等を対象とし、過去の返済実績を検証のうえ、期限前償還率を設定しています。
- ・通貨の取扱い
対象通貨は、貸借対照表の規模に対して占める割合や当グループポジションへの重要性等を考慮のうえ、決定しています。
異なる通貨の相関性(分散もしくは相殺の考慮)につ

いては、以下のとおり取り扱っています。

△EVE:通貨間の相関性は考慮せず、EVEが減少する通貨のみを合算します

△NII:通貨間の相関性を考慮し、NIIが増加する通貨、減少する通貨を単純合算します

・スプレッドの取扱い

計算にあたり、割引金利やキャッシュ・フローにスプレッドは含めていません。

・受信金利の追随率

△NIIの計測にあたり、受信(定期預金等)の金利更改に際しては、市場金利の変動に対して受信金利がどの程度追随するか、過去実績をもとに推計した追随率を設定しています。

⑦△EVE及び△NII以外の金利リスク

三井住友信託銀行では、3.(5)「市場リスク管理方法」に記載の方法で、市場リスク量を計測・管理しています。

VaRの限界を補完する目的で行っているストレステストでは、銀行勘定のみならず、トレーディング勘定も含めた三井住友信託銀行全体のポートフォリオを計測範囲とし、リスク・ファクターに一定の変動(ショック)を与えるシナリオやリーマンショック等の過去のストレス事象の再現、また、ポジション状況や市場の将来見通しを考慮したフォワードルッキングな仮想シナリオを策定し、潜在的な脆弱性の把握に努めています。

4. 資金繰りリスク管理

(1)資金繰りリスクの定義

資金繰りリスクとは、「必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

(2)資金繰りリスクの特性

当グループの資金繰りリスクにおける主要なリスクは、本邦及び本邦金融機関の格下げ発生等を想定した場合における外貨調達の悪化リスクです。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行においては、資産・負債の状況や市場流動性等、通貨別の特性に応じた中長期調達方針を策

定し、過去に発生した市場混乱や資金流出に耐え得る安定的な外貨資金繰り運営に努めています。

(3)資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスク管理にあたっては、リスクの顕在化が、当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識したうえで、多様な調達手段による「調達コストと安定性のバランス追求」と、ストレス環境下における調達力検証と対応策の事前検討による「有事の備え」を柱に、適正な資金繰りリスク管理運営の実施を基本方針としています。

銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準(バーゼルIII等)への対応を踏まえ、資金繰りリスク管理体制の継続的な高度化を推進していきます。

(4)資金繰りリスク管理体制

資金繰りリスク管理体制は、3.(4)「市場リスク管理体制」と同様の枠組みで運営しています。

(5)資金繰りリスク管理方法

資金繰りリスク管理の指標として、全社及び拠点ごと、通貨ごとの資金繰りミスマッチ額※に対する限度枠をALM基本計画で定め、遵守状況を日次でモニタリングしています。また、市場環境の急激な変化や当グループ固有の調達環境変化等の複数のシナリオによるストレステストを実施し、資金繰りリスクが顕在化した際に必要となる資金調達額を把握しています。

資金繰りリスクの顕在化時に備えた対応として、資金繰り環境の逼迫度に応じた資金繰りフェイズ(平時、予兆時、懸念時、危機時)を設定しています。平時より資金繰りに影響を与える可能性のある定性・定量事象を危機管理指標としてモニタリングするとともに、危機時の対応策としてのコンティンジェンシープランを策定しています。コンティンジェンシープランについては、ストレステストにおいて資金繰りリスク顕在化時の資金繰り可能額の十分性を検証するとともに、定期的な訓練を通じて実行性を確保しています。

※資金繰りミスマッチ額：通貨ごとの決済口座の最終尻をカバーするために日々必要とする資金調達額のこと。

5. オペレーショナル・リスク管理

(1) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、「業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により、三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」といいます)・顧客・市場・金融インフラ・社会及び職場環境に対し悪影響を与えるリスク」をいいます。当グループでは、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務・コンプライアンスリスク、コンダクトリスク、人的リスク、イベントリスク及び風評リスクに区分して管理しています。

(2) オペレーショナル・リスクの特性

当グループのオペレーショナル・リスクに係る主要なリスクは、サイバー攻撃に関するリスク、データ管理に関するリスク、金融犯罪を未然に検知し防止する能力に関するリスクです。

サイバー攻撃(ランサムウェア等のマルウェアの感染やDDoS攻撃※)により当グループのサービスの停止や情報漏洩、データの破壊・改ざん等が発生し、当グループの業務運営や業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。当グループでは、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定のうえ、経営の重要課題として対策に取り組んでおり、多様なサイバー攻撃に対する各種対応を推進しています。

※DDoS攻撃：分散型サービス妨害攻撃。標的となるコンピュータに対して複数のマシンから大量の処理負荷を与えることでサービスを機能停止状態へ追い込む手法のこと。

経営情報等のデータ品質管理プロセスに不備があることにより、経営の意思決定等を誤り、当グループの企業価値の低下や信頼を失うことはもとより、業務運営や業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。当グループでは、データガバナンスやデータ品質の高度化を図るとともに、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性について周知徹底しています。

マネー・ローンダリング等の金融犯罪の防止態勢の不備により、当社商品・サービスが金融犯罪に利用され、それにより国内外の当局から行政処分や巨額の制裁金を課せられる可能性があります。また、当グループのお客さまが金融犯罪の被害者になること等によりレピュテーション毀損のリスクがあり、当グループの業務運営や業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。当グループは、商品・サービス、取引形態、国・地域、顧客属性等のリスクを網羅的かつ具体的に評価したうえで、当グループが直面する金融犯罪

等のリスクに対し、その評価の程度に応じてリスクを低減させる施策を立案・実施しています。

(3) オペレーショナル・リスク管理方針

当グループでは、オペレーショナル・リスク管理体制の整備にあたって、オペレーショナル・リスクを業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行い、業務の健全性及び適切性の確保を図ることを基本としています。

当グループの業務や提供する商品・サービスの拡充や、情報技術の発達・ニーズの多様化等の社会・経済環境の変化に伴う新たなリスクの発現等に備え、オペレーショナル・リスク管理体制の一層の高度化を推進していきます。

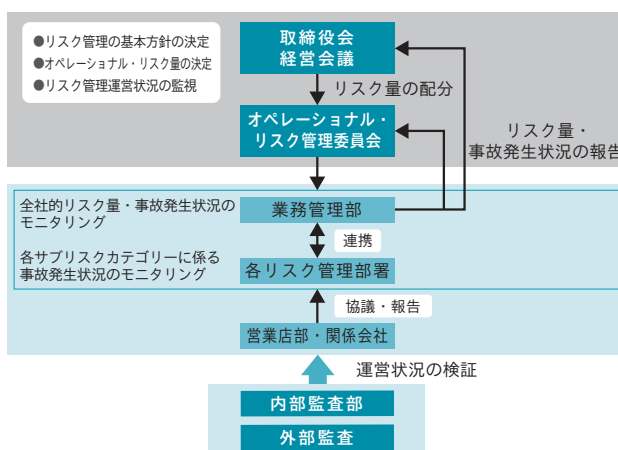
(4) オペレーショナル・リスク管理体制

当グループは、グループ全体のオペレーショナル・リスクの管理に関する基本方針に基づき、グループ各社のオペレーショナル・リスク管理に係る体制整備に努めています。

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、オペレーショナル・リスクの管理体制に係る方針及び計画等の重要な事項につき、オペレーショナル・リスク管理委員会及び経営会議にて企画・立案し、取締役会で決議(承認)する体制としています。

その方針に基づき、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署及びオペレーショナル・リスクのサブカテゴリーごとにリスク管理部署を設置しています。総合的な管理部署である業務管理部は、各オペレーショナル・リスク管理部署等と連携し、オペレーショナル・リスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

■ オペレーショナル・リスク管理体制



(5)オペレーショナル・リスク管理方法

当グループにおいて、外部委託業務を含めた全ての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析及び再発防止策の策定により、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。

三井住友信託銀行では、役員・社員の業務の過程における不適切な処理の結果、お客さまや自社に損失を及ぼした事案等をオペレーション事故又はオペレーションミスと定義し、発生時の適切な対応、発生抑止・削減及び事務品質等の向上を図るため、オペレーション事故等の報告・管理体制を整備しています。

オペレーション事故等が発生した際には、発生部署が報告システムに登録することで、事業統括部等ならびにオペレーショナル・リスク管理部署に迅速に報告を行うこととしています。また、事案の影響範囲、損失金額等の重要度に応じて、オペレーショナル・リスク管理小委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、経営会議等に対して報告を行います。発生部署は、事業統括部等からの指示を受け、速やかにお客さまへの適切な対応を行うとともに、発生原因の調査・分析のうえ、再発防止策を検討・立案し、実施します。

定期的な分析として、事業統括部等は、各事業でのオペレーション事故等の発生傾向や発生原因等の分析を行い、事業全般において効果的と判断される再発防止策を策定します。また、オペレーショナル・リスク管理部署は、全社的・横断的な観点に基づき、効果的な再発防止策の策定・見直しを行っています。

(6)サブカテゴリーごとのリスク管理

①事務リスク管理

事務リスクとは「役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こす等、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

当グループは、銀行業務、資産運用・管理業務(信託業務を含む)、不動産業務といった幅広い業務を行っていますが、事務リスクは、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、お客さまの安心と満足のために、業務やリスクの規模・特性に応じた事務リスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、事務リスク管理部署である業務管理部にて、事務リスク及び事務効率化に関する事業間にまたがる問題等を総合的に検討し、全社的観点から事務リ

スク管理の実効性確保に向けた体制整備を推進しています。また、事業ごとに事務統括・指導部署を設置し、事業内で策定された規程類の検証、本部各部・営業店部に対する事務全般における指導及び研修等を行っています。

加えて、事務リスク管理目標を盛り込んだオペレーショナル・リスク管理に係る計画を策定し、事務取扱の文書化、事務過誤の全件チェック及び分析、事務過誤のマクロ分析による改善施策・注意喚起、外部委託管理、自店部検査といった事務リスク削減活動を実施しています。

②システムリスク管理

システムリスクとは「コンピュータシステムのダウン又は誤作動、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。

システムは当グループの業務を遂行するためには必要不可欠なものであり、システムリスクは幅広いお客さまに影響し、当グループの信用失墜につながる可能性がある重大なリスクであると認識し、システムの重要性、性格、業務機能等に応じた適切なシステムリスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、システムリスク管理部署であるIT統括部にて、システムリスクの顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析及び再発防止策の策定等により、システムリスクの削減を図っています。

また、ハードウェアの保守及び予備・代替機能の確保、バックアップ、マニュアル整備等の対策により、ハードウェア・ソフトウェア及びシステム運用の信頼性向上を行っています。さらに、情報システムの安全性を確保し、内部者やサイバー攻撃等による不正な侵入・使用等を防ぐための対策も行っています。なお、大規模障害や災害による情報システムへの影響極小化と早期復旧ならびに業務継続のため、連絡・対応体制の明確化、代替措置・復旧手順等のマニュアル整備、オペレーションの教育・訓練等を行っています。

③情報セキュリティリスク管理

情報セキュリティリスクとは「情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。情報資産は最も重要な経営資源の1つであり、経営の根幹を揺る

がしかねないリスクを内包していることから、当グループでは、保有する全ての情報資産を適切に維持・管理しています。

三井住友信託銀行では、情報セキュリティリスク管理部署である業務管理部・IT統括部にて、情報セキュリティリスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

保有する全ての情報資産について、漏えい・紛失・改ざん等がお客さまや自社に損失を与える危険性の度合いに応じて重要度を設定しています。重要度に応じて、情報資産の取得・利用・管理・保管・社内伝達・社外持出・廃棄等の方法を定め、セキュリティ対策を適切に実施しています。

また、個人情報、個人番号及び特定個人情報（以下、個人番号及び特定個人情報を「特定個人情報等」といいます）については、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守し、個人情報取扱事業者、個人番号利用事務実施者、個人番号関係事務実施者として適切に管理しています。なお、お客さまや株主の皆さまの個人情報及び特定個人情報等の保護に万全を期するための取組方針である「個人情報保護宣言」を公表しています。

情報セキュリティリスク管理を全社に周知するための教育及び啓発活動も行っています。また、個人情報及び特定個人情報等の管理体制については、自店部検査・内部監査を受けることにより適切性・有効性を担保しています。

④その他のサブカテゴリーのリスク管理

法務・コンプライアンスリスク管理では、役員・社員が遵守すべきコンプライアンス規程を定め、コンプライアンス意識の浸透を図ることで、コンプライアンスの推進に取り組むとともに、社内規程類等の一貫性・整合性や、取引及び業務の適法性・適切性について、法的側面からの検証（リーガルチェック）等を行っています。

コンダクトリスク管理では、三井住友信託銀行において、主要なコンダクトリスクの状況を定期的に把握し、社内研修等を通じて役員・社員の意識の浸透・醸成に努めることにより、リスクの削減・管理、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

人的リスク管理では、人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等の人事・労務管理上の問題に対して、社内研修や面談、相談窓口の設置等の管理体制を整備しています。

イベントリスク管理では、事業の妨げとなる自然災害や感染症の流行、火災や犯罪あるいは交通事故の発生等に対

し、発災に備えた減災措置、防災・防犯・安全運転管理といった予防的措置や業務継続管理体制の整備・対応等を行っています。

風評リスク管理では、当グループの評判が悪化するマスコミ報道、インターネット投稿の検知により風評・風説等の発生 of 未然防止を図るとともに、風評事態が発生した際には、お客さま対応、对外公表等を迅速・適切に行う体制を整備しています。

(7)自己資本比率規制への対応

①オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当グループでは、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額について、バーゼルⅢ最終化に伴い、計測手法が標準的計測手法に一本化されたことから、2024年3月末から同手法により算出しています。

②BIの算出方法

事業規模指標(BI)は、金融庁告示(自己資本比率告示、以下同じ。)に基づき、金利要素(ILDC)、役務要素(SC)及び金融商品要素(FC)を合計して算出しています。

③ILMの算出方法

内部損失乗数(ILM)は、内部損失データのうち、200万円を超える全てのネット損失を用いて算出した直近10年間のオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た損失実績を用いて、所定の算式により算出する方法を採用しています。ただし、連結子法人等のうち直近10年間の内部損失データを保有していない等、金融庁告示に定める承認の基準に適合していない法人等は、保守的な見積値を用いる方法を採用しています。

④オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

金融庁告示に基づき、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門はありません。

⑤オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

金融庁告示に基づき、ILMの算出から除外した特殊損失はありません。

6. モデルリスク管理

当グループは、業務遂行上さまざまなモデル※を使用しています。モデルには唯一の正解は存在せず、一定の仮定や単純化を含むことにより、不正確なアウトプットを出力するリスクがあります。また、モデルに根本的な誤りがなくとも、適切に使用されないことによって、誤った意思決定につながるリスクがあります。当グループではこれらのモデルリスクを認識し、モデルの開発、使用、変更、廃止等の各プロセスにわたり、モデルリスクを管理しています。ただし、モデルの不確実性を完全に排除することはできず、当グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

※インプット、加工処理プロセス、アウトプットの3つの要素から構成されるものであり、理論や仮定に基づきインプットデータを処理し、アウトプット（推定値、予測値、スコア、分類等）を出力するもの

7. その他の事項

(1)信用リスク削減手法

①信用リスク削減手法の実施体制

信用リスクのコントロールは、単に与信残高の減額だけでなく、担保、保証等により債権保全を図ることによっても達成されます。こうした債権保全のための対応策は、総称して「信用リスク削減手法」と呼ばれます。

三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）では、取引先の経営実態や技術力、さらには将来性まで含めて総合的に信用力を判定していますが、信用力を補完する、あるいは、債権の質を高めるために、信用リスク削減手法を効果的に使用しています。

その際には、信用リスク削減手法が法的にも実務的にも「有効」であることが必要であるため、内部基準を設けて堅確な保全管理を行っています。

②担保評価及び担保管理の内容

担保、保証の受け入れは、取引先の信用力等の個別事情により一律には決められないため、貸出金等の使途・性質への適合性、担保価値・保証履行能力及び法的有効性等を踏まえて決定しています。

担保は、最終的にその物件の換価による金銭的価値を目的とするものであることから、①担保価値が認められること、②処分換価が容易であること、③担保取得・管理が容易であること、を受け入れにあたっての要件としています。当グループが受け入れている担保は、定期預金・有価証券等の金融資産、不動産が大宗を占めます。担保の評価は、不動産等については原則年1回以上、その他株式等の時価があるものについては定期的に行っています。

保証は、特定債権のみを保証する特定債務保証、根保証等の幾つかの形態に分かれます。また、形式についても正式な保証契約書によるもののほか、念書、保証予約等によるものもあります。形態・形式の如何にかかわらず、保証人の保証能力、保証意思の確認がなされ、実質的な有効性を重視しています。当グループが受け入れている保証は、法人与信取引において子会社の債務を親会社が保証するケースが大宗を占めます。保証人の保証意思は、定期的に確認を行っています。

③自己資本比率規制への対応

自己資本比率規制では、信用リスク・アセット算出上、リスク・アセットを削減できる信用リスク削減手法の種類や要件を限定的に特定しています。当グループでは、要件への適格性を精緻に検証したうえで、自己資本比率算出に適用できる信用リスク削減手法の範囲を、リスク・アセット計測手法に応じて定めています。

先進的内部格付手法(AIRB)が適用される資産については、担保による保全効果はLGD(デフォルト時損失率)で勘案しています。基礎的内部格付手法(FIRB)が適用される資産については、信用リスク削減手法を適用しており、その概要は下表のとおりです。

④信用リスク削減方法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中について

保証及びクレジット・デリバティブが、リスクの集中を伴う手法と考えられます。

当グループでは、保証について、取引先(被保証人)の親会社が保証を行っているケースが多く見られますが、特定の保証人に著しく偏ったものではありません。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、親会社等の保証を反映のうえ、企業グループベースで集中リスクをモニタリング・管理しています。

三井住友信託銀行が購入しているクレジット・デリバティブのプロテクションの想定元本は、リスクの集中として特筆すべき規模ではありません。なお、当該想定元本はプロテクション提供者の信用限度額に含めて管理しています。

■信用リスク削減手法の概要

手法	主な要件
貸出金と自行預金の相殺(ネットting)※	・ 定期預金であること ・ 適時相殺文言のある有効な銀行取引約定書等を締結していること
保証及びクレジット・デリバティブ	・ 保証人(プロテクションの提供者)の信用力が債務者の信用力を上回ること ・ 文書による契約であり、保証履行(プロテクションの提供)を妨げる条項が含まれないこと
適格資産担保	
適格金融資産担保(自行預金、株式、債券)	・ 担保権(質権等)の設定 ・ 担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと
適格不動産担保(不動産、財団)	・ 抵当権等の設定登記(本登記・仮登記) ・ 担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと ・ 土壌汚染の調査が完了している、又は土壌汚染の影響を評価に織り込んでいること
適格その他資産担保(船舶、航空機)	・ 担保権の設定(本登記・仮登記。担保権は第1順位) ・ 担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと

※2024年3月期において、基礎的内部格付手法の適用対象資産にのみネットtingを利用しています。

(2)派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)

①リスクの特性

カウンターパーティ信用リスクとは、派生商品取引等の相手方であるカウンターパーティが破綻したときに、契約が履行されずに損失を被るリスクのことです。当グループでは、金融機関等との間で各種派生商品取引(金利スワップ取引等)を行っています。

②リスク管理の方針

ア. カウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー管理

カウンターパーティ信用リスクに関しては、金融機関等の取引先に対し、市場性取引の種別ごとにクレジットラインを設定し、エクスポージャーを管理しています。また、取引先ごとの与信集中リスクにつき、事業法人と同様に信用限度額を設定し、貸出金等の与信取引と市場性取引を合算したうえで管理しています。あわせて、他のエクスポージャーと同様に、事業ごとに資本の配分を行い、使用状況をモニタリングしています。

イ. 信用リスク削減手法及び担保管理

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、派生商品取引及びレボ形式の取引を行う場合、原則として、取引相手と法的に有効な相対ネットting契約(ISDAマスター契約等)を締結することにより、信用リスクを削減しています。また三井住友信託銀行では、派生商品等の取引を行う際の信用リスクを極小化すべ

く、ISDAマスター契約の付随契約として、Credit Support Annex(以下、「CSA」といいます)の締結を進めています。CSAとは、三井住友信託銀行とCSA締結先との間で派生商品等の取引の現在価値を計算し、評価損を持つ側が当該評価損相当額の担保を、評価益を持つ側へ差し入れることで信用補完を行う双務契約のことです。

CSA締結先との間では、評価損益が中立となるように担保の授受を継続して行いますが、一方の信用力が悪化し、格付が低下した場合には、その影響を勘案した追加担保を提供する必要が生じます。なお、追加担保額は各締結先との契約内容によって異なります。

ウ. 誤方向リスクの管理

誤方向リスクは、派生商品取引等のエクスポージャーと取引の相手先(カウンターパーティ)の信用水準が負の相互依存関係を持つ場合に、両者の相乗作用により損失が拡大するリスクです。現状、CSA締結による信用リスクの抑制、カウンターパーティに対する適時・適切な信用リスクの捕捉による管理を行っています。

エ. 自行の信用力悪化による影響度

イ. のとおり、派生商品取引等においては、カウンターパーティとの間で担保の受渡しを定期的に行っています。こうした取引においては、自らの信用力悪化によりカウンターパーティに担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、現状、当グループのエクスポージャー全体に占める派生商品取引等の割合は小さく、その影響は限定的であると認識しています。

③自己資本比率規制への対応

当グループは、カウンターパーティ信用リスクのリスク・アセット計算において、「SA-CCR方式」を採用しています。同方式は、派生商品取引等について、「再構築コスト」(取引を時価評価することにより算出)に「ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー」(想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額で、将来のエクスポージャー変動相当額に当たる)を加算した金額に1.4を乗じて与信相当額を算出するものです。

派生商品取引等の関連では、カウンターパーティ信用リスクに係る信用リスク・アセットのほか、CVAリスク相当

額(後記(3)をご参照ください)や中央清算機関(CCP)向けのエクスポージャーに係る信用リスク・アセットも算出しています。

(3)CVAリスク

①リスク相当額の算出手法

当社は、CVAリスク相当額の算出に、完全なBA-CVAを利用しています。算出対象は、中央清算機関以外の者を取引相手方とする派生商品取引です。

②リスクの特性

CVA(信用価格調整)とは、派生商品取引の相手方の信用力を当該取引の評価額に反映させる価格調整です。CVAリスクとは、取引相手方の信用力低下に伴うCVAの時価変動により、損失を被るリスクです。

③リスク管理体制の概要

当社では、自己資本比率規制への対応として、四半期毎にCVAリスク相当額を算出し、その挙動を継続的に確認しています。一部の取引先とはCSA契約による担保授受を行い、派生商品取引のエクスポージャーを抑制することを通じてCVAリスクの低減を図っています。また、BA-CVAにおけるヘッジの適格要件を充足する場合には、CVAリスクに対するヘッジ効果を反映できる取扱いとしています。

(4)証券化取引

①リスクの特性

証券化取引とは、1つ又は複数の資産を裏付けとして、それにかかわる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上に階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいいます。代表的なものには、裏付けとなる資産に応じて住宅ローン債権の証券化商品(RMBS)、商業用不動産担保の証券化商品(CMBS)、貸出債権の証券化商品(CLO)等があり、証券化商品を裏付けとする再証券化商品もあります。証券化取引においては、オリジネーター(商品組成側)と投資家(商品購入側)で、信用リスクの把握方法は異なります。オリジネーターは、商品組成時に劣後部分の引き受けに取り組んだ場合は一部信用リスクが残ることになります。一方、投資家として証券化商品を購入した場合には、信用リスクが発生します。また再証券化商品は、証券化商品を裏付けとしていることから、リス

クの把握が複雑になり、一般の証券化商品よりも信用リスクが高くなる場合があります。

当グループは主に投資家として活動していますが、オリジネーターとしての商品組成の実績もあります。

②リスク管理の方針

ア. 投資家

当グループでは原則として高い外部格付が付与された証券化商品に投資を行っており、内部格付制度に基づく信用格付(ストラクチャー格付)を付与し、リスクの管理を行っています。投資期間中は、外部格付のみならず、証券化商品の裏付けとなる資産の状況やパフォーマンス、証券化取引のリスク特性やストラクチャーの状況を定期的にモニタリングし、その状況を信用格付の見直しに反映させることで、安定的な収益機会を得られるようにしています。なお、再証券化商品についても同様の管理の対象です。

イ. オリジネーター

当グループがオリジネーターとして行う証券化取引は、保有する貸出債権等のポートフォリオのコントロール手段として、今後も状況に応じて活用することを検討していきます。その際には、意図した信用リスクの移転が有効になされる取引内容を構築するとともに、証券化実施後に当グループが負う部分の信用リスク・アセットを適切に算出していく方針です。当グループがオリジネーターとなる証券化商品については、原則として持株会社連結グループ外の投資家が保有していますが、関連法人等である住信SBIネット銀行株式会社が保有しているものが一部あります。

③リスク管理の方法

証券化エクスポージャーに係る信用リスク量は、自己資本比率規制上の信用リスク・アセットをもとに計測しています。また、証券化エクスポージャーが有する金利リスクについては市場リスク量の計測対象としています。

④第三者の資産に係る証券化取引

当グループでは、第三者から購入した資産の証券化取引について、主に、特定目的会社(SPC)を通じ、売掛債権・手形債権等の集合債権を買い取る形の債権流動化業務を担

っており、SPCへのABLの供与やSPCが発行するABCPへのバックアップラインの設定等を行っています。また、三井住友信託銀行では、投資家のために裏付けとなる資産を適切に管理する業務も行っています。

当グループにおいて、第三者の資産に係る証券化取引を行うSPC、信託等の証券化目的導管体は下表のとおりです。なお、証券化目的導管体に対して、契約外の信用補完等を提供している例はありません。

証券化目的導管体の名称	自己資本比率算出上の連結範囲※に含まれるか	証券化エクスポージャーの保有の有無
ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれます	保有しています
ネクサス・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれます	保有しています
フレスコ・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれます	保有しています
クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれます	保有しています
アールピーイー・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれません	保有していません
三井住友信託銀行株式会社(信託勘定)	含まれません	保有しています

※ 三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行の自己資本比率算出上の連結範囲

⑤会計方針

当グループでは、証券化取引の実施に際しては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を原則として採用しています。例えば貸出債権の場合、原則として法的に資産の譲渡が完了し譲渡対価を受領した時点で資産の消滅を認識していますが、証券化取引の実施後に留保持分を保有する場合には、当該留保持分相当分について資産の売却を認識せず、信用リスク・アセットの計測対象としています。一方、事前の資金の払込みを行わない信用供与を相当程度提供する取引を行う場合は、調達資金を負債計上する金融処理を採用することになります。また、証券化取引を目的として資産を保有する場合は、「金融商品に関する会計基準」に基づき当該資産を評価し、銀行勘定に計上することになります。

⑥自己資本比率規制への対応

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出においては、算出方式に優先順位を設け、適用可能な算出方式の中で最も優先順位の高いものを選択しています。まず、内部格付手法により算出した裏付資産の所要自己資本比率が把握可能である場合、「内部格付手法準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。次に「内部格付手法準拠方式」の適用が難しい場合、適格な外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。次に、上記2つの手法の適用が困難で、標準的手法により算出した裏付資産の所要自己資本比率が把握可能である場合、「標準的手法準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。以上の算出方式が全て適用不可能な場合はリスク・ウェイト1,250%を適用します。なお、再証券化商品である場合には、「標準的手法準拠方式」又はリスク・ウェイト1,250%を適用します。

「外部格付準拠方式」を用いて信用リスク・アセットを算出する場合に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、フィッチレーティングス（Fitch）の5社です。

当グループでは、原則として証券化エクスポージャーを信用リスク・アセットの算出対象としていますが、マーケット・リスク相当額の算出をする場合には「標準的方式」を使用します。

(5)出資等又は株式等エクスポージャー

①リスクの特性

当グループは、投資業務の一環として、銀行勘定において、戦略的にエクイティ投資等を行っているほか、当グループに便益をもたらすと期待される団体に対する出資や取引先との関係強化のための株式（政策保有株式）等を保有しています。株式等については、その発行体がデフォルトするリスク（信用リスク）のほか、その価格が変動するリスク（市場リスク）も内包しているのが特徴です。

エクイティ投資等は、中期的なリスク・リターン追求を目的とするものであり、配当等のキャッシュ・フロー変動リスクや、出資持分の純資産総額（Net Asset Value）が変動するリスクにさらされています。

政策保有株式は、市場価格のある上場株式の場合には時価評価の対象であり、市場価格の株価変動リスクにさらされています。また非上場株式の場合にも、その評価額が低下するリスクにさらされています。

②リスク管理の方針

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、信用リスク管理及び市場リスク管理の枠組みで、採算性を考慮して一定のリスク量の範囲内で適切に管理することとしています。

エクイティ投資等については、市況やマネージャーの運用成績等を考慮した案件審査により、リスク水準を抑えるよう取り組んでいます。

また、従来型の政策保有株式（資本・業務提携等を目的とせず、安定株主として保有する取引先等の株式）については原則全て保有しない方針です。当該方針のもと、政策保有株式の残高の縮減に取り組み、あわせて保有株式の株価変動リスクを抑制するため、ヘッジ取引等も機動的に実施しています。

③リスク管理の方法

「その他有価証券」の区分で保有する株式等については、市場価格の有無に応じてリスク計測を行っています。市場価格があるものについては、価格変動リスクを認識し、保有期間を1年、信頼区間を99%として株式VaRを計測しています。一方、市場価格のない非上場株式については、価格変動が直接観測できないため、適切な代替指標を選んで間接的にボラティリティを推定する方法や自己資本比率規制で定められた関数方式の援用を使い分けながら、1年間を保有期間とするリスク量を計測しています。

「子会社株式」については、当該子会社の保有する資産・負債等を直接リスク管理の対象としています。また、「関連会社株式」については、投資損益による持分の価値の変動をリスク管理の対象としています。

④会計方針

当グループの連結財務諸表における株式の評価は、2024年3月末現在、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については「移動平均法による原価法」、その他有価証券については「時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）」により行っています。ただし、市場価格の

ない株式については、「移動平均法による原価法」により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

⑤自己資本比率規制への対応

株式や不動産投資法人への出資に係る信用リスク・アセットの算出は、金融庁告示(自己資本比率告示)附則に定める経過措置を適用しています。経過措置期間中は、標準的手法のリスク・ウェイトと旧告示に掲げる方式※により算出されるリスク・ウェイトのうちいずれか大きいリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出しています。

※当社においては、信用格付を付与している国内株式については関数方式を、信用格付を付与していない国内株式や海外株式については簡易手法を適用しています。

マーケット・リスク相当額については、標準的方式を用いて計測しています。詳細については、「3. 市場リスク管理 (6) 自己資本比率規制への対応」をご参照ください。

資料編〈バーゼルIII関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

連結

KM1：主要な指標	194
自己資本比率に関する事項	195
連結の範囲に関する事項	195
自己資本の構成に関する開示事項	196
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	199
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	199
信用リスクに関する事項	209
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	211
別紙様式による開示事項	212
持株レバレッジ比率に関する開示事項	265
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	268
連結安定調達比率に関する開示事項	269

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2024年 3月末	2023年 12月末	2023年 9月末	2023年 6月末	2023年 3月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,694,374	2,656,597	2,609,926	2,599,990	2,509,770
2	Tier1資本の額	2,978,873	2,940,905	2,894,472	2,884,662	2,793,511
3	総自己資本の額	3,238,920	3,209,539	3,166,851	3,122,867	3,081,287
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	23,731,010	24,089,963	24,308,911	23,761,343	23,256,895
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	23,731,010				
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	23,872,313				
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.35%	11.02%	10.73%	10.94%	10.79%
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	11.35%				
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	11.28%				
6	連結Tier1比率	12.55%	12.20%	11.90%	12.14%	12.01%
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	12.55%				
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	12.47%				
7	連結総自己資本比率	13.64%	13.32%	13.02%	13.14%	13.24%
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	13.64%				
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	13.56%				
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.05%	0.06%	0.06%	0.05%	0.03%
10	G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファー比率	3.05%	3.06%	3.06%	3.05%	3.03%
12	連結資本バッファー比率	5.64%	5.32%	5.02%	5.14%	5.24%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	56,653,167	56,019,516	55,466,415	54,396,509	52,117,307
14	持株レバレッジ比率	5.25%	5.24%	5.21%	5.30%	5.36%

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年度 第4四半期	2023年度 第3四半期	2023年度 第2四半期	2023年度 第1四半期	2022年度 第4四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	21,239,739	20,722,078	20,631,012	20,202,105	19,451,554
16	純資金流出額	12,455,701	12,535,022	13,603,072	14,636,278	14,058,935
17	連結流動性カバレッジ比率	170.5%	165.3%	151.6%	138.0%	138.3%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	39,434,515	38,250,459	37,549,953	36,908,173	36,384,855
19	所要安定調達額	34,376,544	33,577,622	33,180,280	32,771,449	31,662,323
20	連結安定調達比率	114.7%	113.9%	113.1%	112.6%	114.9%

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

2024年3月末において、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスクアセットの算出においては先進的内部格付手法及び基礎的内部格付手法、マーケット・リスク相当額の算出においては標準的方式を採用しております。

連結の範囲に関する事項

- (1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。
- (2) 持株会社グループに属する連結子会社は60社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

- (3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
- (4) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。
- (5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス・バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）
CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年3月末	2023年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,526,738	2,547,791	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	787,927	807,755	
2	うち、利益剰余金の額	1,802,086	1,803,002	
1c	うち、自己株式の額（△）	23,635	22,933	
26	うち、社外流出予定額（△）	39,640	40,033	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	855	945	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	539,948	204,259	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	3,067,541	2,752,995	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	130,714	122,286	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	37,065	46,042	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	93,648	76,243	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	448	427	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 12,414	△ 49,287	
12	適格引当金不足額	8,703	－	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	745	925	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	9,973	7,454	
15	退職給付に係る資産の額	234,990	161,380	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	37	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1資本不足額	－	－	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	373,167	243,224	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,694,374	2,509,770	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーセル川関連データ

三井住友信託銀行
バーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2024年3月末	2023年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の 合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	14,499	13,750	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	284,499	283,750	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手 段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	10	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	10	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	284,499	283,740	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	2,978,873	2,793,511	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	253,382	270,630	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,238	3,049	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,425	15,635	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,425	3,525	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	12,110	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	260,046	289,316	

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2024年3月末	2023年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	—	1,540	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	260,046	287,776	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	3,238,920	3,081,287	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	23,731,010	23,256,895	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	11.35%	10.79%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））	12.55%	12.01%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	13.64%	13.24%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.05%	3.03%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.05%	0.03%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	0.50%	0.50%	
68	連結資本バッファ比率	5.64%	5.24%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	213,885	179,145	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	194,966	177,753	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	812	46,719	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	3,425	3,525	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	15,806	14,764	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	12,110	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	117,522	111,059	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<https://www.smth.jp/investors/report/basel>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2023年度

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	22,831,653		
コールローン及び買入手形	25,000		
買現先勘定	111,600		
債券貸借取引支払保証金	532,200		
買入金銭債権	1,144,441		
特定取引資産	2,015,752		
金銭の信託	22,596		7-a
有価証券	9,938,913		3-b、7-b
貸出金	33,420,919		7-c
外国為替	45,394		
リース債権及びリース投資資産	718,968		
その他資産	3,869,240		7-d
有形固定資産	226,714		
無形固定資産	149,172		3-a
退職給付に係る資産	338,723		4
繰延税金資産	7,929		5-a
支払承諾見返	595,482		
貸倒引当金	△ 117,798		
資産の部合計	75,876,905		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	37,418,280		
譲渡性預金	9,220,997		
コールマネー及び売渡手形	360,394		
売現先勘定	2,700,532		
特定取引負債	1,767,322		
借入金	7,302,158		9－a
外国為替	281		
短期社債	2,906,725		
社債	2,787,367		9－b
信託勘定借	4,327,798		
その他負債	3,084,555		7－e
賞与引当金	20,875		
役員賞与引当金	422		
株式給付引当金	1,274		
退職給付に係る負債	13,965		
ポイント引当金	22,255		
睡眠預金払戻損失引当金	2,573		
偶発損失引当金	1,639		
繰延税金負債	201,934		5－b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5－c
支払承諾	595,482		
負債の部合計	72,739,219		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1－a
資本剰余金	526,318		1－b
利益剰余金	1,802,086		1－c
自己株式	△ 23,635		1－d
株主資本合計	2,566,378		
その他有価証券評価差額金	477,680		
繰延ヘッジ損益	△ 11,599		6
土地再評価差額金	△ 6,782		
為替換算調整勘定	39,346		
退職給付に係る調整累計額	41,304		
その他の包括利益累計額合計	539,948	(a)	
新株予約権	855		2
非支配株主持分	30,503		8
純資産の部合計	3,137,686		
負債及び純資産の部合計	75,876,905		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	526,318		1-b
利益剰余金	1,802,086		1-c
自己株式	△ 23,635		1-d
株主資本合計	2,566,378		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,566,378	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	787,927		1a
うち、利益剰余金の額	1,802,086		2
うち、自己株式の額（△）	23,635		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	855		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	855		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	855		1b
その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	149,172		3-a
有価証券	9,938,913		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	22,245		
上記に係る税効果	40,703		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	37,065		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	93,648	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	338,723		4

上記に係る税効果	103,732		
----------	---------	--	--

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	234,990		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	7,929		5-a
繰延税金負債	201,934		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分	40,703		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	103,732		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	448	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	812	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	812		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 11,599		6

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 12,414	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	22,596		7-a
有価証券	9,938,913		7-b
貸出金	33,420,919	劣後債務等を含む	7-c
その他資産	3,869,240	金融派生商品等を含む	7-d
その他負債	3,084,555	金融派生商品等を含む	7-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	6		
普通株式等Tier1相当額	6		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	213,885		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	213,885		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	194,966		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	194,966		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	30,503		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	14,499	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,238	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	7,302,158		9-a
社債	2,787,367		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	253,382		46

2022年度
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	21,602,473		
コールローン及び買入手形	24,006		
買現先勘定	110,003		
債券貸借取引支払保証金	436,093		
買入金銭債権	970,058		
特定取引資産	1,514,603		
金銭の信託	16,136		7－a
有価証券	6,933,067		3－b、7－b
貸出金	31,810,926		7－c
外国為替	47,445		
リース債権及びリース投資資産	688,933		
その他資産	3,839,561		7－d
有形固定資産	222,588		
無形固定資産	130,969		3－a
退職給付に係る資産	232,625		4
繰延税金資産	10,729		5－a
支払承諾見返	562,523		
貸倒引当金	△ 129,998		
資産の部合計	69,022,746		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	35,387,287		
譲渡性預金	7,461,005		
コールマネー及び売渡手形	1,912,878		
売現先勘定	1,030,780		
特定取引負債	1,472,636		
借入金	6,039,543		9-a
外国為替	847		
短期社債	2,332,377		
社債	2,501,760		9-b
信託勘定借	4,332,472		
その他負債	3,038,112		7-e
賞与引当金	19,136		
役員賞与引当金	402		
株式給付引当金	1,064		
退職給付に係る負債	13,720		
ポイント引当金	21,282		
睡眠預金払戻損失引当金	3,028		
偶発損失引当金	1,344		
繰延税金負債	65,585		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5-c
支払承諾	562,523		
負債の部合計	66,200,172		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	546,146		1-b
利益剰余金	1,803,002		1-c
自己株式	△ 22,933		1-d
株主資本合計	2,587,824		
その他有価証券評価差額金	258,240		
繰延ヘッジ損益	△ 48,470		6
土地再評価差額金	△ 6,855		
為替換算調整勘定	24,531		
退職給付に係る調整累計額	△ 23,187		
その他の包括利益累計額合計	204,259	(a)	
新株予約権	945		2
非支配株主持分	29,545		8
純資産の部合計	2,822,574		
負債及び純資産の部合計	69,022,746		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーセル川関連データ三井住友信託銀行
バーセル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	546,146		1-b
利益剰余金	1,803,002		1-c
自己株式	△ 22,933		1-d
株主資本合計	2,587,824		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,587,824	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	807,755		1a
うち、利益剰余金の額	1,803,002		2
うち、自己株式の額（△）	22,933		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	945		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	945		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	945		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	130,969		3-a
有価証券	6,933,067		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	24,316		
上記に係る税効果	32,999		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	46,042		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	76,243	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	232,625		4
上記に係る税効果	71,244		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	161,380		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	10,729		5-a
繰延税金負債	65,585		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	32,999		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	71,244		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	427	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	46,719	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	46,719		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 48,470		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 49,287	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	16,136		7-a
有価証券	6,933,067		7-b
貸出金	31,810,926	劣後債務等を含む	7-c
その他資産	3,839,561	金融派生商品等を含む	7-d
その他負債	3,038,112	金融派生商品等を含む	7-e

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	37		
普通株式等Tier1相当額	37		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金金融機関等の資本等調達手段の額	179,145		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	179,145		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	179,303		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	177,753		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,545		8

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,750	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,049	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,039,543		9-a
社債	2,501,760		9-b

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,630		46

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末				2024年3月末			
	エクスポージャーの期末残高				エクスポージャーの期末残高			
	合計	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	その他 オフ・バランス取引	合計	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	その他 オフ・バランス取引
日本	55,699,987	48,618,240	3,176,602	3,905,145	58,550,920	50,763,465	5,434,387	2,353,067
日本以外	8,055,672	5,855,508	1,320,461	879,702	8,426,070	5,450,246	2,547,674	428,149
地域別合計	63,755,659	54,473,748	4,497,063	4,784,847	66,976,991	56,213,711	7,982,062	2,781,217
製造業	4,927,457	3,236,020	380,104	1,311,332	4,989,311	3,443,878	723,841	821,592
農業、林業	5,744	5,744	0	—	28,913	28,913	0	—
漁業	95	1	94	—	1,387	—	987	400
鉱業、採石業、砂利採取業	134,585	73,056	201	61,327	172,163	131,795	266	40,101
建設業	376,851	259,171	25,301	92,377	584,343	453,333	63,630	67,379
電気・ガス・熱供給・水道業	1,671,358	1,447,385	32,007	191,965	2,738,066	2,474,729	45,614	217,723
情報通信業	444,852	326,659	3,480	114,711	485,791	417,109	12,643	56,038
運輸業、郵便業	1,481,175	1,167,751	112,976	200,447	2,841,504	2,431,384	214,836	195,283
卸売業、小売業	1,993,863	1,602,412	58,586	332,864	2,496,716	2,099,826	131,105	265,784
金融業、保険業	2,167,284	1,437,299	472,978	257,007	6,175,733	4,833,857	1,045,376	296,500
不動産業	4,063,364	3,378,226	373,862	311,275	4,167,639	3,482,715	411,956	272,967
物品賃貸業	1,275,053	1,163,694	2,842	108,515	2,085,012	1,897,223	31,831	155,957
地方公共団体	146,314	102,956	38,117	5,240	120,357	68,023	43,127	9,206
個人	11,754,441	11,471,425	—	283,015	11,362,142	11,154,122	—	208,020
その他	33,313,217	28,801,942	2,996,509	1,514,765	28,727,906	23,296,797	5,256,845	174,262
業種別合計	63,755,659	54,473,748	4,497,063	4,784,847	66,976,991	56,213,711	7,982,062	2,781,217
1年以下	28,654,585	26,093,165	963,699	1,597,720	31,203,352	29,070,088	1,152,731	980,531
1年超3年以下	8,091,437	5,555,266	1,051,603	1,484,567	8,509,667	5,380,599	2,275,972	853,096
3年超5年以下	7,074,267	5,592,276	854,597	627,393	7,698,187	4,401,588	2,971,853	324,745
5年超	19,935,369	17,233,039	1,627,162	1,075,166	19,565,784	17,361,435	1,581,505	622,843
残存期間別合計	63,755,659	54,473,748	4,497,063	4,784,847	66,976,991	56,213,711	7,982,062	2,781,217

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、引当金の額及び償却額並びにこれらの地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年度	2024年3月末		2023年度
	エクスポージャーの 期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの 期末残高	引当金の額	償却額
日本	127,585	44,531	43,581	95,907	19,600	5,566
日本以外	36,395	7,282	2,543	34,432	10,118	—
地域別合計	163,981	51,814	46,125	130,339	29,719	5,566
製造業	64,889	35,706	39,494	25,944	7,043	4,178
農業、林業	127	77	—	96	84	—
漁業	0	0	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10	1	—	8	—	—
建設業	814	561	6	794	276	3
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0	—	5,134	5,128	—
情報通信業	83	68	2	259	9	—
運輸業、郵便業	1,826	741	16	599	201	0
卸売業、小売業	2,462	1,143	2	6,576	3,476	5
金融業、保険業	345	64	39	497	50	—
不動産業	10,651	213	125	8,908	101	80
物品賃貸業	205	118	2,465	101	50	—
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	38,212	2,324	1,391	35,388	1,453	1,109
その他	44,335	10,791	2,582	46,028	11,844	188
業種別合計	163,981	51,814	46,125	130,339	29,719	5,566

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者等を含んでおります。
2. 引当金の額は、「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」等を集計しております。

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（危険債権以下に該当するものを除く）

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
1ヵ月未満	55,832	57,080
1ヵ月以上2ヵ月未満	11,027	12,043
2ヵ月以上3ヵ月未満	10,419	9,892
3ヵ月以上	—	11,152
合計	77,280	90,168

(注) 1. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高のうち、金融再生法に基づく「危険債権」及び「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて集計しております。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
引当金の額を増加させたものの額	46,391	44,010
上記以外のものの額	—	—
合計	46,391	44,010

(注) 1. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。貸出条件の緩和を実施した債権に対する引当金の額は、原則として全て増加させております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,398,571	1,223,126
ルック・スルー方式	999,434	791,966
マンドート方式	399,032	431,099
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	104	59

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1			
国際様式の 該当番号		イ	ハ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2024年3月末	2024年3月末
1	信用リスク	15,861,133	1,268,890
2	うち、標準的手法適用分	555,733	44,458
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	10,858,672	868,693
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	799,142	63,931
5	うち、先進的内部格付手法適用分	2,512,404	200,992
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	295,966	23,677
	その他	839,212	67,136
6	カウンターパーティ信用リスク	458,567	36,685
7	うち、SA-CCR適用分	419,098	33,527
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	7,986	638
9	その他	31,482	2,518
10	CVAリスク	512,641	41,011
	うち、SA-CVA適用分	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	512,641	41,011
	うち、限定的なBA-CVA適用分	—	—
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	426,085	34,086
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,634,100	130,728
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	1,551,123	124,089
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	746	59
15	未決済取引	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	438,462	35,076
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	411,818	32,945
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	26,613	2,129
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	30	2
20	マーケット・リスク	1,006,275	80,502
21	うち、標準的方式適用分	1,006,275	80,502
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—
23	勘定間の振替分	—	—
24	オペレーショナル・リスク	1,352,426	108,194
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	489,448	39,155
26	フロア調整	—	—
27	合計	23,731,010	1,898,480

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されているため、当期分と前期分を分割して記載しております。前期分は次頁をご参照ください。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

OV1			
国際様式の 該当番号		ロ	ニ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2023年3月末	2023年3月末
1	信用リスク	13,526,356	1,140,774
2	うち、標準的手法適用分	556,708	44,536
3	うち、内部格付手法適用分	12,222,112	1,036,435
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	138,902	11,112
	その他	608,633	48,690
4	カウンターパーティ信用リスク	1,234,786	100,644
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	375,435	31,818
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—
	うち、CVAリスク	644,470	51,557
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	76,398	6,111
	その他	138,481	11,156
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	301,987	25,608
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,987,217	158,977
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	1,669,856	133,588
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	1,311	104
11	未決済取引	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	320,847	25,667
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	303,454	24,276
14	うち、外部格付準拠方式適用分	17,232	1,378
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	160	12
16	マーケット・リスク	1,838,234	147,058
17	うち、標準的方式適用分	82,169	6,573
18	うち、内部モデル方式適用分	1,756,065	140,485
19	オペレーショナル・リスク	1,006,720	80,537
20	うち、基礎的手法適用分	219,688	17,575
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	787,031	62,962
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	561,184	47,588
24	フロア調整	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	23,256,895	1,860,551

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・
ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・
ホールディングス
バークレイズ関連データ三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

LI1	2024年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は 規制資本からの 調整項目
資産							
現金預け金	22,831,653	22,831,653	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	25,000	25,000	—	—	—	—	—
買現先勘定	111,600	—	111,600	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	532,200	—	532,200	—	—	—	—
買入金銭債権	1,144,441	1,042,906	—	100,740	—	—	793
特定取引資産	2,015,752	—	1,887,751	—	2,015,752	—	—
金銭の信託	22,596	22,591	—	—	—	—	5
有価証券	9,938,913	9,156,538	—	782,370	—	—	4
貸出金	33,420,919	32,474,764	—	889,361	—	—	56,793
外国為替	45,394	45,394	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	718,968	718,968	—	—	—	—	—
その他資産	3,869,240	1,357,118	1,831,507	14,982	1,331,886	—	665,632
有形固定資産	226,714	226,714	—	—	—	—	—
無形固定資産	149,172	40,703	—	—	—	—	108,468
退職給付に係る資産	338,723	103,732	—	—	—	—	234,990
繰延税金資産	7,929	7,481	—	—	—	—	448
支払承諾見返	595,482	595,482	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 117,798	△ 117,798	—	—	—	—	—
資産合計	75,876,905	68,531,252	4,363,059	1,787,454	3,347,639	—	1,067,137
負債							
預金	37,418,280	—	—	—	—	—	37,418,280
譲渡性預金	9,220,997	—	—	—	—	—	9,220,997
コールマネー及び売渡手形	360,394	—	—	—	—	—	360,394
売現先勘定	2,700,532	—	2,700,532	—	—	—	—
特定取引負債	1,767,322	—	1,767,322	—	1,767,322	—	—
借入金	7,302,158	—	—	—	—	—	7,302,158
外国為替	281	—	—	—	—	—	281
短期社債	2,906,725	—	—	—	—	—	2,906,725
社債	2,787,367	—	—	—	—	—	2,787,367
信託勘定借	4,327,798	—	—	—	—	—	4,327,798
その他負債	3,084,555	—	1,718,028	—	1,718,028	—	1,366,527
賞与引当金	20,875	—	—	—	—	—	20,875
役員賞与引当金	422	—	—	—	—	—	422
株式給付引当金	1,274	—	—	—	—	—	1,274
退職給付に係る負債	13,965	—	—	—	—	—	13,965
ポイント引当金	22,255	—	—	—	—	—	22,255
睡眠預金払戻損失引当金	2,573	—	—	—	—	—	2,573
偶発損失引当金	1,639	—	—	—	—	—	1,639
繰延税金負債	201,934	—	—	—	—	—	201,934
再評価に係る繰延税金負債	2,381	—	—	—	—	—	2,381
支払承諾	595,482	—	—	—	—	—	595,482
負債合計	72,739,219	—	6,185,883	—	3,485,351	—	66,553,336

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングスパーセル川関連データ

三井住友信託銀行パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

LI1	2023年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当す る額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は 規制資本からの 調整項目
資産							
現金預け金	21,602,473	21,602,473	—	—	—	—	—
コールローン及び買入 手形	24,006	24,006	—	—	—	—	—
買現先勘定	110,003	—	110,003	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	436,093	—	436,093	—	—	—	—
買入金銭債権	970,058	856,703	—	113,354	—	—	—
特定取引資産	1,514,603	—	1,448,705	—	1,514,603	—	—
金銭の信託	16,136	16,130	—	—	—	—	5
有価証券	6,933,067	6,230,277	—	702,758	—	—	31
貸出金	31,810,926	31,428,425	—	382,500	—	—	—
外国為替	47,445	47,445	—	—	—	—	—
リース債権及びリース 投資資産	688,933	688,933	—	—	—	—	—
その他資産	3,839,561	565,213	2,676,046	9,660	1,739,326	588,641	—
有形固定資産	222,588	222,588	—	—	—	—	—
無形固定資産	130,969	32,999	—	—	—	97,969	—
退職給付に係る資産	232,625	71,244	—	—	—	161,380	—
繰延税金資産	10,729	10,301	—	—	—	427	—
支払承諾見返	562,523	562,523	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 129,998	△ 129,998	—	—	—	—	—
資産合計	69,022,746	62,229,268	4,670,849	1,208,273	3,253,930	848,456	—
負債							
預金	35,387,287	—	—	—	—	35,387,287	—
譲渡性預金	7,461,005	—	—	—	—	7,461,005	—
コールマネー及び売渡 手形	1,912,878	—	—	—	—	1,912,878	—
売現先勘定	1,030,780	—	1,030,780	—	—	—	—
特定取引負債	1,472,636	—	1,472,636	—	1,472,636	—	—
借入金	6,039,543	—	—	—	—	6,039,543	—
外国為替	847	—	—	—	—	847	—
短期社債	2,332,377	—	—	—	—	2,332,377	—
社債	2,501,760	—	—	—	—	2,501,760	—
信託勘定借	4,332,472	—	—	—	—	4,332,472	—
その他負債	3,038,112	—	2,304,915	—	1,933,195	733,196	—
賞与引当金	19,136	—	—	—	—	19,136	—
役員賞与引当金	402	—	—	—	—	402	—
株式給付引当金	1,064	—	—	—	—	1,064	—
退職給付に係る負債	13,720	—	—	—	—	13,720	—
ポイント引当金	21,282	—	—	—	—	21,282	—
睡眠預金払戻損失引当金	3,028	—	—	—	—	3,028	—
偶発損失引当金	1,344	—	—	—	—	1,344	—
繰延税金負債	65,585	—	—	—	—	65,585	—
再評価に係る繰延税金 負債	2,381	—	—	—	—	2,381	—
支払承諾	562,523	—	—	—	—	562,523	—
負債合計	66,200,172	—	4,808,333	—	3,405,831	61,391,839	—

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。

2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

LI2		2024年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	74,809,768	68,531,252	4,363,059	1,787,454	3,347,639
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	6,185,883	—	6,185,883	—	3,485,351
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	68,623,885	68,531,252	△ 1,822,823	1,787,454	△ 137,711
4	オフ・バランスシートの額	2,959,402	2,023,913	—	935,488	—
5	ネットティング、エクスポージャー計算方法等による差異	3,028,537	△ 90,064	3,601,149	—	△ 482,547
6	引当及び償却を勘案することによる差異	23,985	23,985	—	—	—
7	その他	812	812	—	—	—
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	74,636,623	70,489,900	1,778,325	2,722,943	△ 620,259

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び8については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下のとおりであります。
・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当て及び償却を勘案することによる差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネットティング及びエクスポージャー計算方法にSA-CCR方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネットティング等による差異

(単位：百万円)

LI2		2023年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	68,174,289	62,229,268	4,670,849	1,208,273	3,253,930
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	4,808,333	—	4,808,333	—	3,405,831
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	63,365,956	62,229,268	△ 137,483	1,208,273	△ 151,901
4	オフ・バランスシートの額	5,143,051	4,813,095	—	329,956	—
5	ネットティング、エクスポージャー計算方法等による差異	3,219,982	—	3,842,087	—	△ 622,105
6	引当及び償却を勘案することによる差異	23,682	23,682	—	—	—
7	その他	46,719	46,719	—	—	—
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	71,799,392	67,112,767	3,704,603	1,538,229	△ 774,007

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び8については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下のとおりであります。
・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当て及び償却を勘案することによる差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネットティング及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネットティング等による差異

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1		2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	120,264	32,293,870	90,662	32,323,471
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	6,452,433	－	6,452,433
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	14,561	25,783,025	4,401	25,793,185
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	134,825	64,529,329	95,063	64,569,091
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	165	654,437	1,178	653,423
6	コミットメント等	856	4,893,085	916	4,893,025
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,021	5,547,522	2,095	5,546,449
合計					
8	合計（4+7）	135,847	70,076,852	97,159	70,115,540

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1		2023年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	152,107	31,251,411	116,064	31,287,455
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	3,553,686	－	3,553,686
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	13,832	23,351,887	13,216	23,352,502
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	165,939	58,156,985	129,281	58,193,644
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	113	562,410	716	561,806
6	コミットメント等	42	5,035,259	1,344	5,033,957
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	156	5,597,669	2,061	5,595,764
合計					
8	合計（4+7）	166,095	63,754,654	131,342	63,789,408

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2			2024年3月末
項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		165,939
2		デフォルトした額	55,020
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	18,575
4		償却された額	6,223
5		その他の変動額	△ 61,335
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)		134,825

(注) 1. 前期末：2023年3月末、当期末：2024年3月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

(単位：百万円)

CR2			2023年3月末
項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		244,863
2		デフォルトした額	28,466
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	31,137
4		償却された額	46,489
5		その他の変動額	△ 29,763
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)		165,939

(注) 1. 前期末：2022年3月末、当期末：2023年3月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2024年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	29,012,262	3,311,209	794,975	185,053	—
2	有価証券（負債性のもの）	6,452,433	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	25,793,185	0	0	—	—
4	合計（1+2+3）	61,257,881	3,311,209	794,975	185,053	—
5	うちデフォルトしたもの	42,704	12,246	7,137	126	—

(単位：百万円)

CR3		2023年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	29,922,767	1,364,687	396,547	278,130	—
2	有価証券（負債性のもの）	3,553,686	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	23,352,391	110	101	4	—
4	合計（1+2+3）	56,828,846	1,364,798	396,648	278,134	—
5	うちデフォルトしたもの	109,760	7,419	6,600	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2024年3月末					
項番	資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	61	—	61	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	343,438	—	343,438	—	13,709	3.99
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	22,484	—	22,484	—	12,290	54.66
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	1	—	1	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	216,475	—	216,475	—	82,032	37.89
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,834	—	21,834	—	13,515	61.89
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	405,813	68,907	405,813	26,327	429,712	99.43
	うち、特定貸付債権向け	27,963	—	27,963	—	27,963	100.00
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	17,028	—	17,028	—	17,028	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	640	—	640	—	961	149.92
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	75	—	75	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,006,019	68,907	1,006,019	26,327	555,733	53.83

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングスパーセル川関連データ

三井住友信託銀行パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR4		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	35	—	35	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	274,205	—	274,205	—	27,209	9.92
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	37	—	37	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	22,005	—	22,005	—	21,966	99.82
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	313,434	—	313,434	—	147,858	47.17
12	法人等向け	346,335	120,772	346,335	13,741	359,672	99.88
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	—	1	—	1	79.69
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	956,114	120,772	956,114	13,741	556,708	57.40

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーセル川関連データ

三井住友信託銀行
バーセル川関連データ

開示項目一覧

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5a		2024年3月末											
項番		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
	リスク・ウェイト 資産クラス	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
1a	日本国政府及び日本銀行向け	61	—	—	—	—	—	61					
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	274,891	68,546	—	—	—	—	343,438					
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—					
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	20,388	2,096	—	—	22,484				
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
2d	我が国の政府関係機関向け	—	1	—	—	—	—	—	1				
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計				
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計			
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,023	162,659	5,976	17,071	—	3,425	10,318	—	216,475			
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	31	15,996	—	0	—	—	5,806	—	21,834			
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計			
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計		
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	14	634	6,335	—	3,445	421,711	—	0	—	432,141		
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	27,963	—	—	—	27,963		
		100%	130%	150%	160%	190%	220%	250%	280%	340%	400%	その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	17,028	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,028
		45%	75%	100%	その他	合計							
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計			
9a	不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他	合計					
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計			
9b	不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他	合計					
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		70%	90%	110%	150%	その他	合計						
9c	不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		70%	112.5%	その他	合計								
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングスパーセル川関連データ

三井住友信託銀行パーセル川関連データ

開示項目一覧

CR5a		2024年3月末				
項番		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
	資産クラス リスク・ウェイト	60%	その他		合計	
9d	不動産関連向け　うち、その他不動産関連	—	—		—	
		60%	その他		合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—		—	
9e		100%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け　うち、ADC向け	—	—	—	—	
10a		50%	100%	150%	その他	合計
	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	0	—	640	—	640
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—
11a		0%	10%	20%	その他	合計
	現金	75	—	—	—	75
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーセル川関連データ

三井住友信託銀行
バーセル川関連データ

開示項目一覧

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円、%)

CR5b		2024年3月末			
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	523,271	19	10.00	523,273
2	40%～70%	43,999	718	10.00	44,071
3	75%	6,333	15	10.00	6,335
	80%	—	—	—	—
4	85%	3,445	—	—	3,445
5	90%～100%	418,009	68,154	38.51	444,261
6	105%～130%	—	—	—	—
7	150%	10,959	—	—	10,959
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,006,019	68,907	38.20	1,032,346

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2023年3月末											
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
	資産クラス	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35	
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	219,785	—	—	—	54,419	—	—	—	—	—	274,205	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	15	—	53	—	21,936	—	—	—	22,005	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	202,636	—	6,931	—	103,865	—	—	—	313,434	
12	法人等向け	—	—	—	—	811	—	359,266	—	—	—	360,077	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	1	—	—	0	—	—	1	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	219,917	—	202,652	—	62,217	—	485,068	0	—	—	969,856	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2024年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,965,761	200,033	10.00	3,987,191	0.00	0.0	32.79	2.2	27,295	0.68	18	
2	0.15以上0.25未満	769	—	—	39	0.20	0.0	32.79	1.4	9	25.07	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	4	2.03	0.0	45.00	1.0	5	119.61	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,966,531	200,033	10.00	3,987,236	0.00	0.0	32.79	2.2	27,310	0.68	18	2
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	24,469,858	6,021	50.17	24,479,803	0.00	0.0	44.99	4.5	64,971	0.26	94	
2	0.15以上0.25未満	3,736	—	—	3,736	0.23	0.0	45.00	4.9	2,712	72.58	4	
3	0.25以上0.50未満	8,121	0	40.00	8,121	0.29	0.0	45.00	2.6	5,049	62.17	10	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	56	100.00	56	2.03	0.0	20.00	5.0	37	65.39	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	24,481,716	6,078	50.63	24,491,717	0.00	0.0	44.99	4.5	72,770	0.29	109	44
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	781,998	374,204	22.45	910,514	0.05	0.1	45.63	2.5	257,107	28.23	245	
2	0.15以上0.25未満	75,057	78,700	15.33	87,122	0.20	0.0	52.23	1.3	34,540	39.64	93	
3	0.25以上0.50未満	8,174	19,925	32.17	14,584	0.49	0.0	45.00	1.3	8,083	55.42	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	9,626	6,540	31.28	11,389	1.44	0.0	45.00	1.4	10,408	91.39	73	
6	2.50以上10.00未満	—	10,000	10.00	1,000	7.88	0.0	45.00	1.0	1,589	158.99	35	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	874,856	489,369	21.56	1,024,610	0.10	0.1	46.18	2.4	311,730	30.42	480	11
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	699,171	83,409	40.00	738,246	0.07	0.0	28.64	3.2	137,679	18.64	153	
2	0.15以上0.25未満	198,033	4,455	40.00	196,565	0.20	0.0	28.22	3.3	64,493	32.81	113	
3	0.25以上0.50未満	377,836	52,627	39.88	397,335	0.44	0.3	28.39	2.5	163,974	41.26	495	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	245,722	27,111	41.57	256,971	1.47	0.3	25.81	2.6	153,004	59.54	983	
6	2.50以上10.00未満	27,251	4,765	47.17	29,744	7.49	0.0	28.87	1.5	30,989	104.18	643	
7	10.00以上100.00未満	1,133	—	—	618	18.41	0.0	31.56	1.0	947	153.14	35	
8	100.00（デフォルト）	15,814	600	40.00	16,030	100.00	0.0	29.15	1.0	6,341	39.55	4,166	
9	小計	1,564,963	172,968	40.40	1,635,512	1.51	0.8	28.09	2.9	557,431	34.08	6,591	5,329

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーセル川関連データ三井住友信託銀行
バーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,235,954	3,052,666	43.31	9,568,153	0.08	0.8	41.72	2.5	2,552,877	26.68	3,213	
2	0.15以上0.25未満	1,928,745	515,557	51.24	2,168,076	0.20	0.4	41.28	2.2	930,874	42.93	1,851	
3	0.25以上0.50未満	2,474,115	571,133	44.23	2,680,926	0.36	1.3	40.31	2.4	1,476,213	55.06	3,938	
4	0.50以上0.75未満	149,383	25,420	40.00	159,551	0.57	0.0	41.03	3.1	125,072	78.39	375	
5	0.75以上2.50未満	1,028,283	142,393	40.76	1,026,404	1.49	1.3	38.08	2.8	952,134	92.76	5,778	
6	2.50以上10.00未満	240,021	55,617	40.72	261,183	6.18	0.3	38.59	2.6	373,022	142.82	6,200	
7	10.00以上100.00未満	84,065	546	65.71	71,629	26.13	0.0	42.30	3.7	174,903	244.17	7,947	
8	100.00（デフォルト）	48,379	123	40.00	55,537	100.00	0.0	38.36	1.0	0	0.00	21,306	
9	小計	14,188,948	4,363,458	44.23	15,991,462	0.80	4.6	41.12	2.5	6,585,098	41.17	50,611	66,865
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	28,264	7,000	40.00	31,064	0.12	0.0	32.79	1.7	5,981	19.25	12	
2	0.15以上0.25未満	109,727	—	—	109,727	0.20	0.0	29.31	3.1	31,742	28.92	65	
3	0.25以上0.50未満	101,150	12,193	78.34	107,989	0.40	0.0	29.18	2.3	36,515	33.81	123	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	97,260	5,785	50.27	100,093	1.69	0.1	23.02	2.6	46,343	46.29	389	
6	2.50以上10.00未満	11,188	2,409	40.92	12,032	7.24	0.0	21.85	1.8	7,669	63.74	188	
7	10.00以上100.00未満	2,835	—	—	2,481	18.41	0.0	28.77	1.3	2,829	114.01	131	
8	100.00（デフォルト）	1,538	—	—	1,535	100.00	0.0	30.58	1.0	620	40.42	419	
9	小計	351,963	27,389	59.32	364,923	1.44	0.2	27.60	2.5	131,703	36.09	1,331	1,336
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,878	—	—	3,878	0.12	0.0	71.38	4.8	3,169	81.71	3	
2	0.15以上0.25未満	123	—	—	123	0.20	0.0	40.00	1.0	28	23.17	0	
3	0.25以上0.50未満	189,096	1,771	38.62	190,101	0.48	0.7	26.61	4.4	82,623	43.46	244	
4	0.50以上0.75未満	2,981	—	—	2,981	0.57	0.0	26.59	4.9	1,441	48.34	4	
5	0.75以上2.50未満	333,300	14,954	39.98	336,587	1.64	1.7	27.19	4.5	210,885	62.65	1,506	
6	2.50以上10.00未満	7,883	716	40.00	8,144	6.57	0.0	35.06	2.7	8,753	107.46	182	
7	10.00以上100.00未満	379	—	—	379	18.41	0.0	40.00	2.8	643	169.36	27	
8	100.00（デフォルト）	3,652	84	40.00	3,685	100.00	0.0	29.55	1.0	0	0.00	1,089	
9	小計	541,295	17,526	39.84	545,882	1.97	2.5	27.44	4.4	307,544	56.33	3,058	1,565
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,379,383	133,172	40.85	1,433,784	0.08	0.3	31.61	4.0	382,265	26.66	390	
2	0.15以上0.25未満	636,841	142,053	40.00	693,662	0.23	0.1	29.93	4.3	316,965	45.69	491	
3	0.25以上0.50未満	717,345	162,227	41.82	785,202	0.32	0.1	28.51	4.0	377,705	48.10	753	
4	0.50以上0.75未満	129,560	39,667	40.00	145,428	0.58	0.0	28.25	3.8	82,502	56.73	238	
5	0.75以上2.50未満	320,052	75,571	40.68	350,800	1.37	0.1	29.50	3.4	261,465	74.53	1,431	
6	2.50以上10.00未満	58,763	87,367	40.33	93,999	3.62	0.0	26.32	4.3	86,742	92.27	923	
7	10.00以上100.00未満	160,163	16,621	41.09	166,994	21.47	0.0	33.09	2.8	281,449	168.53	12,054	
8	100.00（デフォルト）	13,572	—	—	13,578	100.00	0.0	30.11	1.0	6,861	50.53	3,539	
9	小計	3,415,684	656,682	40.77	3,683,451	1.73	0.9	30.23	4.0	1,795,958	48.75	19,823	17,124

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,646	—	—	5,646	0.08	0.3	40.18	1.0	847	15.00	1	
2	0.15以上0.25未満	1,777	—	—	1,777	0.23	0.1	40.00	1.0	572	32.19	1	
3	0.25以上0.50未満	3,800	—	—	3,800	0.32	0.1	40.02	1.0	1,386	36.49	5	
4	0.50以上0.75未満	1,107	—	—	1,107	0.58	0.0	40.00	1.0	556	50.25	2	
5	0.75以上2.50未満	1,140	—	—	1,140	1.36	0.0	40.00	1.0	832	73.00	6	
6	2.50以上10.00未満	177	—	—	177	6.47	0.0	40.00	1.0	227	128.55	4	
7	10.00以上100.00未満	1,195	—	—	1,195	21.23	0.0	40.02	1.0	2,221	185.81	101	
8	100.00（デフォルト）	246	—	—	246	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	98	
9	小計	15,091	—	—	15,091	3.68	0.7	40.07	1.0	6,644	44.02	222	72
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,053,231	—	—	1,053,231	0.06	0.2	90.00	5.0	1,126,428	106.94	—	
2	0.15以上0.25未満	147,648	—	—	147,648	0.20	0.1	90.00	5.0	213,088	144.32	—	
3	0.25以上0.50未満	79,870	—	—	79,870	0.35	0.3	90.00	5.0	142,093	177.90	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	19,960	—	—	19,960	1.52	0.2	90.00	5.0	57,381	287.47	—	
6	2.50以上10.00未満	4,726	—	—	4,726	7.19	0.0	90.00	5.0	19,908	421.22	—	
7	10.00以上100.00未満	2,740	—	—	2,740	18.41	0.0	90.00	5.0	17,314	631.83	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,308,177	—	—	1,308,177	0.18	0.9	90.00	5.0	1,576,214	120.48	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	520,236	—	—	509,674	0.07	0.3	41.11	1.2	80,617	15.81	156	
2	0.15以上0.25未満	124,038	7,873	10.00	122,500	0.21	0.1	40.69	1.0	36,859	30.08	105	
3	0.25以上0.50未満	163,486	—	—	160,216	0.38	1.1	40.06	1.2	68,178	42.55	249	
4	0.50以上0.75未満	3,785	—	—	3,785	0.57	0.0	40.00	5.0	3,493	92.27	8	
5	0.75以上2.50未満	95,751	—	—	94,003	1.57	3.1	40.13	1.5	78,827	83.85	594	
6	2.50以上10.00未満	4,529	—	—	4,522	6.36	0.4	40.05	1.0	5,847	129.31	115	
7	10.00以上100.00未満	1,432	6,056	40.00	3,855	13.73	0.0	40.00	4.4	8,088	209.81	211	
8	100.00（デフォルト）	4,539	—	—	4,539	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	1,815	
9	小計	917,802	13,930	23.04	903,097	0.89	5.2	40.75	1.2	281,913	31.21	3,257	1,055
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	662,068	6,299	10.00	662,698	0.07	0.0	86.37	1.2	199,300	30.07	417	
2	0.15以上0.25未満	60,311	6,056	40.00	62,733	0.20	0.0	86.33	1.7	40,484	64.53	108	
3	0.25以上0.50未満	10,426	—	—	10,426	0.40	0.0	77.96	1.5	9,192	88.16	34	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4,995	—	—	4,995	1.01	0.0	86.17	1.7	7,178	143.70	39	
6	2.50以上10.00未満	551	—	—	551	4.33	0.0	100.00	1.0	1,516	274.99	23	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	738,353	12,355	24.70	741,405	0.09	0.1	86.25	1.2	257,671	34.75	623	0

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーセル川関連データ三井住友信託銀行
バーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	10,630	—	—	10,630	0.29	16.3	72.08	—	4,000	37.63	22	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	10,630	—	—	10,630	0.29	16.3	72.08	—	4,000	37.63	22	17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	36,582	28.20	10,319	0.10	40.6	58.40	—	362	3.51	6	
2	0.15以上0.25未満	48,763	179,196	17.74	80,566	0.21	183.9	71.28	—	6,425	7.97	121	
3	0.25以上0.50未満	20,288	826,643	11.01	111,307	0.34	126.7	75.79	—	14,046	12.61	292	
4	0.50以上0.75未満	45,036	69,491	17.74	57,368	0.52	89.8	71.28	—	9,411	16.40	212	
5	0.75以上2.50未満	11,760	126,652	24.34	42,591	1.16	93.4	71.27	—	12,811	30.08	353	
6	2.50以上10.00未満	34,677	22,712	23.47	40,008	5.00	39.8	71.67	—	33,121	82.78	1,432	
7	10.00以上100.00未満	232	947	13.84	363	55.96	0.6	69.98	—	631	173.68	146	
8	100.00（デフォルト）	5,334	3,466	10.69	5,723	100.00	6.2	72.26	—	5,665	98.99	3,682	
9	小計	166,093	1,265,694	14.39	348,249	2.66	581.3	72.40	—	82,477	23.68	6,248	7,283
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,877,043	11,015	100.00	2,888,058	0.10	116.1	16.09	—	111,176	3.84	471	
2	0.15以上0.25未満	3,310,218	19	100.00	3,310,237	0.18	170.3	15.69	—	196,896	5.94	969	
3	0.25以上0.50未満	3,968,118	875	100.00	3,968,994	0.35	253.7	14.93	—	359,044	9.04	2,098	
4	0.50以上0.75未満	66,891	—	—	66,891	0.67	4.9	20.52	—	13,136	19.63	92	
5	0.75以上2.50未満	99,540	19	100.00	99,559	0.83	10.5	17.99	—	19,922	20.01	149	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	69,204	10	100.00	69,215	19.73	4.2	15.85	—	61,336	88.61	2,164	
8	100.00（デフォルト）	25,257	167	100.00	25,702	100.00	1.7	16.82	—	7,251	28.21	3,744	
9	小計	10,416,276	12,106	100.00	10,428,660	0.61	561.7	15.57	—	768,764	7.37	9,690	20,848
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	18,828	23.63	4,451	0.08	17.0	32.29	—	314	7.06	1	
2	0.15以上0.25未満	188,161	—	—	188,161	0.23	53.9	68.98	—	58,382	31.02	304	
3	0.25以上0.50未満	412,745	2,702	100.00	415,447	0.43	71.9	35.38	—	95,955	23.09	627	
4	0.50以上0.75未満	187,737	118,049	10.51	200,155	0.56	220.9	47.89	—	74,589	37.26	556	
5	0.75以上2.50未満	170,314	31	42.73	170,328	1.16	83.7	59.99	—	109,534	64.30	1,206	
6	2.50以上10.00未満	56,569	13,604	17.52	58,953	5.34	47.2	45.44	—	39,332	66.71	1,286	
7	10.00以上100.00未満	2,707	38	30.37	2,719	42.55	0.8	41.01	—	2,580	94.90	544	
8	100.00（デフォルト）	15,377	1,715	25.40	16,125	100.00	9.0	52.65	—	5,439	33.73	8,056	
9	小計	1,033,613	154,971	14.46	1,056,342	2.44	504.7	48.53	—	386,130	36.55	12,582	11,379

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼル川関連データ三井住友信託銀行
バーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2024年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシー ト・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	213,216	—	—	213,216	0.07	0.4	41.14	2.4	43,888	20.58	66	
2	0.15以上0.25未満	132,275	—	—	132,275	0.20	0.1	40.00	3.2	60,755	45.93	107	
3	0.25以上0.50未満	54,286	—	—	54,286	0.40	0.3	40.06	2.5	30,199	55.62	88	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	42,301	—	—	42,301	1.74	0.2	40.00	2.9	40,220	95.08	294	
6	2.50以上10.00未満	8,228	—	—	8,228	6.82	0.0	40.00	2.0	11,186	135.94	224	
7	10.00以上100.00未満	14,410	—	—	14,410	18.41	0.0	40.00	3.8	31,460	218.31	1,061	
8	100.00（デフォルト）	470	—	—	470	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00	188	
9	小計	465,190	—	—	465,190	1.09	1.2	40.53	2.7	217,711	46.80	2,032	1,590
合計（全てのポートフォリオ）		64,457,188	7,392,564	35.74	67,001,644	0.52	1,665.7	38.77	2.9	13,371,077	19.95	116,703	134,527

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。

2. 金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）のデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（事業法人等向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）、購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,449,235	33	75.00	2,460,278	0.00	0.0	33.13	2.2	25,715	1.04	16	
2	0.15以上0.25未満	824	—	—	293	0.20	0.0	33.14	3.7	120	41.14	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,450,059	33	75.00	2,460,571	0.00	0.0	33.13	2.2	25,835	1.04	16	33
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	22,230,617	207,623	75.17	22,386,706	0.00	0.1	44.99	1.0	117,747	0.52	141	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	12,483	0	75.00	12,483	0.29	0.0	45.00	3.8	9,069	72.64	16	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	22,243,100	207,623	75.17	22,399,190	0.00	0.1	44.99	1.0	126,816	0.56	158	300
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	487,600	—	—	496,343	0.05	0.0	31.71	2.5	93,661	18.87	87	
2	0.15以上0.25未満	44,000	9,000	75.00	50,750	0.20	0.0	33.14	1.2	12,391	24.41	34	
3	0.25以上0.50未満	11,285	7,575	86.79	17,860	0.49	0.0	33.14	1.3	7,364	41.23	29	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	6,394	2,116	90.35	8,306	1.48	0.0	33.14	1.1	5,313	63.97	40	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	549,279	18,691	81.52	573,259	0.10	0.0	31.90	2.4	118,731	20.71	191	323
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	219,348	136,795	75.00	321,945	0.06	0.0	47.49	2.2	95,488	29.65	94	
2	0.15以上0.25未満	21,819	—	—	21,819	0.20	0.0	74.56	1.7	13,656	62.58	33	
3	0.25以上0.50未満	4,018	—	—	4,018	0.31	0.0	45.00	0.0	1,208	30.07	5	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,354	—	—	3,354	1.31	0.0	45.00	2.7	3,669	109.40	19	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	248,540	136,795	75.00	351,137	0.08	0.0	49.12	2.1	114,023	32.47	153	89

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,333,421	2,866,609	75.97	9,634,156	0.07	0.7	32.28	2.5	1,793,227	18.61	2,371	
2	0.15以上0.25未満	1,881,814	447,238	74.73	2,176,781	0.20	0.3	31.75	2.2	692,236	31.80	1,412	
3	0.25以上0.50未満	2,342,885	639,487	74.85	2,816,888	0.39	1.1	31.29	2.0	1,158,048	41.11	3,463	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	872,287	120,799	73.66	919,094	1.58	0.7	28.89	2.2	598,683	65.13	4,238	
6	2.50以上10.00未満	72,455	7,689	78.60	80,888	7.45	0.0	26.63	1.8	78,828	97.45	1,609	
7	10.00以上100.00未満	21,211	430	100.00	8,735	18.41	0.0	32.88	1.0	13,957	159.77	529	
8	100.00（デフォルト）	67,779	—	—	69,735	100.00	0.0	33.13	1.0	32,676	46.85	20,495	
9	小計	12,591,854	4,082,255	75.60	15,706,279	0.73	3.0	31.81	2.3	4,367,657	27.80	34,118	73,919
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	847,072	280,692	81.54	1,081,505	0.07	0.7	51.47	2.8	368,763	34.09	424	
2	0.15以上0.25未満	37,573	34,381	100.00	72,113	0.20	0.3	55.77	2.4	46,451	64.41	82	
3	0.25以上0.50未満	557,465	105,236	74.69	635,711	0.34	1.4	45.86	2.9	421,163	66.25	978	
4	0.50以上0.75未満	121,441	30,607	75.00	144,397	0.62	0.0	44.94	3.3	130,866	90.62	407	
5	0.75以上2.50未満	422,269	25,202	74.39	440,947	1.43	1.4	43.00	3.8	520,027	117.93	2,704	
6	2.50以上10.00未満	116,738	2,338	70.95	118,383	5.37	0.2	43.33	4.2	199,275	168.32	2,724	
7	10.00以上100.00未満	64,966	—	—	64,966	27.91	0.0	44.86	4.1	170,955	263.14	8,131	
8	100.00（デフォルト）	26,775	0	0.00	32,407	100.00	0.0	43.78	1.0	0	0.00	14,189	
9	小計	2,194,302	478,459	80.51	2,590,433	2.59	4.5	47.77	3.1	1,857,503	71.70	29,643	17,781
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	68,309	5,150	75.00	68,171	0.12	0.0	30.84	1.7	11,260	16.51	26	
2	0.15以上0.25未満	121,534	2,999	75.00	98,370	0.20	0.0	30.01	3.3	29,884	30.37	60	
3	0.25以上0.50未満	112,953	10,728	94.24	111,756	0.43	0.0	24.14	2.9	33,009	29.53	110	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	114,459	14,659	76.91	122,439	1.63	0.1	22.95	2.8	59,910	48.93	445	
6	2.50以上10.00未満	7,979	405	63.10	8,235	7.34	0.0	21.13	1.2	4,888	59.36	129	
7	10.00以上100.00未満	249	—	—	249	18.41	0.0	12.38	1.6	123	49.72	5	
8	100.00（デフォルト）	1,891	—	—	1,950	100.00	0.0	26.59	1.0	722	37.04	460	
9	小計	427,376	33,942	81.76	411,173	1.30	0.3	26.24	2.7	139,799	34.00	1,238	1,651
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,033	—	—	5,033	0.12	0.0	74.79	4.9	4,006	79.59	4	
2	0.15以上0.25未満	44	—	—	44	0.20	0.0	44.98	1.0	11	26.67	0	
3	0.25以上0.50未満	103,562	3,877	75.00	105,048	0.49	0.6	37.66	4.4	64,077	60.99	193	
4	0.50以上0.75未満	1,290	—	—	1,290	0.62	0.0	40.00	4.9	967	75.01	3	
5	0.75以上2.50未満	282,835	4,890	75.66	284,287	1.66	1.5	39.48	4.7	263,520	92.69	1,870	
6	2.50以上10.00未満	5,839	—	—	5,997	7.24	0.0	39.53	4.0	7,524	125.45	169	
7	10.00以上100.00未満	2,131	—	—	2,131	18.41	0.0	45.00	1.2	4,223	198.19	176	
8	100.00（デフォルト）	3,840	59	0.00	3,928	100.00	0.0	39.43	1.0	0	0.00	1,549	
9	小計	404,577	8,828	74.85	407,761	2.45	2.3	39.48	4.5	344,332	84.44	3,967	281

コーポレートデータ

三井住友トラスト・
ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・
ホールディングス
バーセル川関連データ三井住友信託銀行
バーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,426,193	185,780	75.07	1,565,675	0.08	0.3	27.84	4.1	385,920	24.64	400	
2	0.15以上0.25未満	89,724	43,093	75.00	122,044	0.20	0.0	31.37	4.1	53,644	43.95	78	
3	0.25以上0.50未満	866,367	188,471	75.13	1,007,982	0.31	0.2	24.12	4.4	408,044	40.48	772	
4	0.50以上0.75未満	199,718	46,118	73.58	233,656	0.65	0.0	24.66	4.4	129,339	55.35	375	
5	0.75以上2.50未満	337,240	45,194	72.26	369,902	1.50	0.0	24.99	3.2	231,374	62.55	1,379	
6	2.50以上10.00未満	61,948	42,880	73.51	93,470	4.00	0.0	25.68	3.5	80,057	85.64	1,001	
7	10.00以上100.00未満	106,651	18,393	75.00	120,445	18.87	0.0	32.87	3.0	204,182	169.52	7,772	
8	100.00（デフォルト）	4,281	—	—	4,287	100.00	0.0	30.74	1.0	1,836	42.84	1,171	
9	小計	3,092,126	569,931	74.62	3,517,465	1.21	0.8	26.51	4.1	1,494,401	42.48	12,952	4,380
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	4,764	—	—	4,764	0.09	0.2	45.00	1.0	831	17.45	2	
2	0.15以上0.25未満	87	—	—	87	0.20	0.0	45.00	1.0	26	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	3,413	—	—	3,413	0.31	0.2	45.00	1.0	1,363	39.94	4	
4	0.50以上0.75未満	842	—	—	842	0.65	0.0	45.00	1.0	505	59.98	2	
5	0.75以上2.50未満	1,113	—	—	1,113	1.30	0.0	45.00	1.0	896	80.49	6	
6	2.50以上10.00未満	165	—	—	165	4.87	0.0	45.00	1.0	212	128.34	3	
7	10.00以上100.00未満	724	—	—	724	15.43	0.0	45.00	1.0	1,459	201.45	50	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	11,111	—	—	11,111	1.40	0.6	45.00	1.0	5,295	47.65	70	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	994,116	—	—	585,811	0.07	0.2	90.00	5.0	678,278	115.78	—	
2	0.15以上0.25未満	126,546	—	—	83,762	0.20	0.1	90.00	5.0	122,516	146.26	—	
3	0.25以上0.50未満	80,760	—	—	48,832	0.36	0.3	90.00	5.0	88,660	181.55	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	22,527	—	—	18,761	1.64	0.2	90.00	5.0	57,078	304.22	—	
6	2.50以上10.00未満	4,805	—	—	3,902	7.20	0.0	90.00	5.0	16,615	425.72	—	
7	10.00以上100.00未満	100	—	—	100	18.41	0.0	90.00	5.0	730	726.62	—	
8	100.00（デフォルト）	60	—	—	60	100.00	0.0	90.00	5.0	675	1,125.00	—	
9	小計	1,228,917	—	—	741,231	0.19	1.0	90.00	5.0	964,554	130.12	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	9,250	—	—	9,250	0.09	0.0	33.14	3.8	2,846	30.77	3	
2	0.15以上0.25未満	6,000	—	—	6,000	0.20	0.0	33.14	4.0	2,610	43.51	4	
3	0.25以上0.50未満	23,939	—	—	23,939	0.42	0.0	31.34	3.2	12,075	50.44	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	53,297	—	—	53,297	1.50	0.0	33.05	3.7	47,031	88.24	265	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	510	—	—	510	18.41	0.0	33.14	1.8	853	167.24	31	
8	100.00（デフォルト）	4,641	—	—	4,641	100.00	0.0	33.14	1.0	2,175	46.86	1,364	
9	小計	97,640	—	—	97,640	5.80	0.0	32.65	3.5	67,592	69.22	1,700	7

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	915	—	—	915	0.12	0.0	100.00	1.0	454	49.70	—	—
2	0.15以上0.25未満	2,280	—	—	2,280	0.22	0.0	100.00	1.0	1,631	71.54	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,195	—	—	3,195	0.19	0.0	100.00	1.0	2,086	65.29	—	—
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	440,066	4,956	100.00	445,023	0.05	0.2	45.00	1.1	58,399	13.12	111	—
2	0.15以上0.25未満	78,866	—	—	78,866	0.20	0.1	45.00	1.0	24,419	30.96	72	
3	0.25以上0.50未満	145,132	6,677	75.00	150,140	0.37	1.2	45.00	1.3	70,878	47.20	250	
4	0.50以上0.75未満	1,688	1,669	75.00	2,940	0.62	0.0	45.00	4.9	3,140	106.78	8	
5	0.75以上2.50未満	87,488	—	—	87,488	1.53	3.7	45.00	1.1	72,700	83.09	604	
6	2.50以上10.00未満	4,653	—	—	4,653	6.49	0.5	45.00	1.0	6,816	146.47	135	
7	10.00以上100.00未満	0	6,009	75.00	4,507	13.43	0.0	45.00	4.9	10,907	242.00	272	
8	100.00（デフォルト）	4,731	—	—	4,731	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	2,129	
9	小計	762,627	19,312	81.41	778,351	1.02	5.9	45.00	1.2	247,262	31.76	3,585	419
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	539,930	18,110	81.84	554,752	0.07	0.6	90.10	1.1	166,445	30.00	23	—
2	0.15以上0.25未満	53,995	—	—	53,995	0.21	0.1	99.23	1.0	38,201	70.74	0	
3	0.25以上0.50未満	18,576	1,201	75.00	19,478	0.43	0.0	83.25	1.5	19,151	98.32	8	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,891	—	—	1,891	0.99	0.0	90.04	1.2	6,208	328.24	2	
6	2.50以上10.00未満	954	—	—	954	3.54	0.0	100.00	1.0	2,464	258.33	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	615,348	19,312	81.41	631,071	0.10	0.8	90.69	1.1	232,471	36.83	34	—
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	20,381	—	—	20,381	0.29	24.3	72.13	—	7,750	38.02	43	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	20,381	—	—	20,381	0.29	24.3	72.13	—	7,750	38.02	43	51

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	37,673	26.78	10,089	0.09	41.3	58.93	—	343	3.40	5	
2	0.15以上0.25未満	44,899	673,196	11.22	120,479	0.21	185.7	71.83	—	9,918	8.23	188	
3	0.25以上0.50未満	20,354	989,063	7.16	91,241	0.35	128.4	76.32	—	11,711	12.83	244	
4	0.50以上0.75未満	41,639	272,152	11.22	72,194	0.53	88.0	71.83	—	12,167	16.85	276	
5	0.75以上2.50未満	11,696	195,865	12.34	35,869	1.12	102.8	70.89	—	10,440	29.10	285	
6	2.50以上10.00未満	33,816	62,685	11.88	41,265	4.92	39.4	71.97	—	33,950	82.27	1,462	
7	10.00以上100.00未満	179	1,100	10.93	300	51.09	0.4	68.47	—	521	173.83	109	
8	100.00 (デフォルト)	99	4,522	7.74	6,982	100.00	7.6	72.26	—	7,962	114.02	4,409	
9	小計	152,686	2,236,260	9.80	378,421	2.78	593.9	72.50	—	87,014	22.99	6,981	8,488
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,352,764	11,997	100.00	4,364,761	0.10	144.8	15.63	—	161,908	3.70	685	
2	0.15以上0.25未満	2,221,679	28	100.00	2,221,707	0.16	98.2	16.37	—	126,577	5.69	601	
3	0.25以上0.50未満	3,641,317	979	100.00	3,642,309	0.32	217.2	15.78	—	324,156	8.89	1,845	
4	0.50以上0.75未満	73,813	—	—	73,813	0.68	5.5	20.65	—	14,790	20.03	104	
5	0.75以上2.50未満	99,441	19	100.00	99,460	0.86	9.9	18.43	—	20,842	20.95	158	
6	2.50以上10.00未満	6,391	—	—	6,391	7.36	0.2	12.57	—	3,199	50.06	59	
7	10.00以上100.00未満	57,322	11	100.00	57,333	19.48	3.4	16.58	—	52,998	92.44	1,869	
8	100.00 (デフォルト)	27,314	10	100.00	27,869	100.00	1.6	17.32	—	7,923	28.42	4,194	
9	小計	10,480,044	13,046	100.00	10,493,647	0.57	481.1	15.91	—	712,396	6.78	9,518	25,172
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	20,285	21.48	4,358	0.09	18.1	18.15	—	189	4.34	0	
2	0.15以上0.25未満	177,463	—	—	177,463	0.23	52.8	69.78	—	56,582	31.88	296	
3	0.25以上0.50未満	176,430	—	—	176,430	0.36	65.5	39.07	—	42,135	23.88	262	
4	0.50以上0.75未満	400,679	123,425	27.27	434,668	0.55	235.6	35.23	—	119,035	27.38	888	
5	0.75以上2.50未満	166,117	7,026	99.67	173,120	1.26	94.3	61.55	—	117,375	67.79	1,379	
6	2.50以上10.00未満	41,982	15,008	36.79	47,505	6.28	36.1	34.67	—	25,198	53.04	1,055	
7	10.00以上100.00未満	2,673	836	92.23	3,476	35.36	0.7	32.35	—	2,562	73.70	508	
8	100.00 (デフォルト)	8,490	1,852	29.59	17,071	100.00	9.3	47.91	—	7,674	44.95	7,565	
9	小計	973,838	168,434	30.79	1,034,095	2.60	512.7	46.32	—	370,753	35.85	11,957	13,383
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	201,478	—	—	201,478	0.08	0.4	45.00	2.5	49,971	24.80	72	
2	0.15以上0.25未満	134,119	—	—	134,119	0.20	0.1	45.00	3.5	73,230	54.60	123	
3	0.25以上0.50未満	55,961	—	—	55,961	0.42	0.3	45.00	2.5	36,072	64.46	107	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	39,588	—	—	39,588	1.72	0.3	45.00	2.6	40,590	102.53	307	
6	2.50以上10.00未満	9,021	—	—	9,021	5.33	0.0	45.00	2.0	13,027	144.40	216	
7	10.00以上100.00未満	15,178	—	—	15,178	18.41	0.0	45.00	3.9	36,313	239.23	1,258	
8	100.00 (デフォルト)	112	—	—	385	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	173	
9	小計	455,460	—	—	455,733	1.10	1.2	45.00	2.9	249,206	54.68	2,258	2,057
合計 (全てのポートフォリオ)		59,002,470	7,992,924	56.36	63,062,153	0.57	1,633.4	36.40	1.9	11,535,487	18.29	118,592	148,344

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2024年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	71,507	71,507
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	27,248	27,248
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	303,140	303,140
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	6,902,496	6,902,496
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	689,196	689,196
7	特定貸付債権－FIRB	805,787	805,787
8	特定貸付債権－AIRB	1,795,958	1,795,958
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	82,477	82,477
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	768,764	768,764
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	386,130	386,130
12	購入債権－FIRB	543,585	543,585
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	12,376,294	12,376,294

(単位：百万円)

CR7		2023年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	126,816	126,816
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	24,895	24,895
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	114,023	114,023
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	117,941	117,941
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,201,835	2,201,835
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,509,187	4,509,187
7	特定貸付債権－FIRB	691,919	691,919
8	特定貸付債権－AIRB	1,494,401	1,494,401
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	87,014	87,014
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	712,396	712,396
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	370,753	370,753
12	株式－FIRB	1,266,542	1,266,542
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	487,484	487,484
15	購入債権－AIRB	69,678	69,678
16	合計	12,274,892	12,274,892

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：百億円)

CR8			2024年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		1,344
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	91
3		ポートフォリオの質	△ 42
4		モデルの更新	－
5		手法及び方針	120
6		買収又は売却	－
7		為替の変動	46
8		その他	－
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		1,560

(注) 1. 前期末：2023年3月末、当期末：2024年3月末
2. 項番5「手法及び方針」には、バーゼルIII最終化規制の導入に伴う変動額を記載しております。
3. 2024年3月末から開示単位を百億円に変更しております。

(単位：十億円)

CR8			2023年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		12,472
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	1,062
3		ポートフォリオの質	△ 364
4		モデルの更新	－
5		手法及び方針	－
6		買収又は売却	－
7		為替の変動	272
8		その他	－
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		13,444

(注) 1. 前期末：2022年3月末、当期末：2023年3月末

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

先進的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2024年3月末（集計期間：2022年9月末～2023年9月末）												信用リ・ スク・ アセッ トの額 の割合 （％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重 平均 PD （EAD 加重）	相加 平均 PD	債務者の数		期中に デフォ ルトし た債務 者の数	うち、 期中に デフォ ルトし た新た な債務 者の数	過去の 年平均 デフォ ルト率 （5年 間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2022年 9月末	2023年 9月末				
ソブリン向け エクスポージャー	－	AAA～B-	Aaa～B3	AAA～B-	AAA～BBB-	AAA～BBB	0.00	0.11	826	856	0	0	0.00	1.2
金融機関等向け エクスポージャー	－	AA～B-	Aa2～B3	AA～B-	AA+～BB-	AAA～BB	0.08	0.16	431	428	0	0	0.00	1.6
事業法人向け エクスポージャー 等（国内）	0%以上 0.03%以下	AAA～A-	Aaa～A3	－	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	548	547	0	0	0.00	57.3
	0.03%超 0.1%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	－	A+～A-	AA～A	0.06	0.06	564	595	0	0	0.01	
	0.1%超 0.5%以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	－	BBB+～BBB-	A～BBB	0.19	0.22	2,805	2,904	1	0	0.02	
	0.5%超 5%以下	B+～B-	B1～B3	－	BB+～BB-	BBB～BB	1.04	1.22	5,588	5,475	11	0	0.17	
	5%超 100%未満	－	－	－	－	－	8.40	8.87	257	257	6	0	3.51	
事業法人向け エクスポージャー 等（海外）	0%以上 0.03%以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	－	－	0.03	0.03	40	50	0	0	0.00	12.3
	0.03%超 0.1%以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	－	－	0.06	0.06	153	145	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	－	－	0.23	0.24	345	338	0	0	0.00	
	0.5%超 15%以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	－	－	2.21	2.62	616	619	0	0	0.18	
	15%超 100%未満	－	－	－	－	－	35.80	35.80	63	59	0	0	10.48	
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0%以上 10%以下						0.41	0.26	39,646	38,555	29	0	0.09	0.0
	10%超 100%未満						23.23	23.23	86	65	13	0	15.26	
居住用不動産向 けエクスポージ ャー	0%以上 2%以下						0.20	0.23	555,597	557,399	289	0	0.08	4.7
	2%超 100%未満						19.01	19.19	3,772	3,783	585	0	13.19	
その他リテール 向けエクスポ ージャー	0%以上 10%以下						0.57	0.57	35,628	34,254	155	0	0.36	0.3
	10%超 100%未満						24.19	25.45	138	72	20	0	16.99	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2024年3月末（集計期間：2022年9月末～2023年9月末）												信用リ スク・ アセッ トの額 の割合 （％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重 平均 PD （EAD 加重）	相加 平均 PD	債務者の数		期中に デフォ ルトし た債務 者の数	うち、 期中に デフォ ルトし た新た な債務 者の数	過去の 年平均 デフォ ルト率 （5年 間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2022年 9月末	2023年 9月末				
ソブリン向けエ クスポート	—	—	—	—	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.02	0.04	216	209	0	0	0.00	0.0
金融機関等向けエ クスポート	—	—	—	—	AA+～BBB	AAA～BBB+	0.19	0.19	4	2	0	0	0.00	0.0
事業法人向けエ クスポート等（国内）	0%以上 0.03%以下	—	—	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.02	0.02	37	32	0	0	0.00	3.0
	0.03%超 0.1%以下	—	—	—	A+～A-	AA～A	0.06	0.06	89	107	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	—	—	—	BBB+～BBB-	A～BBB	0.18	0.17	427	422	1	0	0.04	
	0.5%超 5%以下	—	—	—	BB+～BB-	BBB～BB	1.24	1.09	838	846	8	1	0.75	
	5%超 100%未満	—	—	—	—	—	12.03	8.41	198	203	8	3	4.57	
適格リボルビング 型リテール向けエ クスポート	0%以上 10%以下						0.93	0.77	548,648	534,195	2,707	91	0.68	0.5
	10%超 100%未満						62.85	62.37	527	435	291	0	59.39	
居住用不動産向 けエクスポート	0%以上 2%以下						0.66	0.72	12,200	11,818	26	0	0.34	0.2
	2%超 100%未満						21.28	21.28	323	324	19	0	11.28	
その他リテール 向けエクスポート	0%以上 10%以下						0.97	1.36	291,919	289,751	1,359	66	0.55	2.2
	10%超 100%未満						42.16	56.76	629	697	308	4	47.33	

- (注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社(SPC)を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス及び三井住友トラストクラブ）を集計しております。
2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。
3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。
4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、二欄「加重平均PD（EAD加重）」及び三欄「相加平均PD」は、2022年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2022年9月末を基準として2023年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。
5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。
6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近11年間に於ける各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。
7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております（*）。
- （*）内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2023年9月末基準で集計したもの）を記載しております。
8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「10%超100%未満」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各ブルー区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

先進的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2023年3月末（集計期間：2021年9月末～2022年9月末）												信用リ スク・ア セットの 額の割 合（％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD 加重)	相加平均 PD	債務者の数		期中に デフォ ルトし た債 務者 の数	うち、 期中に デフォ ルトし た新 たな 債 務 者 の数	過去の 年平均 デフォ ルト率 (5年 間)	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2021年 9月末	2022年 9月末				
ソブリン向け エクスポージャー	—	AAA～B-	Aaa～B3	AAA～B-	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.00	0.07	794	825	0	0	0.00	1.2
金融機関等向け エクスポージャー	—	AA～B-	Aa2～B3	AA～B-	AA+～BB-	AAA～BB	0.10	0.19	420	431	0	0	0.00	1.8
事業法人向け エクスポージャー 等（国内）	0%以上 0.03%以下	AAA～A-	Aaa～A3	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	521	547	0	0	0.00	56.3
	0.03%超 0.1%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	—	A+～A-	AA～A	0.06	0.06	559	564	0	0	0.01	
	0.1%超 0.5%以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	—	BBB+～BBB-	A～BBB	0.19	0.22	2,732	2,807	1	0	0.02	
	0.5%超 5%以下	B+～B-	B1～B3	—	BB+～BB-	BBB～BB	1.05	1.23	5,498	5,585	4	0	0.17	
	5%超 100%未満	—	—	—	—	—	12.00	8.87	285	257	12	0	3.63	
事業法人向け エクスポージャー 等（海外）	0%以上 0.03%以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	—	—	0.03	0.03	46	40	0	0	0.00	12.9
	0.03%超 0.1%以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	—	—	0.06	0.06	135	149	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	—	—	0.24	0.25	311	344	0	0	0.00	
	0.5%超 15%以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	—	—	2.43	2.61	599	614	0	0	0.20	
	15%超 100%未満	—	—	—	—	—	35.80	35.80	58	63	3	0	11.53	
購入債権（事業法人等向け・トップ ダウンアプローチ）	—	—	—	—	AAA～BB+	AAA～BBB-	3.40	3.40	253	0	0	0	0.00	0.0
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0%以上 10%以下						0.43	0.28	41,170	39,646	32	0	0.09	0.0
	10%超 100%未満						23.49	23.49	90	86	19	0	15.28	
居住用不動産向 けエクスポー ジャー	0%以上 2%以下						0.20	0.23	544,382	555,598	241	0	0.08	5.5
	2%超 100%未満						18.69	19.05	3,576	3,772	531	0	12.96	
その他リテール 向けエクスポ ージャー	0%以上 10%以下						0.64	0.85	36,933	35,628	91	0	0.35	0.4
	10%超 100%未満						23.61	25.43	147	138	21	0	17.25	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーセル川関連データ三井住友信託銀行
バーセル川関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2023年3月末（集計期間：2021年9月末～2022年9月末）													信用リ スク・ アセッ トの額 の割合 （％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重 平均 PD （EAD 加重）	相加 平均 PD	債務者の数		期中に デフォル トした債 務者の数	うち、 期中に デフォル トした 新たな債 務者の数	過去の 年平均 デフォ ルト率 （5年 間）		
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2021年 9月末	2022年 9月末					
ソブリン向けエ クスポート	—	—	—	—	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.02	0.03	225	216	0	0	0.00	0.0	
金融機関等向けエ クスポート	—	—	—	—	A+～BBB	AA～BBB+	0.27	0.18	3	4	0	0	0.00	0.0	
事業法人向けエ クスポート等（国内）	0%以上 0.03%以下	—	—	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	36	37	0	0	0.00	3.1	
	0.03%超 0.1%以下	—	—	—	A+～A-	AA～A	0.06	0.06	83	89	0	0	0.00		
	0.1%超 0.5%以下	—	—	—	BBB+～BBB-	A～BBB	0.19	0.17	420	427	0	0	0.02		
	0.5%超 5%以下	—	—	—	BB+～BB-	BBB～BB	1.23	1.11	834	838	2	2	0.73		
	5%超 100%未満	—	—	—	—	—	9.88	8.70	200	198	3	1	4.62		
適格リボルピング 型リテール向けエ クスポート	0%以上 10%以下						0.93	0.78	566,943	548,648	3,008	88	0.70	0.6	
	10%超 100%未満						61.25	61.25	490	527	316	0	59.81		
居住用不動産向 けエクスポート	0%以上 2%以下						0.67	0.73	12,670	12,200	18	0	0.36	0.3	
	2%超 100%未満						21.92	21.92	339	323	28	0	11.82		
その他リテール 向けエクスポート	0%以上 10%以下						0.98	1.42	296,485	291,125	1,046	38	0.56	2.4	
	10%超 100%未満						34.12	55.42	576	600	234	1	47.17		

- (注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社(SPC)を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス及び三井住友トラストクラブ）を集計しております。
2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。
3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。
4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、二欄「加重平均PD（EAD加重）」及び三欄「相加平均PD」は、2021年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2021年9月末を基準として2022年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。
5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。
6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近10年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。
7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております（*）。
- （*）内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2022年9月末基準で集計したもの）を記載しております。
8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「10%超100%未満」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

（単位：百万円、％）

CR10		2024年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	156	－	90%	－	156	－	－	156	140	1
可（Satisfactory）		2,000	－	115%	－	－	－	2,000	2,000	2,300	56
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		2,156	－	－	－	156	－	2,000	2,156	2,441	57
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	763	1,685	70%					1,437	1,006	5
	2.5年以上	－	710	95%					284	269	1
良（Good）	2.5年未満	4,188	1,127	95%					4,640	4,408	18
	2.5年以上	32,676	23,316	120%					42,002	50,403	168
可（Satisfactory）		134,550	125,959	140%					184,933	258,907	5,178
弱い（Weak）		99,623	232,647	250%					192,682	481,706	15,414
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		271,802	385,446	－					425,981	796,701	20,786

（注）1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

CR10		2023年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	3,602	—	70%	3,602	—	—	—	3,602	2,521	14
	2.5年以上	179	—	90%	—	179	—	—	179	161	1
可（Satisfactory）		6,633	—	115%	3,630	—	—	3,003	6,633	7,628	185
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		10,415	—	—	7,232	179	—	3,003	10,415	10,312	201
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	34,856	2,205	70%					36,510	25,557	146
	2.5年以上	4,352	26,457	95%					24,194	22,985	96
良（Good）	2.5年未満	4,424	100	95%					4,499	4,274	17
	2.5年以上	31,605	34,686	120%					57,620	69,144	230
可（Satisfactory）		77,003	193,287	140%					221,969	310,756	6,215
弱い（Weak）		37,654	79,710	250%					97,437	243,594	7,795
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		189,896	336,447	—					442,231	676,312	14,501
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	
簡易手法ー上場株式		11,384	2,519	300%					13,740	41,220	
簡易手法ー非上場株式		39,612	34,105	400%					65,191	260,766	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		50,997	36,625	—					78,931	301,987	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資本 比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングスパーセル川関連データ

三井住友信託銀行パーセル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	456,246	506,683		1.4	1,348,101	419,098
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					152,224	31,482
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						450,581

(単位：百万円)

CCR1		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	431,346	781,275			1,212,622	375,435
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					774,667	138,481
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						513,916

CVA1：限定的なBA-CVA

2024年3月末
該当ありません。

CVA2：完全なBA-CVA

(単位：百万円)

CVA2		2024年3月末
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	41,011
2	K Hedged	41,011
3	合計	41,011

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおりの様式が新設されております。

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2023年3月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	989,621	644,470
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	989,621	644,470

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

2024年3月末
該当ありません。

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額変動表

2024年3月末
該当ありません。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2024年3月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	16,279	—	—	—	4,720	14,994	35,994
11	法人等向け	—	—	—	—	—	7,728	—	—	7,728
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	16,279	—	—	7,728	4,720	14,994	43,722

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2023年3月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	612,728	—	—	—	—	—	612,728
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	1,224	—	—	1,224
14	合計	—	—	612,728	—	—	1,224	—	—	613,952

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2024年3月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	38,817	0.00	0.0	45.00	2.0	1,044	2.69
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	38,817	0.00	0.0	45.00	2.0	1,044	2.69
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	594,410	0.05	0.1	45.58	1.6	122,561	20.61
2	0.15以上0.25未満	6,908	0.23	0.0	45.00	1.0	3,112	45.05
3	0.25以上0.50未満	9,043	0.30	0.0	45.00	4.5	8,921	98.64
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	2.03	0.0	45.00	1.0	0	96.29
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	610,362	0.06	0.1	45.57	1.6	134,595	22.05
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	542,517	0.05	0.2	46.59	1.6	113,540	20.92
2	0.15以上0.25未満	24,005	0.20	0.0	40.20	3.5	11,768	49.02
3	0.25以上0.50未満	34,084	0.36	0.1	40.01	2.1	16,689	48.96
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	4,189	1.53	0.0	40.01	3.0	4,200	100.26
6	2.50以上10.00未満	201	4.20	0.0	40.00	2.9	261	129.81
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	13	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	605,012	0.09	0.5	45.92	1.7	146,460	24.20
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	766	0.12	0.0	40.00	3.0	257	33.55
2	0.15以上0.25未満	837	0.20	0.0	40.00	1.8	266	31.88
3	0.25以上0.50未満	667	0.39	0.0	40.00	3.3	380	56.98
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	673	1.69	0.0	40.00	2.5	597	88.72
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,944	0.56	0.0	40.00	2.6	1,502	51.01
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	66,307	0.09	0.1	40.06	4.4	24,296	36.64
2	0.15以上0.25未満	48,971	0.24	0.0	40.00	4.9	31,747	64.82
3	0.25以上0.50未満	26,754	0.31	0.0	40.00	4.8	19,109	71.42
4	0.50以上0.75未満	10,346	0.58	0.0	40.00	4.9	9,567	92.47
5	0.75以上2.50未満	16,950	1.18	0.0	40.00	4.9	19,216	113.37
6	2.50以上10.00未満	21,294	3.06	0.0	40.00	4.9	30,215	141.89
7	10.00以上100.00未満	4,852	12.86	0.0	40.00	4.8	10,261	211.47
8	100.00 (デフォルト)	3,988	100.00	0.0	40.00	1.0	0	0.00
9	小計	199,466	2.90	0.3	40.02	4.6	144,414	72.40
合計 (全てのポートフォリオ)		1,456,603	0.46	1.1	44.93	2.1	428,017	29.38

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2023年3月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	34,325	0.01	0.0	39.42	1.4	2,432	7.08
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	34,325	0.01	0.0	39.42	1.4	2,432	7.08
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	632,632	0.04	0.1	20.91	2.5	130,197	20.58
2	0.15以上0.25未満	71	0.20	0.0	45.00	3.7	43	60.77
3	0.25以上0.50未満	19,527	0.28	0.0	16.30	4.0	17,701	90.65
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	652,230	0.05	0.1	20.74	2.6	147,942	22.68
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	263,502	0.04	0.3	15.33	2.4	53,246	20.20
2	0.15以上0.25未満	13,238	0.20	0.0	46.52	2.5	5,957	45.00
3	0.25以上0.50未満	14,571	0.35	0.1	45.00	2.5	8,524	58.49
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	4,002	1.40	0.0	45.00	3.2	4,338	108.41
6	2.50以上10.00未満	440	7.50	0.0	45.00	1.6	715	162.18
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	295,755	0.10	0.6	16.45	2.4	72,783	24.60
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	30,389	0.10	0.1	45.00	4.2	13,344	43.91
2	0.15以上0.25未満	957	0.20	0.0	45.00	4.6	615	64.27
3	0.25以上0.50未満	23,361	0.29	0.0	45.00	4.9	18,561	79.45
4	0.50以上0.75未満	26,306	0.65	0.0	45.00	4.7	27,792	105.65
5	0.75以上2.50未満	44,808	1.33	0.0	45.00	4.7	57,664	128.69
6	2.50以上10.00未満	29,246	3.10	0.0	45.00	4.8	46,333	158.42
7	10.00以上100.00未満	77	13.81	0.0	45.00	5.0	188	243.81
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	155,147	1.15	0.3	45.00	4.6	164,499	106.02
合計 (全てのポートフォリオ)		1,137,458	0.21	1.1	21.05	2.8	387,658	34.08

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には「中堅中小企業向けエクスポージャー」を含めております。

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2024年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用する担保				レボ形式の取引で使用する担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	395,558	12,280	430,014	498,488	643,800
2	現金（外国通貨）	—	220,964	—	230,021	2,204,314	—
3	国内ソブリン債	5,293	58,324	14,615	84,222	110,438	677,800
4	その他ソブリン債	5,106	—	—	—	1,634,080	4,886,169
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	255,521	—
7	株式	—	—	—	13,574	1,703,362	718,617
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	10,399	674,846	26,895	757,833	6,406,206	6,926,388

(単位：百万円)

CCR5		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用する担保				レボ形式の取引で使用する担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	489,069	—	349,191	110,003	436,093
2	現金（外国通貨）	—	603,603	—	553,303	1,030,780	983
3	国内ソブリン債	9,707	34,104	17,970	54,515	282,806	314,304
4	その他ソブリン債	2,853	—	—	—	994,578	2,960,192
5	政府関係機関債	—	—	—	—	157,314	45,711
6	社債	—	—	—	—	214,348	—
7	株式	—	—	—	6,554	1,138,863	673,387
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	12,561	1,126,777	17,970	963,565	3,928,695	4,430,672

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2024年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	19,600	19,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	7,022	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	26,622	19,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	1	525
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 680	△ 1

(単位：百万円)

CCR6		2023年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	22,600	22,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	46,054	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	68,654	22,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	47	507
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 507	△ 47

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2024年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2024年3月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		7,986
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	123,065	2,461
3	（i）派生商品取引（上場以外）	72,570	1,451
4	（ii）派生商品取引（上場）	17,963	359
5	（iii）レポ形式の取引	32,530	650
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	194,827	3,896
9	事前拠出された清算基金	3,830	1,628
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

CCR8		2023年3月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		76,398
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	2,475,738	49,514
3	（i）派生商品取引（上場以外）	2,330,868	46,617
4	（ii）派生商品取引（上場）	53,376	1,067
5	（iii）レポ形式の取引	91,494	1,829
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	366,646	7,332
9	事前拠出された清算基金	29,908	19,550
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

SEC1		2024年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,639	—	85,639	375,925	—	375,925	275,475	—	275,475
2	担保付住宅ローン	85,639	—	85,639	17,526	—	17,526	138,057	—	138,057
3	クレジットカード債権	—	—	—	31,454	—	31,454	40,278	—	40,278
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	326,943	—	326,943	97,139	—	97,139
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	1,646	—	1,646	1,984,256	—	1,984,256
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	1,984,256	—	1,984,256
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	1,646	—	1,646	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1		2023年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,532	—	85,532	296,443	—	296,443	183,039	—	183,039
2	担保付住宅ローン	85,532	—	85,532	26,922	—	26,922	145,666	—	145,666
3	クレジットカード債権	—	—	—	45,547	—	45,547	28,015	—	28,015
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	223,973	—	223,973	9,357	—	9,357
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	6,856	—	6,856	6,403	—	6,403	960,547	—	960,547
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	960,547	—	960,547
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	6,856	—	6,856	6,403	—	6,403	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2024年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

SEC3		2024年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化					再証券化				証券化			再証券化		
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	140,311	140,311	140,311	138,664	1,646	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	258,954	258,954	258,954	258,954	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	59,921	59,921	59,921	59,921	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,022	4,022	4,022	4,022	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	461,753	461,753	461,753	460,107	1,646	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,454	1,454	1,454	1,454	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	140,743	140,743	140,743	140,496	246	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	315	315	315	315	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	30	30	30	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,259	11,259	11,259	11,239	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	25	25	25	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC3		2023年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	229,021	229,021	229,021	222,617	6,403	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	125,536	125,536	125,536	125,536	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28,626	28,626	28,626	28,626	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,039	12,039	12,039	5,182	6,856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12	12	12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	390,779	390,779	390,779	377,518	13,260	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,443	4,443	4,443	4,443	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12	12	12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	134,895	134,895	134,895	104,421	30,474	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	967	967	967	967	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	160	160	160	160	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,791	10,791	10,791	8,353	2,437	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	77	77	77	77	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12	12	12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングスパーセル川関連データ

三井住友信託銀行パーセル川関連データ

開示項目一覧

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

SEC4		2024年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化					再証券化				証券化			再証券化		
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,139,258	2,139,258	2,139,258	155,001	1,984,256	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,297	31,297	31,297	31,297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	67,106	67,106	67,106	67,106	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,069	22,069	22,069	22,069	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,218,826	2,218,826	2,218,826	234,569	1,984,256	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	40,905	40,905	40,905	40,905	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	271,074	271,074	271,074	82,582	188,491	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	26,298	26,298	26,298	26,298	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	21,685	21,685	21,685	6,606	15,079	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,103	2,103	2,103	2,103	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2023年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リテール	ホールセール				シニア	非シニア		裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,096,481	1,096,481	1,096,481	158,753	937,727	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,545	23,545	23,545	1,393	22,152	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,359	16,359	16,359	15,691	668	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,200	7,200	7,200	7,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,115,572	1,115,572	1,115,572	155,024	960,547	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	28,015	28,015	28,015	28,015	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	168,558	168,558	168,558	29,378	139,180	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	16,265	16,265	16,265	16,265	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,484	13,484	13,484	2,350	11,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,301	1,301	1,301	1,301	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーセル川関連データ三井住友信託銀行
バーセル川関連データ

開示項目一覧

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2024年3月末
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	51,827
2	株式リスク	1,185
3	コモディティ・リスク	3
4	外国為替リスク	16,940
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	2,566
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	－
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	－
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	4,948
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	－
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	－
11	残余リスク・アドオン	3,030
	その他	－
12	合計	80,502

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が変更されております。

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2023年3月末
項番		リスク・アセット （リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	17,885
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	－
3	外国為替リスクの額	64,272
4	コモディティ・リスクの額	11
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	－
6	デルタ・プラス法により算出した額	－
7	シナリオ法により算出した額	－
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	－
9	合計	82,169

MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳

2024年3月末
該当ありません。

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：十億円)

MR2			2023年3月末					
項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・ アット・ リスク	ストレス・ バリュー・ アット・ リスク	追加的 リスク	包括的 リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット		275	959	－	－		1,234
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.58	3.74	－	－		3.40
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		106	255	－	－		362
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△ 11	70	－	－		58
3		モデルの更新又は変更	－	－	－	－		－
4		手法及び方針	－	－	－	－		－
5		買収及び売却	－	－	－	－		－
6		為替の変動	△ 5	△ 8	－	－		△ 13
7		その他	23	△ 14	－	－		9
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		114	302	－	－		416
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.94	4.31	－	－		4.21
8c	当期末におけるリスク・アセット		451	1,305	－	－		1,756

(注) 1. 前期末：2022年3月末、当期末：2023年3月末

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

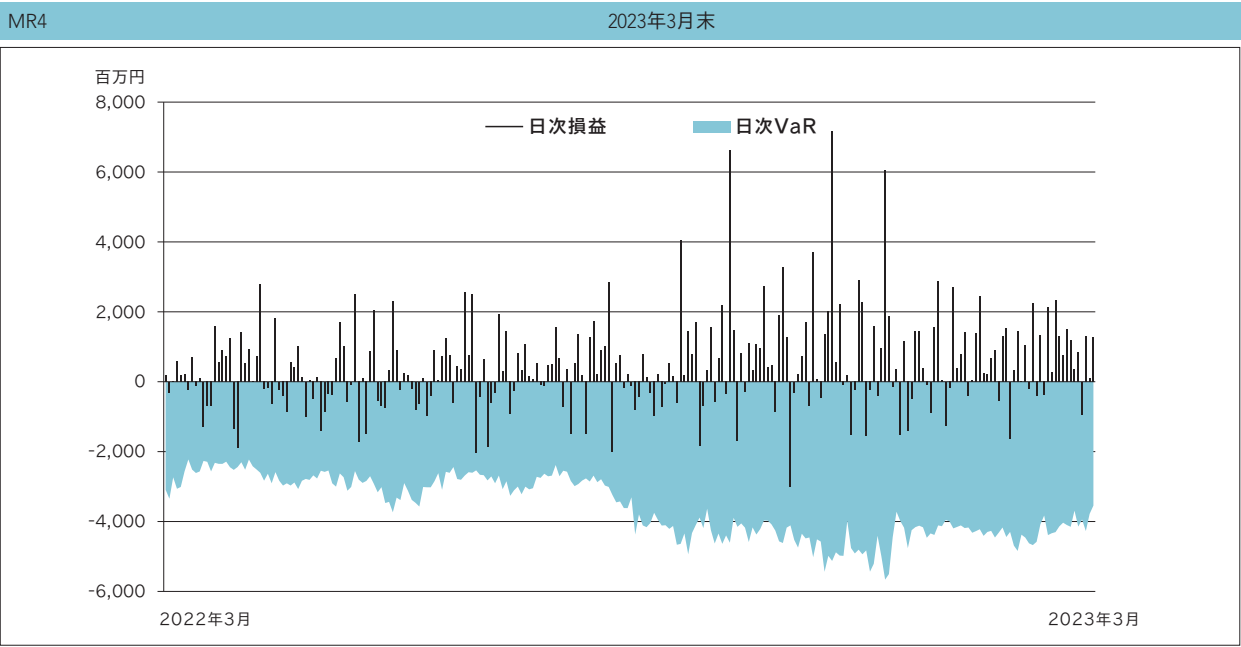
2024年3月末
該当ありません。

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

MR3			2023年3月末	
項番				
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）				
1	最大値			16,680
2	平均値			11,099
3	最小値			7,159
4	期末			9,135
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）				
5	最大値			44,291
6	平均値			30,705
7	最小値			18,089
8	期末			24,219
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）				
9	最大値			—
10	平均値			—
11	最小値			—
12	期末			—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）				
13	最大値			—
14	平均値			—
15	最小値			—
16	期末			—
17	フロア（修正標準的方式）			—

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	91,111	40,982	△ 83,166	△ 100,104
2	下方パラレルシフト	—	—	80,118	96,930
3	スティープ化	46,793	61,868		
4	フラット化	2,630	1,605		
5	短期金利上昇	25,023	5,491		
6	短期金利低下	6,182	21,915		
7	最大値	91,111	61,868	80,118	96,930
		ホ		ヘ	
		2024年3月末		2023年3月末	
8	Tier1 資本の額	2,978,873		2,793,511	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

CCyB1		2024年3月末			
国又は地域	各金融当局が定める比率	イ	ロ	ハ	ニ
			カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
オーストラリア	1.00%		152,620		
フランス	1.00%		62,573		
ドイツ	0.75%		33,035		
香港	1.00%		18,353		
ルクセンブルク	0.50%		113,514		
オランダ	1.00%		91,453		
スウェーデン	2.00%		3,972		
英国	2.00%		307,805		
小計			783,328		
合計			18,432,521	0.05%	11,865

(注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。

2. 各金融当局が定める比率が零を超えた8つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

(単位：百万円、%)

CCyB1		2023年3月末			
国又は地域	各金融当局が定める比率	イ	ロ	ハ	ニ
			カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
オーストラリア	1.00%		157,790		
ドイツ	0.75%		34,744		
香港	1.00%		26,479		
ルクセンブルク	0.50%		117,080		
スウェーデン	1.00%		3,903		
英国	1.00%		351,255		
小計			691,255		
合計			18,758,476	0.03%	6,977

(注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。

2. 各金融当局が定める比率が零を超えた6つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

GSIB1：G-SIB選定指標

(単位：百万円)

GSIB1			
国際様式の 該当番号			2024年3月末
1	国際的な活動	対外与信の残高	14,429,975
2		対外債務の残高	21,405,250
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	77,312,649
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	5,883,705
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	9,015,189
6		発行済の有価証券の残高	17,485,254
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	851,329,575
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	304,017,982
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	5,631
10a		債券に係るトレーディング量の合計額	699,027
10b		株式その他有価証券に係るトレーディング量の合計額	1,241,827
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	220,487,420
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	3,487,141
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	411,060

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおりの様式が変更されております。

(単位：百万円)

GSIB1			
国際様式の 該当番号			2023年3月末
1	国際的な活動	対外与信の残高	12,541,563
2		対外債務の残高	17,202,904
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	70,946,055
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	6,189,970
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	10,003,170
6		発行済の有価証券の残高	13,947,791
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	293,905,768
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	846,086,785
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	5,443
10		トレーディング量の合計額	1,296,635
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	195,550,470
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	339,791
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	3,372,864

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

OR1												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2024年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末	2021年 3月末	2020年 3月末	2019年 3月末	2018年 3月末	2017年 3月末	2016年 3月末	2015年 3月末	直近10年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	6,071	3,975	104	219	148	626	697	328	134	780	1,308
2	損失の件数	28	23	15	21	19	20	8	20	14	22	19
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	6,071	3,975	104	219	148	626	697	328	134	780	1,308
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	5,996	3,916	51	164	77	571	675	274	85	723	1,253
7	損失の件数	12	10	2	8	1	7	2	7	4	9	6
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	5,996	3,916	51	164	77	571	675	274	85	723	1,253
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。
2. 2024年3月末において内損データの承認基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いております。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

OR2				
項番		イ	ロ	ハ
		2024年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	ILDC	232,064		
2	資金運用収益	1,252,594	889,392	618,006
3	資金調達費用	1,377,922	789,782	363,361
4	金利収益資産	67,842,555	61,169,824	57,790,037
5	受取配当金	30,236	18,272	37,518
6	SC	608,901		
7	役務取引等収益	603,677	569,112	584,645
8	役務取引等費用	107,715	102,358	114,229
9	その他業務収益	5,693	13,669	9,878
10	その他業務費用	15,052	24,166	22,246
11	FC	172,728		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	75,917	10,424	13,453
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	208,311	181,722	△ 10,928
14	BI	1,013,695		
15	BIC	146,054		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	1,013,695		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

OR3		2024年3月末
項番		
1	BIC	146,054
2	ILM	0.74
3	オペレーショナル・リスク相当額	108,194
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,352,426

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

ENC1		2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	22,831,653	22,831,653	—
2	コールローン及び買入手形	—	25,000	25,000	—
3	買現先勘定	—	111,600	111,600	—
4	債券貸借取引支払保証金	—	532,200	532,200	—
5	買入金銭債権	—	1,143,648	1,143,648	100,740
6	特定取引資産	—	2,015,752	2,015,752	—
7	金銭の信託	—	22,591	22,591	—
8	有価証券	5,164,731	4,774,178	9,938,909	782,370
9	貸出金	5,188,146	28,175,980	33,364,126	889,361
10	外国為替	—	45,394	45,394	—
11	リース債権及びリース投資資産	22,434	696,534	718,968	—
12	その他資産	819,742	2,383,866	3,203,608	14,982
13	有形固定資産	—	226,714	226,714	—
14	無形固定資産	—	40,704	40,704	—
15	退職給付に係る資産	—	103,733	103,733	—
16	繰延税金資産	—	7,481	7,481	—
17	支払承諾見返	—	595,482	595,482	—
18	貸倒引当金	—	△117,798	△117,798	—
19	合計	11,195,054	63,614,714	74,809,768	1,787,454

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

CMS1		2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	14,170,220	555,733	14,725,954	25,818,269
2	カウンターパーティ信用リスク	428,017	30,549	458,567	996,758
3	CVAリスク	—	512,641	512,641	512,641
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	411,818	26,644	438,462	1,075,184
5	マーケット・リスク	—	1,006,275	1,006,275	1,006,275
6	オペレーショナル・リスク	—	1,352,426	1,352,426	1,352,426
7	その他リスク・アセット	—	5,236,683	5,236,683	3,401,529
8	合計	15,010,056	8,720,954	23,731,010	34,163,086

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

CMS2		2024年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	103,192	40,940	129,192	66,940
	うち、我が国の地方公共団体向け	6,046	—	6,046	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	9,046	14,606	21,337	26,897
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	12,675	4,209	12,675	4,209
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,208	11,585	10,208	11,585
	うち、地方三公社向け	90	19	90	19
2	金融機関等向けエクスポージャー	312,144	504,227	390,055	582,139
3	株式等向けエクスポージャー	1,576,214	1,308,177	1,597,624	1,329,587
4	購入債権	543,585	799,191	543,585	799,191
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	7,323,408	13,029,698	7,722,926	13,429,216
	うち、基礎的内部格付手法適用分	6,765,977	12,058,299	7,165,495	12,457,818
	うち、先進的内部格付手法適用分	557,431	971,398	557,431	971,398
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	472,557	714,527	475,487	717,457
	うち、基礎的内部格付手法適用分	340,853	459,521	343,783	462,452
	うち、先進的内部格付手法適用分	131,703	255,005	131,703	255,005
7	居住用不動産向けエクスポージャー	768,764	3,917,271	768,764	3,917,271
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	82,477	157,839	82,477	157,839
9	その他リテール向けエクスポージャー	386,130	712,209	386,130	712,209
10	特定貸付債権	2,601,746	4,078,451	2,629,709	4,106,414
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,283,326	1,514,483	1,283,326	1,514,483
11	合計	14,170,220	25,262,535	14,725,954	25,818,269

(注) 1. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

LR1			
項番 (国際 様式 (LR1) の該当番号)	項目	2024年3月末	2023年3月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	75,876,905	
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	20,284,622	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 1,509,056	
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,710,785	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	3,219,841	
9	レポ取引等に関する調整額	184,754	
9a	レポ取引等に関する額	828,554	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	643,800	
10	オフ・バランス取引に関する額	3,495,287	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	8,703	
12	その他の調整項目	△ 1,101,397	
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	366,159	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	595,482	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	139,755	
12e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	56,653,167	

(単位：百万円、%)

LR2			
項番 (国際 様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年3月末	2023年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	51,133,158	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	139,755	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	8,703	
6	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	366,159	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	50,618,539	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	554,773	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	1,156,011	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	19,600	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	19,600	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,710,785	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

LR2			
項番 (国際 様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年3月末	2023年3月末
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	643,800	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	184,754	
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	828,554	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	9,111,742	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	5,616,455	
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	3,495,287	
持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	2,978,873	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (二)) (ヘ)	56,653,167	
25	持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.25%	
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファ率	—%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	56,653,167	
	日本銀行に対する預け金の額	20,284,622	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	76,937,789	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.87%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	658,450	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	658,450	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	643,800	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	643,800	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	56,667,817	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	76,952,439	
31	持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.25%	
31a	持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	3.87%	

(注) 1. 当社は持株レバレッジ比率の算定に關し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が持株レバレッジ比率そのものや持株レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

2. 2024年3月末から上記のとおり様式が新設されております。

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2024年3月末	2023年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		45,353,432
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		50,478,136
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		5,124,704
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		284,142
3		オン・バランス資産の額 (イ)		45,069,289
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		719,406
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		1,199,063
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		823,974
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		84,270
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		22,600
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		22,600
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		2,658,175
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		546,097
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		228,299
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		774,396
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		8,981,004
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		5,365,558
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		3,615,445
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		2,793,511
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		52,117,307
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		5.36%
		適用する所要持株レバレッジ比率		3.00%
		適用する所要持株レバレッジ・バッファ率		0.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		52,117,307
		日本銀行に対する預け金の額		18,544,609
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		70,661,917
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		3.95%

(注) 1. 当社は持株レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が持株レバレッジ比率そのものや持株レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2023年度第4四半期		2023年度第3四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	21,239,739		20,722,078	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,056,205	903,442	18,953,168	914,918
3	うち、安定預金の額	1,774,247	53,227	1,779,508	53,385
4	うち、準安定預金の額	8,498,717	850,215	8,611,915	861,533
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	16,189,911	12,321,503	15,463,878	11,697,483
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,921,190	8,052,782	11,742,088	7,975,694
8	うち、負債性有価証券の額	4,268,721	4,268,721	3,721,789	3,721,789
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		6,987	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	8,035,235	2,791,477	8,094,564	2,786,190
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,306,622	1,306,622	1,368,967	1,368,967
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,728,613	1,484,854	6,725,596	1,417,223
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	745,235	591,898	610,727	486,186
15	偶発事象に係る資金流出額	689,546	18,267	684,003	18,138
16	資金流出合計額		16,626,589		15,909,904
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	204,978	—	246,590	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,600,539	3,561,103	3,784,705	2,941,926
19	その他資金流入額	787,959	609,784	555,283	432,955
20	資金流入合計額	5,593,478	4,170,888	4,586,579	3,374,882
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		21,239,739		20,722,078
22	純資金流出額		12,455,701		12,535,022
23	連結流動性カバレッジ比率		170.5		165.3
24	平均値計算用データ数		58		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- (2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定していません。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- (4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、告示に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次平均値の算出にあたり月次データ又は四半期次データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,358,704	－	－	281,000	3,639,704
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,358,704	－	－	210,788	3,569,493
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	－	－	－	70,211	70,211
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,183,492	－	－	5,787,176	17,750,194
5	うち、安定預金等の額	1,957,503	－	－	241,993	2,101,621
6	うち、準安定預金等の額	11,225,989	－	－	5,545,183	15,648,573
7	ホールセール資金調達	5,437,960	27,191,190	2,945,572	11,340,532	18,023,655
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－	－
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,437,960	27,191,190	2,945,572	11,340,532	18,023,655
10	相互に関係する資産がある負債	－	－	－	－	－
11	その他の負債	827,737	1,192,267	1,851	323,792	20,960
12	うち、デリバティブ負債の額				316,523	
13	うち、上記に含まれない負債の額	827,737	1,192,267	1,851	7,268	20,960
14	利用可能安定調達額合計					39,434,515
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,202,441
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	－	－	－	－	－
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	261,670	6,161,489	2,740,696	28,827,333	27,896,808
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	－	643,800	－	－	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	94,210	1,539,994	770,880	2,898,835	3,602,191
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	14,820	3,613,996	1,631,457	13,497,328	14,107,015
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	823,729	126,540	106,903	551,684
22	うち、住宅ローン債権	－	219,466	220,114	9,865,301	7,741,949
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	－	144,431	144,832	5,336,075	3,729,123
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	152,639	144,231	118,244	2,565,869	2,445,651
25	相互に関係する負債がある資産	－	－	－	－	－
26	その他の資産等	1,768,376	206,908	4,453	2,968,200	4,685,383
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	－				－
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				419,789	356,820
29	うち、デリバティブ資産の額				－	－
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				59,660	59,660
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,768,376	206,908	4,453	2,488,750	4,268,902
32	オフ・バランス取引				7,592,107	591,911
33	所要安定調達額合計					34,376,544
34	連結安定調達比率					114.7%

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,271,426	—	—	281,000	3,552,426
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,271,426	—	—	217,764	3,489,190
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	63,235	63,235
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,135,567	—	—	5,849,137	17,770,811
5	うち、安定預金等の額	1,993,254	—	—	250,120	2,143,712
6	うち、準安定預金等の額	11,142,313	—	—	5,599,016	15,627,098
7	ホールセール資金調達	5,289,408	26,345,305	3,007,426	9,780,516	16,904,507
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,289,408	26,345,305	3,007,426	9,780,516	16,904,507
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	1,119,758	1,125,864	5,776	391,628	22,714
12	うち、デリバティブ負債の額				384,244	
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,119,758	1,125,864	5,776	7,383	22,714
14	利用可能安定調達額合計					38,250,459
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,228,692
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	282,219	7,044,048	2,252,476	28,132,485	27,490,493
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	640,791	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	127,474	1,375,014	590,349	2,640,905	3,246,458
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	14,923	4,452,184	1,339,614	12,893,804	13,850,033
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	982,541	225,296	210,442	749,957
22	うち、住宅ローン債権	—	218,960	220,672	9,899,341	7,749,145
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	129,617	129,577	5,677,868	4,016,870
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	139,820	357,098	101,840	2,698,434	2,644,856
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,804,100	187,376	8,016	2,769,421	4,268,805
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				472,042	401,236
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				57,283	57,283
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,804,100	187,376	8,016	2,240,096	3,810,286
32	オフ・バランス取引				7,442,168	589,630
33	所要安定調達額合計					33,577,622
34	連結安定調達比率					113.9%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社連結における安定調達比率は、2021年9月末の規制適用以降、概ね安定的に推移しております。
- (2) 相互に係する資産・負債の特例に関する事項
当社連結では、流動性比率告示第99条各号に定める「相互に係する資産及び負債の特例」を適用しておりません。
- (3) その他連結安定調達比率に関する事項
当社連結の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

資料編 〈バーゼルIII関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、2024年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しています。

【報酬等に関する開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】	
1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について	273
2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について	274
3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について	274
4. 当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について	275
5. 当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について	276

報酬等に関する開示事項：

三井住友トラスト・ホールディングス

1.当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であり、社外取締役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員及び社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友信託銀行株式会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受け取る者」の範囲

「高額の報酬等を受け取る者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。当該基準額は、2023年度の役員報酬額（期中就任、退任役員の報酬額控除後）の平均を基に設定したものであり、当社の主要な連結子法人等においてその報酬体系・水準が大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用するものです。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受け取る者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2) 対象役員・社員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は指名委員会等設置会社であり、当社の取締役及び執行役の報酬体系、報酬の内容を審議・決議する機関として、法定の委員会である報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針や個人別の報酬等の内容を決議しております。また、当社の執行役員の個人別の報酬等の額については、報酬委員会に報告しております。

報酬委員会は、社外取締役を委員長として、その過半が社外取締役により構成され、取締役、執行役及び執行役員の報酬制度の運用全般について監視・牽制を行い、業務推進部門からは独立して報酬決定方針等を定める権限を有しております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社及び主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該方針は、業務推進部門から独立した当社及び主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

③海外社員等の報酬等の決定について

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

④報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会（三井住友トラスト・ホールディングス）	13回	—
取締役会（三井住友信託銀行）	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1) 対象役員及び対象社員の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当グループでは、「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」ことを自らの存在意義（パーパス）と定義し、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」の実現を通じて、社会のサステナブルな発展に貢献するとともに、当グループの持続的・安定的な成長を実現することを経営の根幹としています。当社は、役員一人一人がその実現に邁進し、またパーパスを体現する行動をするうえで、役員報酬が果たす役割を再認識し、その理念に基づく方針や体系の構築に向けて、不断の見直しを行うこととします。

取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会において決定しています。

取締役及び執行役に対する報酬については、中核子会社である三井住友信託銀行をはじめとする、当グループの着実かつ持続的な成長を実現していくために、会社業績向上、企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しています。また、短期的な収益貢献を重視した単年度業績評価に偏ること無く、経営者としての資質や能力を重視し、中長期的な業績貢献も反映した総合的な評価をベースにした処遇とすべく、短期インセンティブと中長期インセンティブのバランスを考慮した報酬体系を構築しております。当社は持株会社として、グループ各社に対する監督機能を十分に発揮するために、役員が経営管理面で果たすべき役割やその成果を的確に把握し、透明性の高い、公正かつ客観的な評価に基づいて、個別の報酬を決定いたします。

なお、株価上昇及び中長期的な業績向上に対する取締役及び執行役の貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、中期業績に連動する株式報酬として株式交付信託（RS信託）制度を導入しています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける対象社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度を反映するために業績評価等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評価の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の対象社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

①役員報酬

役員の報酬について、報酬委員会は、当期の損益の状況等、今後の経営戦略との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

②社員給与

社員の給与について、当社及び個人の業績等に連動して変動する部分及び賞与については、当社の経営状況を反映する仕組みとなっております。また、当期の社員給与の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

(3) 報酬体系の運用状況の監視について

役員賞与等業績連動報酬の額について、毎年、報酬委員会において、総報酬に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認する等報酬体系の運用の監視を行い、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

3.当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会において決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定にあたっては、当グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

4.当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象社員等
1	固定報酬	対象役員及び対象社員等の数	18	70
2		固定報酬の総額（3+5+7）	313	2,511
3		うち、現金報酬額	313	2,511
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象社員等の数	15	67
10		変動報酬の総額（11+13+15）	282	1,274
11		うち、現金報酬額	219	1,203
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	62	70
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象社員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象社員等の数	4	2
21		その他の報酬の総額	3	3
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		599	3,788

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	－	－	－	－	－	－
対象社員等	－	－	－	－	－	－

5.当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。